

長野地方最低賃金審議会委員名簿（第55期）

(五十音順)

令和7年5月1日現在

区分	氏名	現職
公益代表	いま い ゆう た 今井 優太	弁護士
	こん ま ゆ こ 昆 万 佑子	信州大学教育学部 准教授
	ひろ せ すみ お 広 瀬 純 夫	信州大学経法学部 教授
	やま もと きょう こ 山本 恭子	弁護士
	よし むら のぶ ゆき 吉村 信之	信州大学経法学部 准教授
労働者代表	かざ ま たく や 風間 拓也	電機連合長野地方協議会 事務局長
	こばやし 小林 まゆみ	イオンリテールワーカーズユニオン 北陸信越グループ長野ゾーン 副議長
	さい とう まさ ひこ 齋 藤 政彦	自動車産業労働組合総連合会 長野地方協議会 議長
	さくら い ゆ き お 櫻井 由紀夫	JAM甲信 書記長
	たけ むら すすむ 竹村 進	日本労働組合総連合会長野県連合会 副事務局長
使用者代表	うし やま のり お 聲 山 典生	(一社)長野県経営者協会 事務局長
	すず き こう いち 鈴木 幸一	長野県中小企業団体中央会 理事・事務局長
	ど い えつ よ 土井 悦代	(株)ネクストップ 代表取締役
	なか むら まさ と 中村 正人	長野県商工会連合会 専務理事
	やま ぎし あきら 山 岸 章	(株)山岸製作所 代表取締役

長野地方最低賃金審議会運営規程

(目的)

第1条 この規程は、長野地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が必要と認めたとときのほか、長野労働局長(以下「局長」という。)5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとするときは、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員及び局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら、通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。)を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で通知するものとする。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、予め会長に適当な方法で通知するものとする。

(会議の議事)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けるものとする。

- 3 審議会は、会長が必要であると認めたときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見交換若しくは意思決定の中立性が損なわれるおそれがある場合等には、会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見交換若しくは意思決定の中立性が損なわれるおそれがある場合等には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

- 3 議事録を非公開とする場合は、議事要旨を作成し公開するものとする。

- 4 前3項の規定は、小委員会について準用する。

(意見及び建議の提出)

第8条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申書、建議書又は議決書をそれぞれ議事録の写しを付してその都度、局長に送付するものとする。

(小委員会の運営)

第9条 この規程に定めるもののほか、小委員会の議事運営に関し必要な事項は、小委員会の長が当該小委員会に諮って定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和4年3月4日から施行する。

長野地方最低賃金審議会会議公開要綱

第1条 この要綱は、長野地方最低賃金審議会の本審議会及び専門部会の会議（以下「審議会等」という。）の公開に関し長野地方最低賃金審議会運営規程（以下「運営規程」という。）及び専門部会運営規程（以下「部会運営規程」という。）の定めによるほか、その具体的な取扱について定める。

第2条 会議の公開又は非公開の決定は運営規程及び部会運営規程に基づき、審議会等において行う。

第3条 公開する審議会等の開催日時、場所及び傍聴人の募集については、審議会等の開催日の14日前（審議会日程により、異なる場合もある。）に、長野労働局において掲示する。

第4条 審議会等の傍聴を希望する者は、審議会等の開催日の6日前（審議会日程により、異なる場合もある。）までに、はがき又はファクシミリにより労働基準部賃金室あてに申込みものとする。

2 介助者が必要な場合には、申込書にその旨及び介助者の氏名を記入するものとする。

第5条 傍聴者は、原則として5名以下とする。

2 傍聴を希望する者がこの数を超える場合は、抽選とする。

3 抽選結果については、当選者にはがきで通知する。ただし、緊急の場合は電話で通知することができる。

4 傍聴は申込者（抽選の場合は当選者）本人のみとする。ただし、前条に規定する介助者についてはこれを認める。

第6条 公開する審議会等ごとに傍聴人名簿を作成する。

第7条 傍聴者には、傍聴整理券を発行する。

2 傍聴人は、審議会等開始の10分前までに来場し、入場については会長等の指示によるものとする。

3 傍聴人には、審議会等傍聴に当たっての遵守事項を周知させるものとする。

第 8 条 審議中に、審議会傍聴に当たっての遵守事項に反する行為があれば、違反者に対し会長乃至部会長から是正を求め、従わない場合は退去を求めるものとする。

2 退去要求に従わず審議の妨害を続ける場合は、会長乃至部会長から退去命令を発出する。

3 退去命令にも従わない場合には、所轄警察署へ連絡し強制排除を行うこととする。

第 9 条 審議会等の会議を公開する場合には、第 4 条及び第 5 条の規程にかかわらず、報道関係者については席が許す限り取材を認めることとする。この場合であっても撮影及び録音は、審議会開始直前までとする。

第 10 条 この要綱に定めるもののほか、審議会等の会議の公開に関し必要な事項は、審議会等に諮って会長又は部会長が定める。

附 則

この要綱は、平成 23 年 7 月 4 日から施行する。

審議会等の公開・非公開について

本別紙は、平成 23 年 6 月 20 日付で長野県地方最低賃金審議会運営問題小委員会委員長から提言し、平成 23 年 7 月 4 日に開催された第 48 期長野地方最低賃金審議会第 2 回総会において了承された審議会等の公開・非公開を決定するに際し尊重するもので、平成 28 年 6 月 16 日、平成 29 年 6 月 19 日及び令和 5 年 7 月 3 日に修正されている。

1 次に掲げる審議が行われる審議会は、原則非公開とする。

- (1) 具体的な金額を議論する審議
- (2) 個人等からの意見聴取を含む審議
- (3) 運営に関する事項を含む審議
- (4) その他公開することによって率直な意見交換若しくは意思決定の中立性が損なわれるおそれのある審議

2 個別の審議会等の具体的取扱い

(1) 長野地方最低賃金審議会（総会）について

公開とする。ただし、最低賃金の決定等について審議会の意見（答申）に対しての異議の申出に關しての審議会（最賃法第 11 条第 3 項 異議審）は金額審議を含む審議のため非公開とする。

(2) 長野県最低賃金専門部会、特定最低賃金専門部会について

第 1 回部会は公開とし、第 2 回以降は原則として公開し、公開することにより個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が損なわれるおそれがある場合等には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

(3) 運営問題小委員会、特定最低賃金検討小委員会について

公開することによって率直な意見交換が損なわれるおそれがあるため非公開とする。

3 報道機関への広報等について

(1) 事前に報道機関へ公表するもの

長野県最低賃金の改正諮問が行われる総会の開催。

長野県最低賃金の金額採決（答申）の総会の開催。

(2) 事後に報道機関へ公表するもの

ア 長野県最低賃金、特定最低賃金の諮問。

イ 長野県最低賃金、特定最低賃金の答申。

(3) 公表方法

報道機関へのメール送信（投げ込み）を原則とする。

4 その他の留意点

- (1) 金額の採決を行う総会において、会長が専門部会における労使双方の主張の要旨の説明を行う。
- (2) 非公開審議会等であっても、開催日時、場所、議事要旨については公開するものとする。
- (3) 会議途中からの公開又は非公開は、行わないものとする。

令和7年度 長野地方最低賃金審議会日程表（案）

【本審】 令和7年7月から8月分

日時	名称	場所	審議内容等
7月3日(木) 10:30～	第1回本審	ホテル信濃路2階穂高	県最賃改定諮問
7月29日(火) 13:30～	第2回本審	ホテル信濃路2階穂高	県最賃目安伝達、意見陳述
8月4日(月) 15:00～ (第3回専門部会終了後)	第3回本審	ホテル信濃路2階穂高 (第3回専門部会と同じ)	県最賃答申、特定最賃必要性諮問
8月5日(火) 15:00～ (予備日専門部会終了後)	(予備日)	(ホテル信濃路3階飯綱)	
8月21日(木) 10:30～	第4回本審	ホテル信濃路2階穂高	異議申立審議、特定最賃必要性答申・改正諮問

【運営問題小委員会】

日時	名称	場所	備考
7月15日(火) 13:30～	第1回運営問題小委員会	長野労働局2階会議室	審議会運営に関する検討等

【特定最低賃金検討小委員会】

日時	名称	場所	備考
7月15日(火) 14:00～ (運営小委員会終了後)	第1回特定最賃検討小委員会	長野労働局2階会議室	特定最賃適用労働者数の提示等
8月7日(木) 10:30～	第2回特定最賃検討小委員会	長野労働局2階会議室	特定最賃改定の必要性審議

【長野県最低賃金専門部会】

日時	名称	場所	備考
7月29日(火) 15:00～ (第2回本審終了後)	第1回長野県最賃専門部会	ホテル信濃路2階穂高 (第2回本審と同じ)	役割分担、労使双方からの意見確認
7月30日(水) 13:30～	第2回長野県最賃専門部会	長野労働局1階会議室	金額審議
8月4日(月) 13:30～	第3回長野県最賃専門部会	ホテル信濃路2階穂高	金額審議、部会報告書（答申案）提出
8月5日(火) 10:30～	(予備日)	(長野労働局2階会議室)	

8/7専門部会・本審及び8/25異議審の予備日は設定済み。8/8専門部会・本審及び8/26異議審の予備日は調整中。

令和7年度 長野地方最低賃金審議会の日程一覧表(案)

令和7年7月3日現在

日程	本審	運小	検小	最低賃金専門部会					備考	令和6年度日程
				県	計量	はん用	小売	印刷		
R7.7.3									県最賃改正諮問	R6.7.3
R7.7.15									審議会運営に関する検討等	R6.7.16
R7.7.15									特定最賃適用労働者数の提示等	R6.7.16
R7.7.29									県最賃目安伝達、意見陳述	R6.7.29
R7.7.29									労使双方からの意見確認	R6.7.29
R7.7.30									金額審議	R6.7.31
R7.8.4									金額審議	R6.8.2
R7.8.4									県最賃答申、特定最賃必要性諮問	R6.8.5
R7.8.5				予備						
R7.8.5	予備									
R7.8.7									特定最賃改定の必要性	R6.8.8
R7.8.7				予備						
R7.8.7	予備									
R7.8.21									異議申立審議、特定最賃必要性答申	R6.8.21
R7.8.25	予備									

8/7に県最賃専門部会が開催となった場合の 検小は、別日開催。8/8専門部会・本審及び8/26の異議審の予備日は調整中。

下記の日程は、令和6年度実績や特定最低賃金の効力発生日を考慮した事務局案であり、合同専門部会における日程調整等で正式に決定

日程	本審	運小	検小	最低賃金専門部会					備考	令和6年度日程
				県	計量	はん用	小売	印刷		
R7.9.17									(合同専門部会)各部会長・部会長代理選出、日程調整	R6.9.18
R7.9.24									(計量)金額審議	R6.9.28
R7.9.25									(はん用)金額審議	R6.9.24
R7.9.26									(小売)金額審議	-
R7.10.8									(計量)金額審議	R6.10.15
R7.10.9									(はん用)金額審議	R6.10.11
R7.10.10									(小売)金額審議	-
R7.10.15									(計量)金額審議(予備日)	R6.10.16 R6.11.1
R7.10.16									(はん用)金額審議(予備日)	R6.10.11
R7.10.17 ()									(計量、はん用部会全会一致でない場合)	-
R7.10.20									(小売)金額審議(予備日)	-
R7.10.21 ()									(小売部会全会一致でない場合)	-
R7.11.5 ()									異議審(計量) 法定発効12/14	R7.1.1発効
R7.11.6 ()									異議審(はん用) 法定発効12/17	R6.12.12発効
R7.11.7 ()									異議審(計量、はん用部会全会一致でない場合) 法定発効12/18	-
R7.11.7 ()									異議審(小売) 指定日発効12/31	(R5.12.31発効)
R7.11.10 ()									異議審(小売部会全会一致でない場合) 指定日発効12/31	-
R8.3.11									今年度審議総括、次年度特定最賃改正申出意向表明	R7.3.11

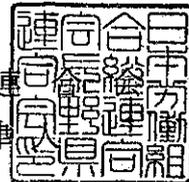
2025年 2月 5日

長野労働局
局長 三浦 栄一郎 殿

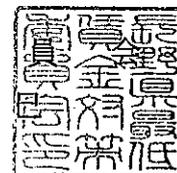


特定最低賃金の金額改正に関わる意向表明

日本労働組合総連合会 長野県連
会長 根橋 美津



長野県最低賃金対策委
委員長 山口 正



《意向表明者》

長野県計量器・測定器・分析機器・試験機、医療用機械器具・
医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業最低賃金
製造業最低賃金対策委
委員長 山口 正



特定最低賃金の金額改正について、《意向表明者》は下記のとおり申し出ることを表明
します。

記

1. 特定最低賃金改正の件名

長野県計量器・測定器・分析機器・試験機、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業最低賃金

2. 申出の理由等

長野県内の計量器・測定器・分析機器・試験機、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業においては、同種の基幹労働者について特定最低賃金の改正を必要とする程度の賃金格差が存在する等のため、長野県内における当該製造業の事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用労働者の3分の1以上の合意を得て申し出ることとしている。

3. 申出の時期

2025年7月下旬まで

以上

2025年 2月 5日

長野労働局
局長 三浦 栄一郎 殿



特定最低賃金の金額改正に関わる意向表明

日本労働組合総連合会 長野県連
会長 根橋 美津



長野県最低賃金対策委
委員長 山口 正 巳



《意向表明者》

長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金対策委
委員長 齋藤 政彦



特定最低賃金の金額改正について、《意向表明者》は下記のとおり申し出ることを表明します。

記

1. 特定最低賃金改正の件名

長野県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金

2. 申出の理由等

長野県内のはん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業においては、同種の基幹労働者について特定最低賃金の改正を必要とする程度の賃金格差が存在する等のため、長野県内における当該製造業の事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用労働者の3分の1以上の合意を得て申し出ることとしている。

3. 申出の時期

2025年7月下旬まで

以上

2025年 2月 5日

長野労働局
局長 三浦 栄一郎 殿



特定最低賃金の金額改正に関する意向表明

日本労働組合総連合会 長野県連合会 会長 根橋 美津



長野県最低賃金対策委員会 委員長 山口 正



《意向表明者》

長野県各種商品小売業最低賃金対策委員会 委員長 斉藤 直



特定最低賃金の金額改正について、《意向表明者》は下記のとおり申し出ることを表明します。

記

1. 特定最低賃金改正の件名

長野県各種商品小売業最低賃金

2. 申出の理由等

長野県内の各種商品小売業における賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者の3分の1以上の合意を得て申し出ることとしている。

3. 申出の時期

2025年7月下旬まで

以上

長野県の最低賃金 ちゃんと確認してる？



令和6年10月1日から

時間額

998 円

松本市 吉澤 佑樹さんの作品

計量器等製造業 最低賃金



1,032 円

時間額

令和7年1月1日発効

はん用機械器具等 製造業 最低賃金



1,043 円

時間額

令和6年12月12日発効

最低賃金とは、働くすべての人に賃金の最低額を保障する制度です。

WEBで
確認

最低賃金に
関する
特設サイト



最低賃金 特設サイト

検索

最低賃金に関する
お問い合わせは
長野労働局または
最寄りの労働基準監督署へ



長野労働局

検索

賃金引上げ
特設ページ

賃金引上げに向けた
支援策等を掲載しています。



賃金引上げ特設ページ

検索

中小企業事業者の皆さんへ

業務改善
助成金

最大
600万円を
助成

長野県の最低賃金

★必ずチェック! 働く人と雇う人のためのルールです★

地域別最低賃金	時間額	効力発生日	 <p>長野県最低賃金は、 長野県内の事業場で働く 全ての労働者に適用され ます。</p>
長野県 最低賃金	998 円	令和6年 10月1日	

以下の産業で働く労働者には、それぞれの特定（産業別）最低賃金が適用されます。

（それぞれの最低賃金の効力発生日にご確認ください。）

特定（産業別）最低賃金	時間額	効力発生日	適用除外業種	適用除外者及び適用除外業務
計量器・測定器・分析機器・試験機、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業	1,032 円 改正前 983円	令和7年 1月1日	測量機械器具製造業、理化学機械器具製造業及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所	18歳未満又は65歳以上の者 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの 次に掲げる業務（これらの業務のうち流れ作業の中で行う業務を除く。）に主として従事する者
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業	1,043 円 改正前 994円	令和6年 12月12日	ボイラ・原動機製造業、建設用ショベルトラック製造業、繊維機械製造業（毛糸手編機械製造業を除く。）、計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、武器製造業及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所	イ 清掃又は片付けの業務 ロ 手作業による選別、袋詰め、箱詰め又は包装の業務 ハ 手作業により又は手工具若しくは手持空圧・電動工具を使用して行う熟練を要しない部品の組立て又は加工の業務
各種商品小売業	998円	令和6年度の金額改正がないことから、令和6年10月1日から長野県最低賃金時間額998円が適用されます。		
印刷、製版業	998円			

それぞれの特定（産業別）最低賃金の適用除外業種、適用除外者及び適用除外業務に該当する場合は、**長野県最低賃金が適用されます。**（適用業種、適用除外業種に係る日本標準産業分類の区分は、長野労働局ホームページをご確認ください。）

複数の最低賃金が適用される場合は、金額の最も高いものが適用されます。

派遣労働者は、派遣先の事業場に適用される最低賃金が適用されます。

技能実習制度における技能実習生は、特定（産業別）最低賃金の適用除外者の1つである「雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの」には該当しません。

精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支払われる賃金、1か月を超える期間ごとに支払われる賃金、時間外等割増賃金は算入されません。

最低賃金を一定額以上に引き上げた中小企業・小規模事業者への支援制度として、「**業務改善助成金**」があります。

詳しくは、長野労働局ホームページをご覧ください。

この一覧表を常時作業場の見やすい場所に掲示してください。

長野労働局	検索	最低賃金とは・・・		業務改善助成金	
-------	----	-----------	--	---------	---

お問い合わせは、最寄りの労働基準監督署 又は
長野労働局労働基準部賃金室（電話026-223-0555）へ

長野県の金融経済動向

(2025年6月5日)

【概況】

長野県経済は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、設備投資は一部に弱めの動きがみられるものの、堅調に推移している。また、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。

この間、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得は緩やかに改善している。

【前回からの変化】

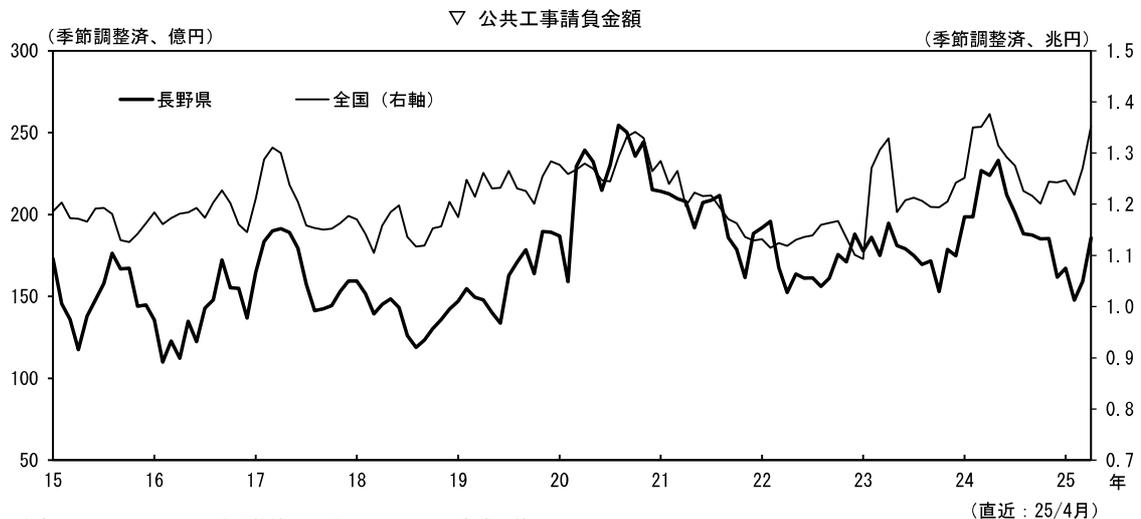
25/5月	25/6月
<p>長野県経済は、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資は一部に弱めの動きがみられるものの、堅調に推移している。 ・個人消費は緩やかに増加している。 ・住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。 ・公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。 ・生産は横ばい圏内の動きとなっている。 ・雇用・所得は緩やかに改善している。 	<p>長野県経済は、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資は一部に弱めの動きがみられるものの、堅調に推移している。 ・個人消費は緩やかに増加している。 ・住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。 ・公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。 ・生産は横ばい圏内の動きとなっている。 ・雇用・所得は緩やかに改善している。

1

1. 実体経済

公共投資

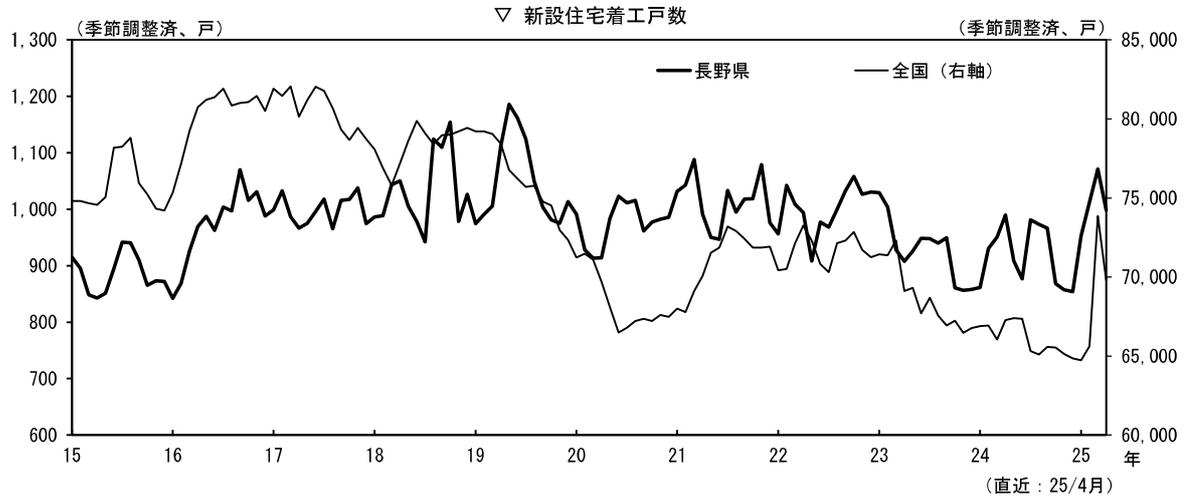
公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。



1. 実体経済

住宅投資

住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。



(注) 後方3ヶ月移動平均。長野県の季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。
 (出所) 国土交通省、長野県「建築着工統計」

1. 実体経済

設備投資

設備投資は一部に弱めの動きがみられるものの、堅調に推移している。

設備投資は、25年度は前年度を上回る計画となっている。
 輸出は、25年度は前年度を上回る計画となっている。
 企業収益は、25年度は前年度を下回る計画となっている。

	▽ 設備投資額 (前年度比、%)			▽ 輸出(売上高) (前年度比、%)			▽ 経常利益 (前年度比、%)		
		24年度 見込	25年度 計画		24年度 見込	25年度 計画		24年度 見込	25年度 計画
長野県	製造業	- 24.0	12.3	製造業	3.6	1.5	製造業	- 15.2	- 6.1
	非製造業	39.9	- 23.7				非製造業	- 1.2	- 2.9
	全産業	- 17.2	5.9				全産業	- 12.6	- 5.4
全国	製造業	11.6	5.4	製造業 <大企業>	4.2	0.6	製造業	1.9	- 0.5
	非製造業	6.2	- 2.9				非製造業	1.4	- 2.1
	全産業	8.1	0.1				全産業	1.6	- 1.4

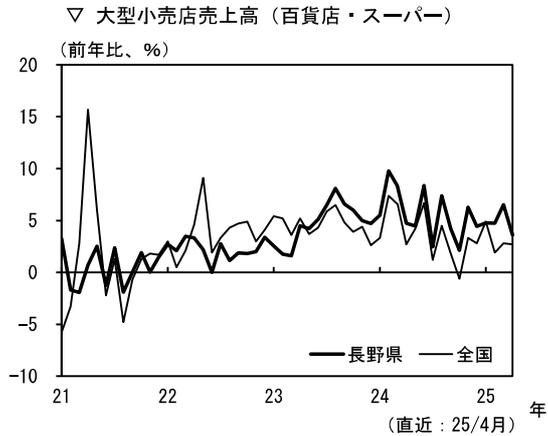
(出所) 日本銀行、日本銀行松本支店「企業短期経済観測調査 (25/3月)」

1. 実体経済

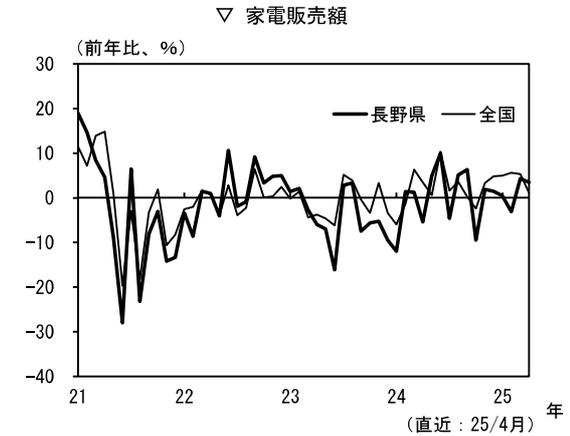
個人消費

個人消費は緩やかに増加している。

県内大型小売店（百貨店、スーパー）売上高（当店調べ<店舗調整前>）は緩やかに増加している。家電販売額は横ばい圏内の動きとなっている。新車登録台数は持ち直している。サービス消費は緩やかに回復している。



（注）長野県の25/1～4月は速報値。
 （出所）長野県：日本銀行松本支店
 全国：経済産業省「商業動態統計」

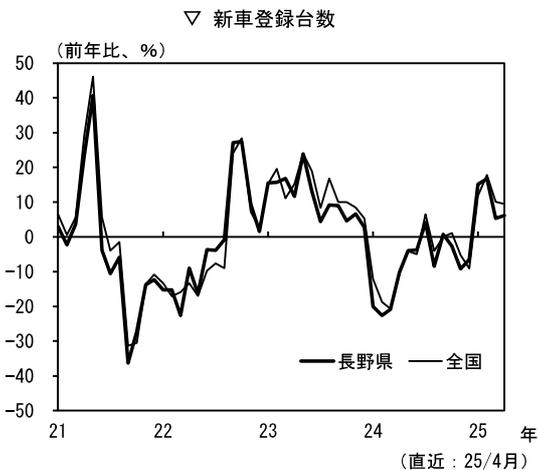


（出所）経済産業省「商業動態統計」

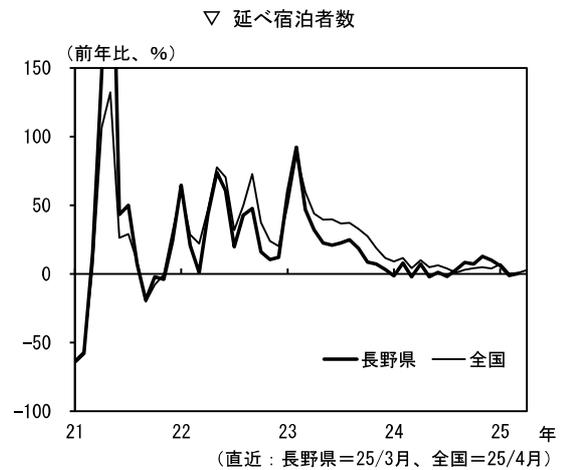
5

1. 実体経済

個人消費



（出所）長野運輸支局「新車新規登録台数」



（注）長野県の21/5月は前年比+328.7%。
 （出所）観光庁「宿泊旅行統計調査」

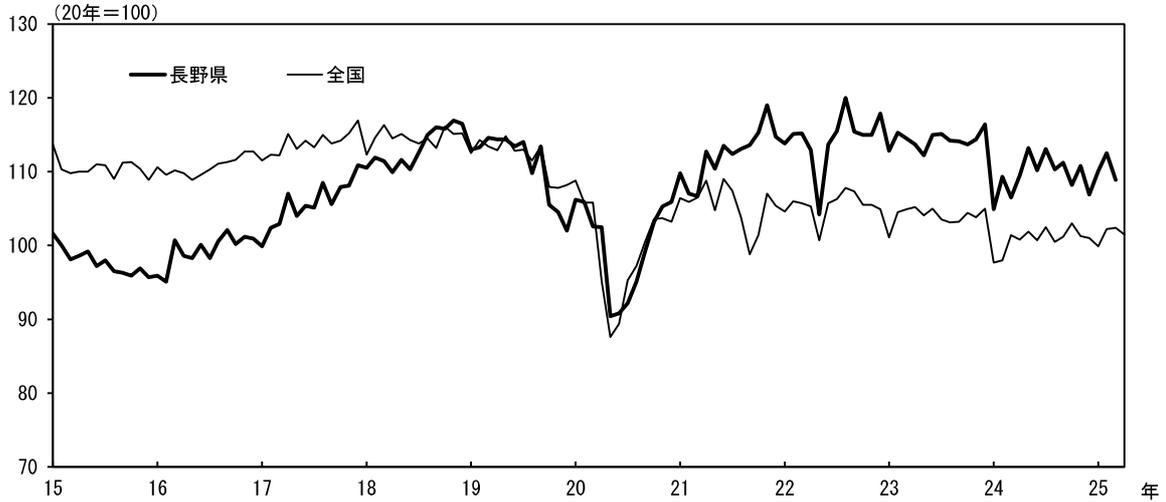
6

1. 実体経済

生産

生産は横ばい圏内の動きとなっている。

▽ 鉱工業生産指数（季節調整済）



（出所）経済産業省、長野県「鉱工業指数」

（直近：長野県＝25/3月、全国＝25/4月）

1. 実体経済

生産

半導体関連・電子部品等は下げ止まっている。

自動車関連は高めの水準ながら足もと弱めの動きがみられる。

機械・同関連部品等をみると、工作機械、成形機は横ばい圏内の動きとなっている。バルブは堅調に推移している。計器は足もと弱めの動きとなっている。

飲料は横ばい圏内の動きとなっている。

【前回からの変化】

25/5月	25/6月
半導体関連・電子部品等は下げ止まっている。	半導体関連・電子部品等は下げ止まっている。
自動車関連は高水準で推移している。	<u>自動車関連は高めの水準ながら足もと弱めの動きがみられる。</u>
機械・同関連部品等をみると、工作機械、成形機は横ばい圏内の動きとなっている。バルブは堅調に推移している。計器は足もと弱めの動きとなっている。	機械・同関連部品等をみると、工作機械、成形機は横ばい圏内の動きとなっている。バルブは堅調に推移している。計器は足もと弱めの動きとなっている。
飲料は横ばい圏内の動きとなっている。	飲料は横ばい圏内の動きとなっている。

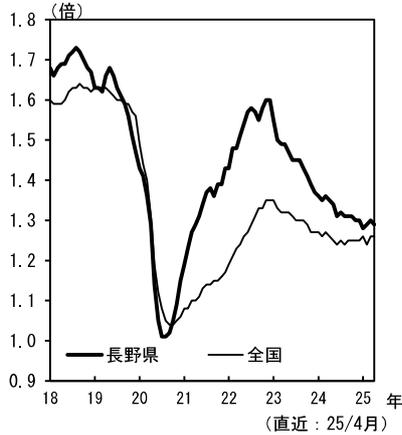
1. 実体経済

雇用・所得

雇用・所得は緩やかに改善している。

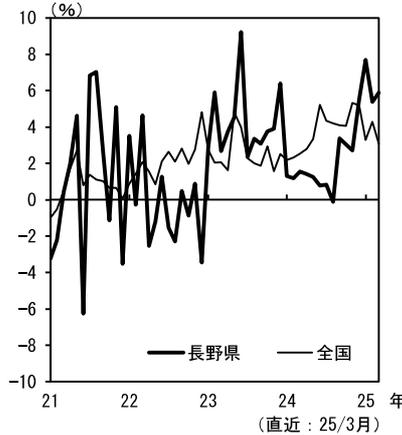
有効求人倍率は、足もと横ばい圏内の動きとなっている。雇用者所得は、緩やかに増加している。就業者数は、横ばい圏内で推移している。

▽ 有効求人倍率（季節調整済）



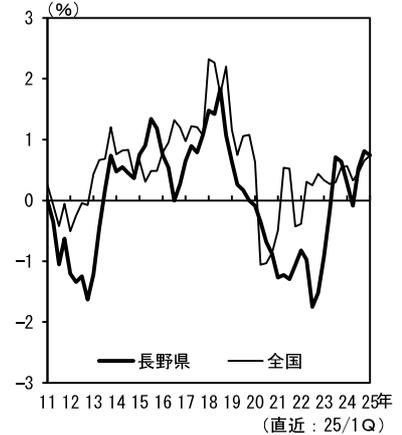
(出所) 厚生労働省、長野労働局
「職業安定業務統計」

▽ 雇用者所得（前年比）



(注) 現金給与総額指数×常用雇用指数の前年比。
(出所) 厚生労働省、長野県「毎月勤労統計」

▽ 就業者数（前年比）

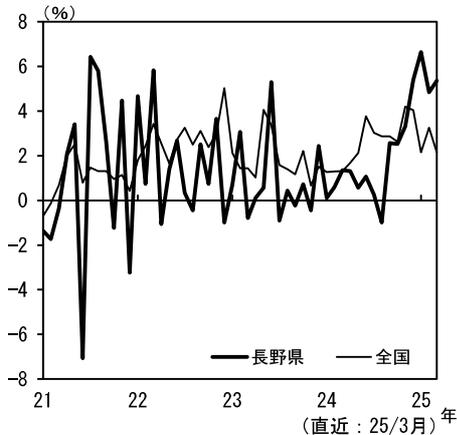


(注) 過去のデータを遡及改定。
(出所) 総務省「労働力調査」

1. 実体経済

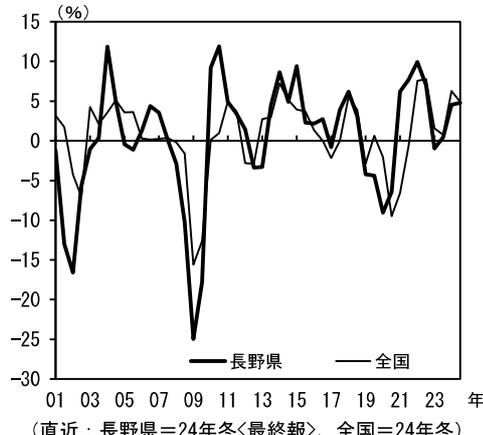
雇用・所得

▽ 名目賃金（前年比）



(出所) 厚生労働省、長野県「毎月勤労統計」

▽ 平均賞与と妥結額（前年比）



(出所) 長野県：長野県
「夏季・年末一時金要求・妥結状況調査」
全国：厚生労働省
「民間主要企業夏季・年末一時金妥結状況」

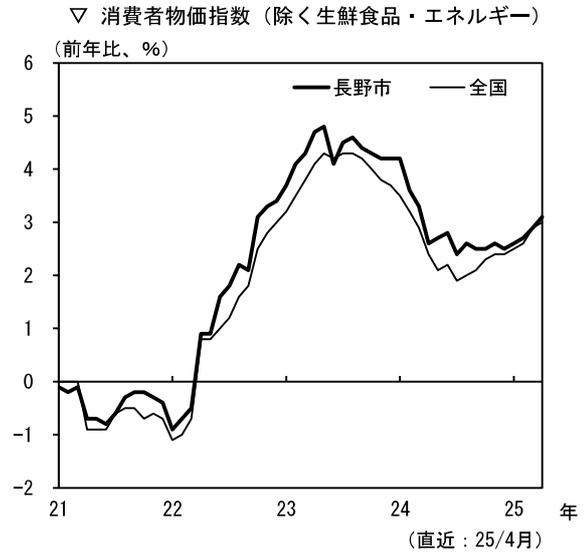
1. 実体経済

物価

消費者物価指数（除く生鮮食品）をみると、25/4月は前年を上回っている。



（出所）総務省、長野県



（出所）総務省、長野県

11

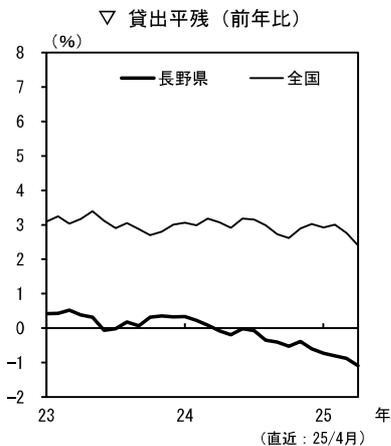
2. 金融

貸出金・預金

貸出残高は、前年比で1%台のマイナスとなっている。

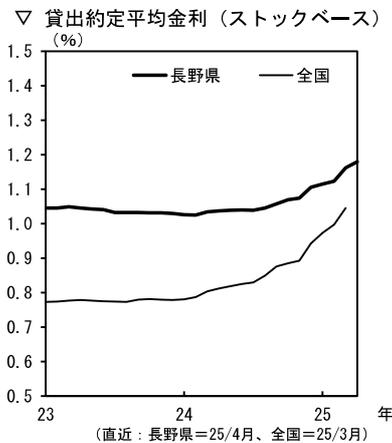
貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

預金残高は、前年比で0%台後半のプラスとなっている。



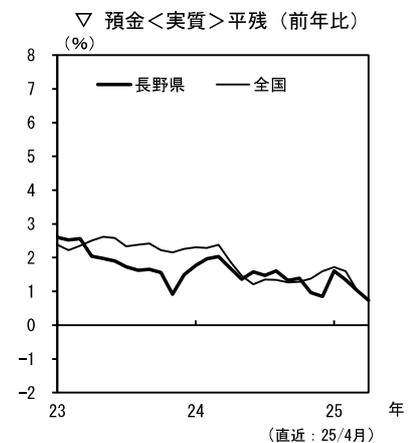
（注）・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ、信託3行（三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託）、あおぞら銀行、SBI新生銀行、信金の合計。
・「全国」直近データは速報。

（出所）日本銀行



（注）・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行（整理回収機構およびゆうちょ銀行を除く）。

（出所）日本銀行



（注）・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分（表面預金から切手手形を除いた額）。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ（表面預金から切手手形を除いた額+OD）。

（出所）日本銀行

企業短期経済観測調査（長野県）

2025年4月1日

調査期間：2月26日～3月31日

▽調査対象企業数 (社、%)

	全産業計	製造業	非製造業
調査対象	221	117	104
回答率	100.0	100.0	100.0

▽企業の想定為替レート＜製造業＞ (円/ドル)

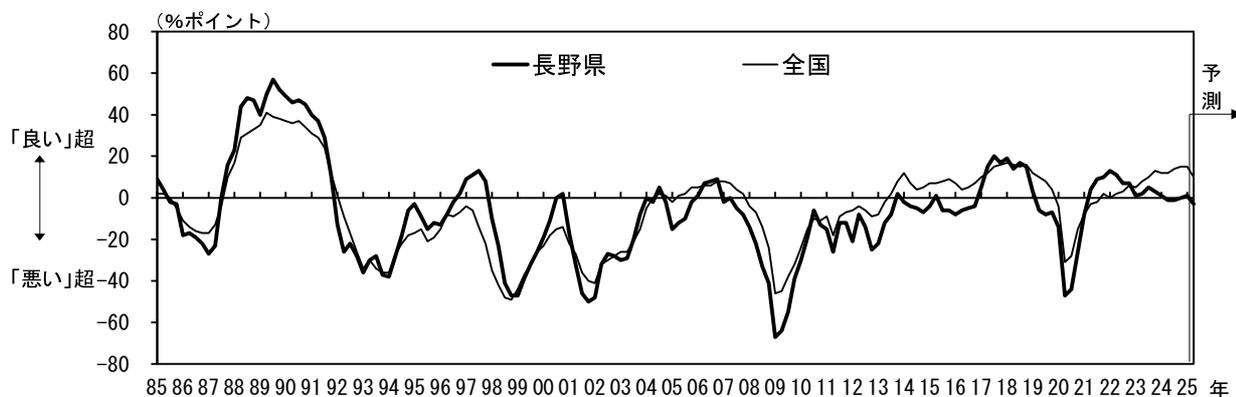
	24年度	25年度
今回調査	144.77	142.56
前回調査	143.06	—

(注1) 回答率＝業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100

(注2) 調査対象企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用。

1. 業況判断D. I.（全産業）

企業の業況感は、幾分改善している。

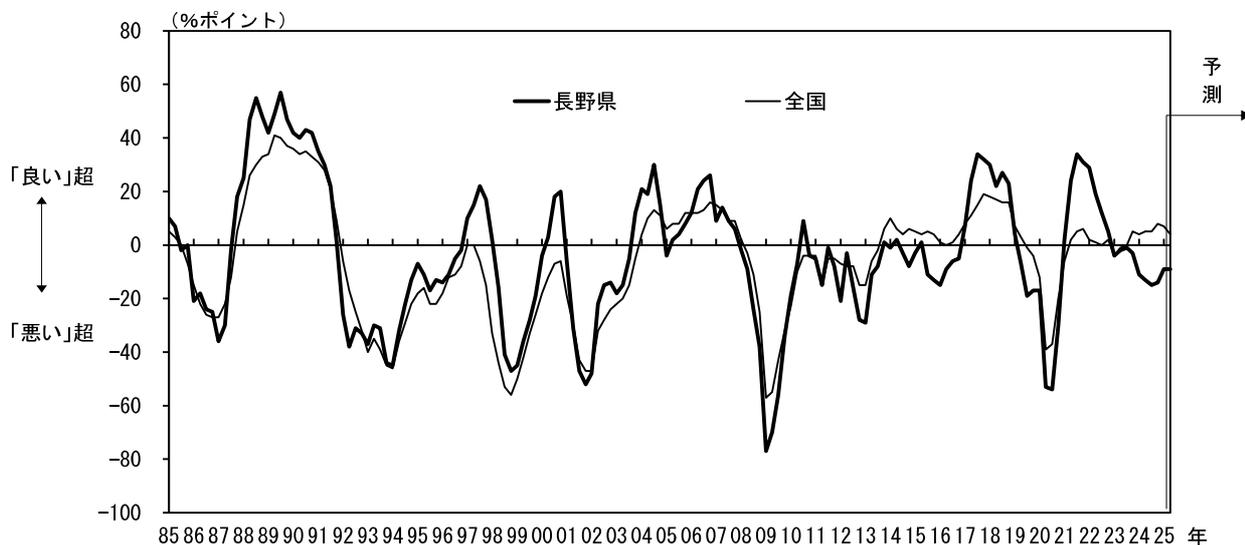


(回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント)

	24/3月	6月	9月	12月		25/3月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
長野県	1	-1	-1	0	-5	1	1	-3	-4
全国	12	12	14	15	10	15	0	10	-5

1. 業況判断D.I. (製造業)

製造業の業況感は、改善している。



2

1. 業況判断D.I. (製造業)

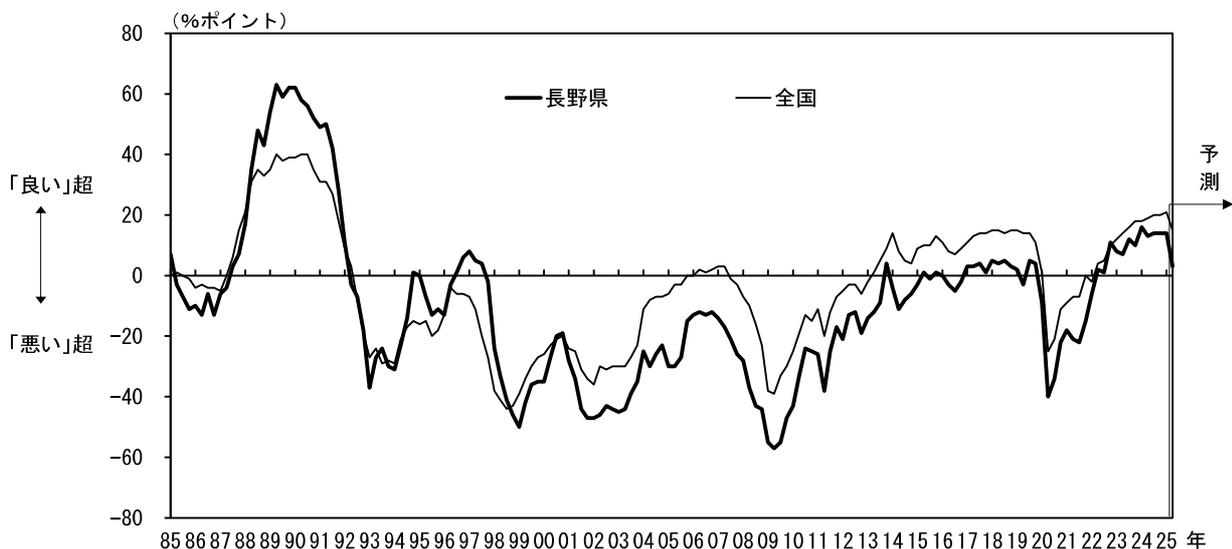
(回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント)

	有効回答社数	24/3月	6月	9月	12月		25/3月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業計	117	-11	-13	-15	-14	-16	-9	5	-9	0
電気機械	24	-17	-25	-16	-8	-12	0	8	-8	-8
はん用・生産用・業務用機械	34	-11	-5	-17	-8	-11	-8	0	-8	0
生産用機械	14	-22	-7	-22	-15	-15	-22	-7	-22	0
業務用機械	15	-14	-7	-20	-7	-14	0	7	6	6
輸送用機械	8	0	0	13	-13	-13	-13	0	0	13
食料品	13	-8	-23	-7	-15	-7	-15	0	-7	8
金属製品	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	4	0	0	-25	-25	-25	-25	0	-25	0
石油・石炭製品	6	-16	-17	-50	-17	-50	0	17	-17	-17
全国		4	5	5	8	5	7	-1	4	-3

3

1. 業況判断D. I. (非製造業)

非製造業の業況感は、横ばいとなっている。

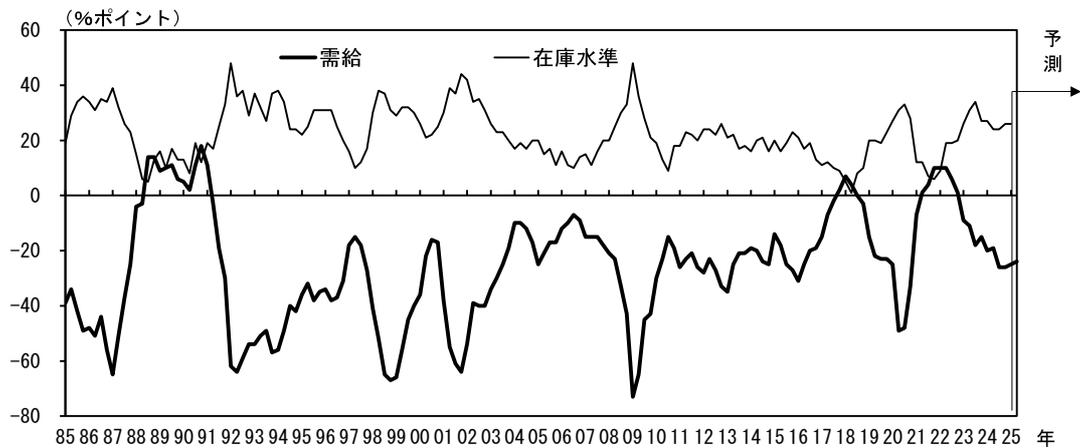


1. 業況判断D. I. (非製造業)

(回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント)

	有効回答社数	24/3月	6月	9月	12月		25/3月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
非製造業計	104	16	13	14	14	6	14	0	3	-11
建設	27	7	0	3	4	8	15	11	18	3
卸・小売	26	16	12	19	23	0	15	-8	-7	-22
卸売	13	15	8	16	31	0	31	0	-8	-39
小売	13	15	15	23	15	0	0	-15	-7	-7
運輸・郵便	9	33	33	22	11	11	33	22	11	-22
宿泊・飲食サービス	9	50	60	50	33	33	22	-11	22	0
情報通信	12	-9	-9	-9	0	-17	0	0	-9	-9
対事業所サービス	5	-20	-20	-20	0	-20	-20	-20	-40	-20
対個人サービス	4	25	0	0	0	0	0	0	0	0
全 国		18	19	20	20	14	21	1	15	-6

2. 製商品需給・在庫水準判断D. I. (製造業、長野県)

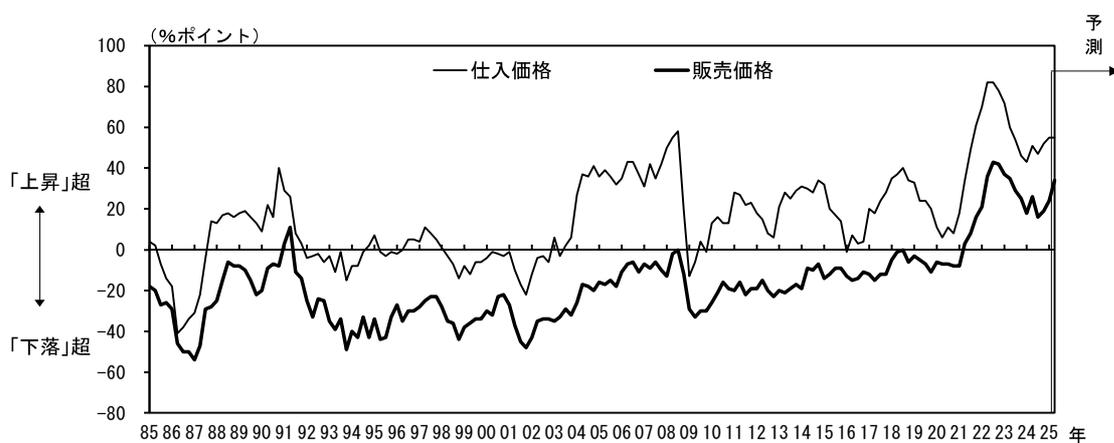


(回答社数構成比、%ポイント)

	24/3月	6月	9月	12月		25/3月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品需給判断D. I. (「需要超過」-「供給超過」)	-20	-19	-26	-26	-22	-25	1	-24	1
製商品在庫水準判断D. I. (「過大」-「不足」)	27	24	24	26	—	26	0	—	—

6

3. 仕入・販売価格判断D. I. (製造業、長野県)



(回答社数構成比、%ポイント)

	24/3月	6月	9月	12月		25/3月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
仕入価格判断D. I. (「上昇」-「下落」)	43	51	47	52	48	55	3	55	0
販売価格判断D. I. (「上昇」-「下落」)	18	26	16	19	26	24	5	34	10

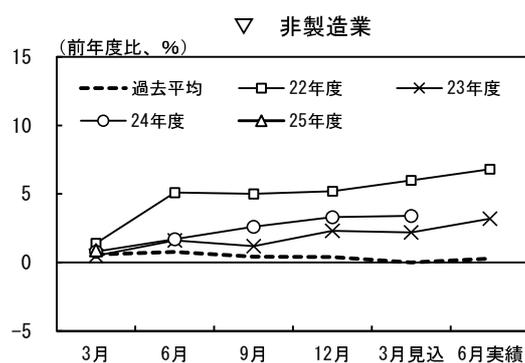
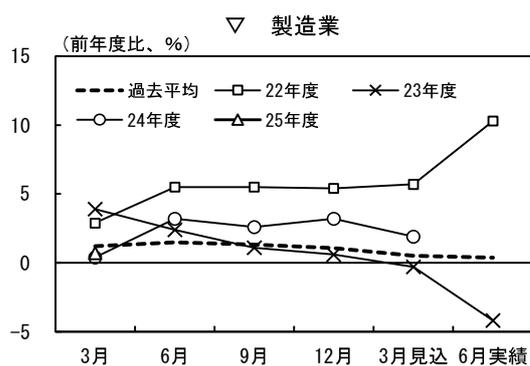
7

4. 売上高

(前年度比、%)

	23年度	24年度 (実績見込み)	25年度 (計画)
製造業	- 4.2	1.9 <- 1.3 >	0.7 —
内需	1.5	0.1 <- 0.7 >	- 0.2 —
輸出	- 9.0	3.6 <- 1.7 >	1.5 —
非製造業	3.2	3.4 < 0.1 >	0.9 —
全産業	- 2.2	2.3 <- 0.9 >	0.8 —
全国	3.0	3.3 < 0.5 >	0.8 —

(注) < >内は前回調査(24/12月)比修正率。



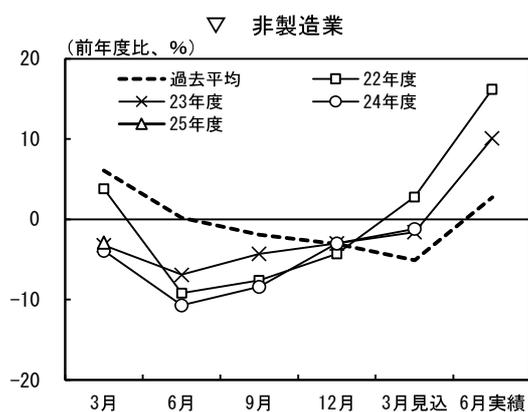
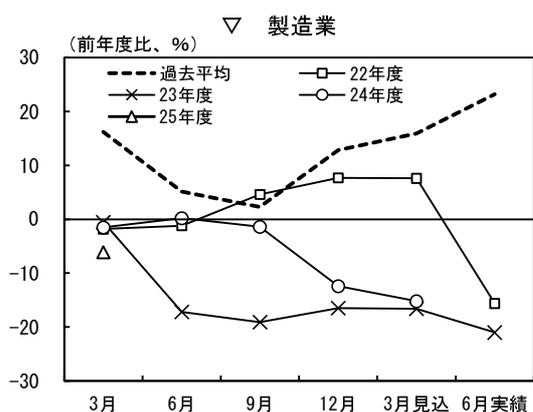
8

5. 経常利益

(前年度比、%)

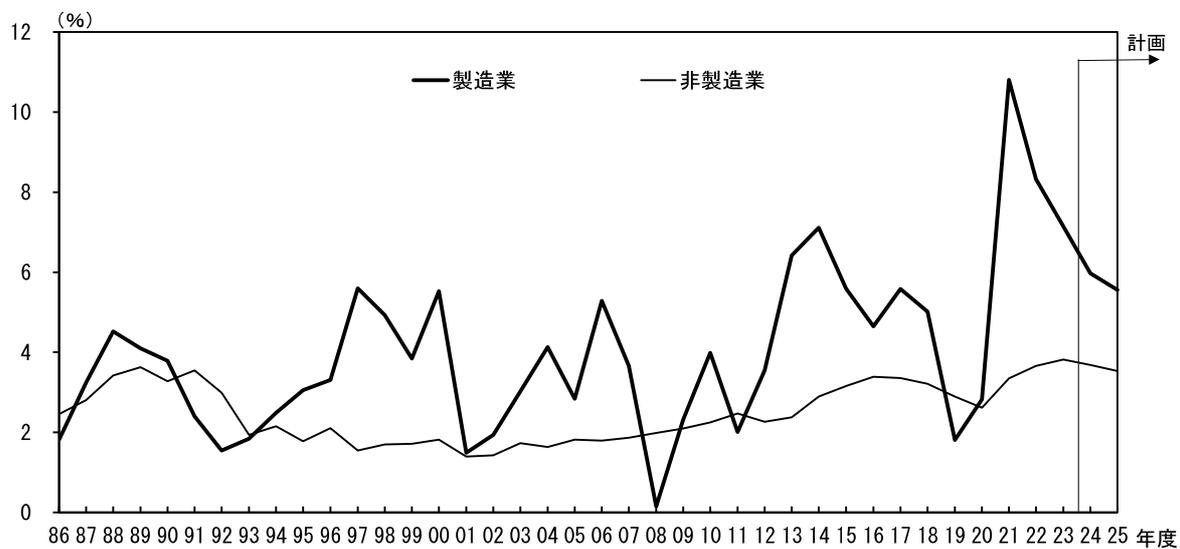
	23年度	24年度 (実績見込み)	25年度 (計画)
製造業	- 21.0	- 15.2 <- 3.2 >	- 6.1 —
非製造業	10.1	- 1.2 < 2.0 >	- 2.9 —
全産業	- 16.6	- 12.6 <- 2.1 >	- 5.4 —
全国	12.4	1.6 < 4.9 >	- 1.4 —

(注) < >内は前回調査(24/12月)比修正率。



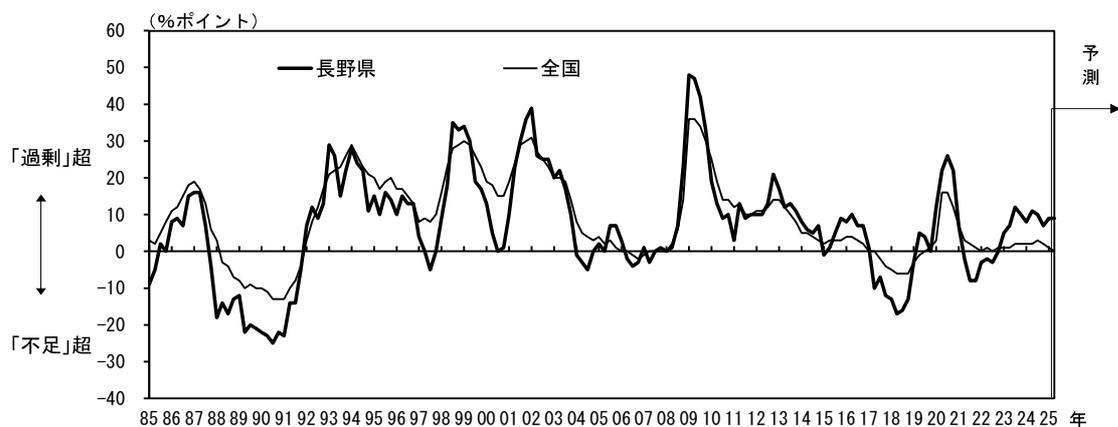
9

6. 売上高経常利益率（長野県）



10

7. 生産・営業用設備判断D. I.（製造業）



(回答社数構成比「過剰」-「不足」、%ポイント)

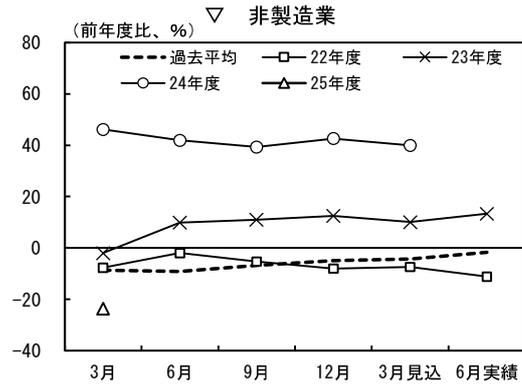
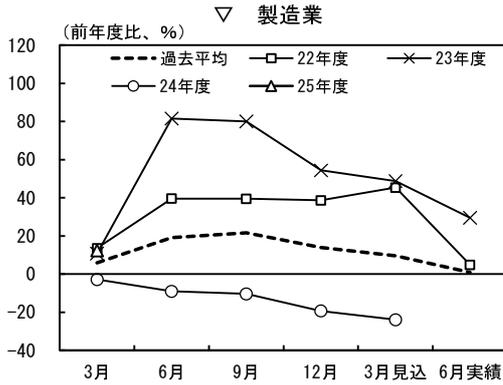
	24/3月	6月	9月	12月		25/3月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
長野県	8	11	10	7	5	9	2	9	0
全国	2	2	3	2	0	1	-1	0	-1

11

8. 設備投資

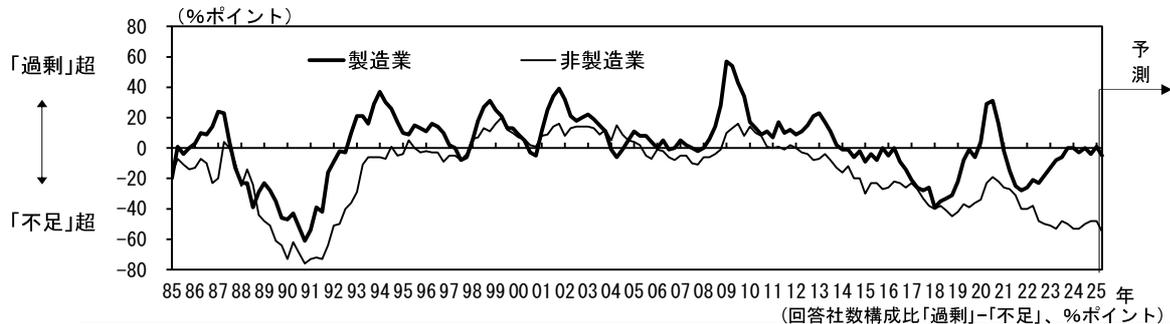
	23年度	24年度 (実績見込み)	25年度 (計画)
製造業	29.4	- 24.0 < - 4.3 >	12.3
非製造業	13.3	39.9 < - 1.8 >	- 23.7
全産業	27.4	- 17.2 < - 3.9 >	5.9
全国	10.6	8.1 < - 1.4 >	0.1

(注) < >内は前回調査(24/12月)比修正率。



12

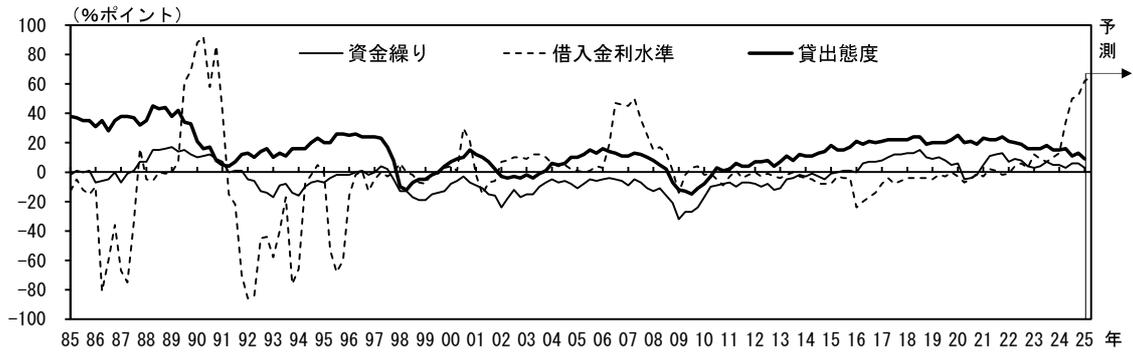
9. 雇用人員判断D. I. (長野県)



	24/3月	6月	9月	12月		25/3月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	0	- 3	0	- 4	- 16	1	5	- 5	- 6
非製造業	- 53	- 53	- 50	- 48	- 54	- 48	0	- 55	- 7
全産業	- 25	- 27	- 23	- 25	- 34	- 22	3	- 28	- 6
全国	- 36	- 35	- 36	- 36	- 41	- 37	- 1	- 39	- 2

13

10. 企業金融関連判断D. I. (長野県)



(回答社数構成比、%ポイント)

	24/3月	6月	9月	12月		25/3月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断D. I. (「楽である」-「苦しい」)	5	3	6	6	—	3	- 3	—	—
全国	11	12	12	12	—	10	- 2	—	—
借入金利率水準判断D. I. (「上昇」-「低下」)	13	34	50	52	50	62	10	65	3
全国	17	32	48	50	53	62	12	64	2
金融機関の貸出態度判断D. I. (「緩い」-「厳しい」)	15	16	11	13	—	9	- 4	—	—
全国	15	15	15	14	—	14	0	—	—

14

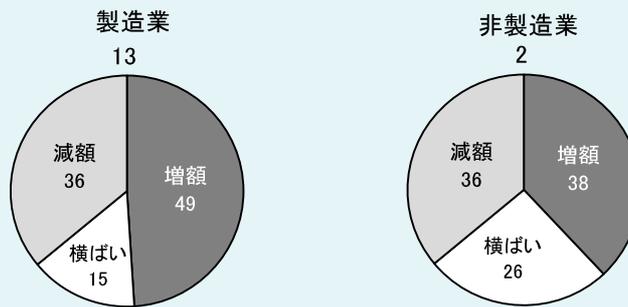
【参考1】業況判断の選択肢別社数構成比

(製造業)			(%)	(非製造業)			(%)
24/12月 (前回)	良い	さほど 良くない	悪い	24/12月 (前回)	良い	さほど 良くない	悪い
	12	62	26		24	66	10
25/3月 (今回)	良い	さほど 良くない	悪い	25/3月 (今回)	良い	さほど 良くない	悪い
	15	61	24		25	64	11
25/6月 (予測)	良い	さほど 良くない	悪い	25/6月 (予測)	良い	さほど 良くない	悪い
	15	61	24		15	73	12

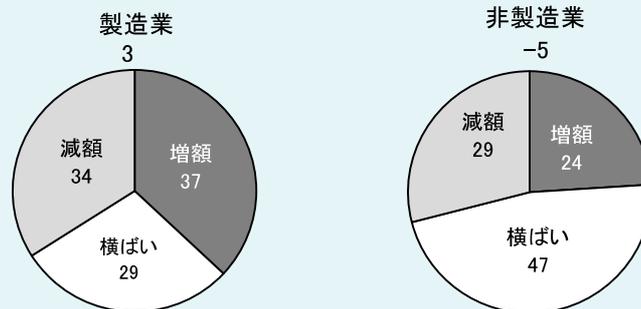
15

【参考2】25年度計画の前年比（社数構成比、%）

▽経常利益計画



▽設備投資計画



2025年6月16日

最近の長野県経済の動向 (月例調査)

お詫びと訂正 (2025年6月18日)

2025年6月16日に公表いたしました本調査につきまして、P.4・建設投資「新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度(前年同月比)」のグラフの寄与度表示に誤りがありましたので、訂正後のグラフを掲載させていただきます。なお、本文中に記載の数値等に誤りはありません。

概要

全国景気※ 緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる

長野県内景気 足踏みの状態にある

3月の生産動向 生産は一進一退で推移

4月の個人消費 乗用車新車販売は4カ月連続で前年を上回る

4月の公共投資 公共工事保証請負額は6カ月ぶりに前年を上回る

4月の住宅投資 新設住宅着工戸数は2カ月連続で前年を上回る

4月の雇用情勢 有効求人倍率は3カ月ぶりに前月を下回る

今後は、米国の通商政策の影響や、個人消費に影響を与える実質賃金の伸びが安定的にプラスで推移していくかどうか注視する必要がある。

※内閣府「月例経済報告(2025年6月)」より

照会先

一般財団法人 長野経済研究所 調査部

担当 桑井、須田

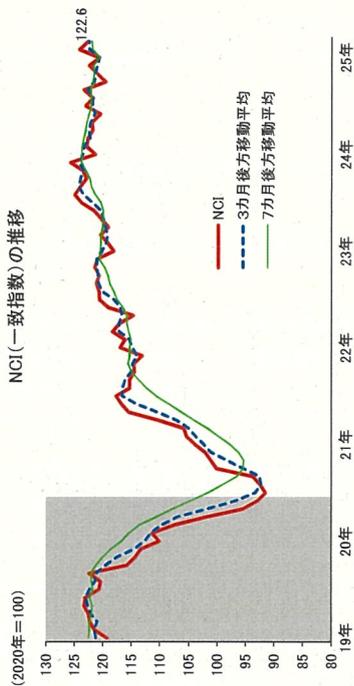
電話 026-224-0501



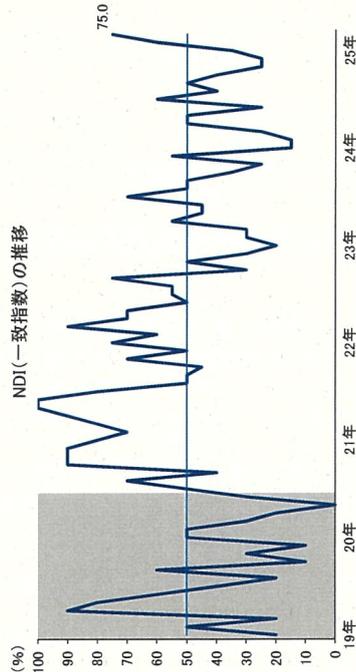
景気動向指数

・3月のNCI(一致指数)は、122.6と前月と比較し△1.5ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同+0.1ポイントと3カ月連続で上昇し、7カ月後方移動平均も同+0.1ポイントと2カ月連続で上昇した。NCI(一致指数)は、下方への局面変化を示している。

・NDI(一致指数)は、75.0%となり、景気判断の分かれ目である50.0%を2カ月連続で上回った。



(資料)当研究所「長野県景気動向指数」
(注)1.NCIは長野県の景気動向の大きさをヤンボ(指数)を示す
2.グラフ一部分は長野県の景気動向を示す



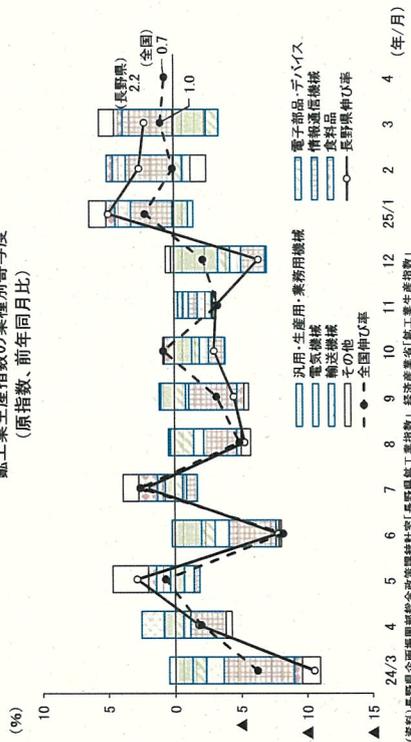
(資料)当研究所「長野県景気動向指数」
(注)1.NDIは長野県の景気動向の方向、強及弱含いを示す
2.グラフ一部分は長野県の景気動向を示す

生産

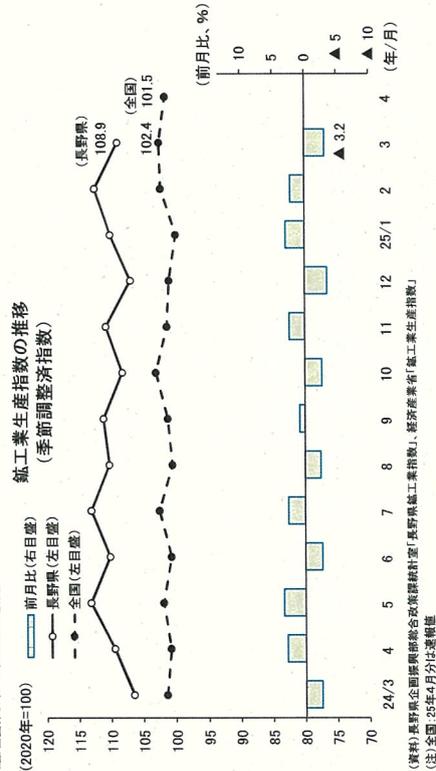
生産は一進一退で推移

- ・3月の鉱工業生産指数は、原指数が前年同月比+2.2%、季節調整指数が前月比△3.2%となった。
- ・季節調整指数は3カ月ぶりに前年を下回った一方、原指数は3カ月連続で前年を上回った。前年に一部完成車メーカーの認証不正問題を要因とした生産停止などの影響により大きく落ち込んだことから、原指数はこのところ上昇幅は大きくない。ただ、中国景気の低迷や円関連需要の弱さが続き、生産は一進一退で推移している。
- ・主要業種別にみると、「情報通信機械」「食料品」などが前年を上回ったものの、「汎用・生産用・業務用機械」「電子部品・デバイス」などが前年を下回った。

鉱工業生産指数の業種別寄与度
(原指数、前年同月比)



鉱工業生産指数の推移
(季節調整指数)

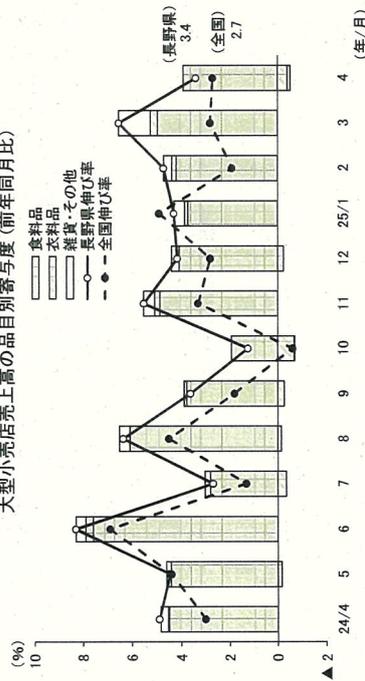


個人消費

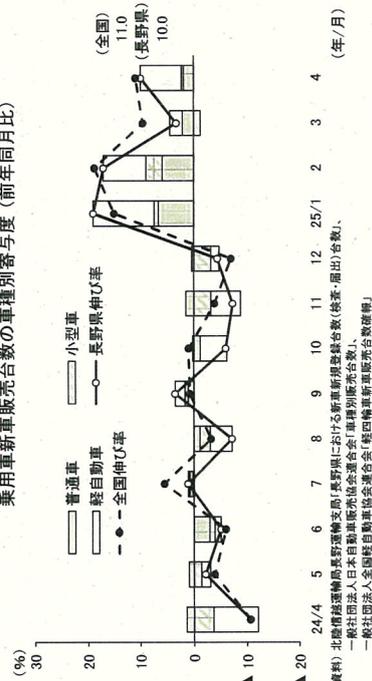
乗用車新車販売は4カ月連続で前年を上回る

- ・4月の大型小売店売上高は、前年同月比+3.4% (売場面積調整前)となり、43カ月連続で前年を上回った。食料品は、コマや生鮮食品等の販売価格の上昇などから、同+4.7%となった。衣料品は、催事効果などにより堅調だった前月の反動から同△9.4%となった。雑貨・その他は、化粧品は堅調だったものの、日用品が一部感染症対策商品の値上がり報道を受けた前月の駆け込み需要の反動減等から同△1.1%となった。
- ・4月の乗用車新車販売は、人気車種でモデルチェンジがあったことなどから、前年同月比+10.0%と4カ月連続で前年を上回った。車種別にみると、普通車は同+4.5%と6カ月連続、軽自動車は同+20.7%と4カ月連続で前年を上回ったほか、小型車も同+1.9%と2カ月ぶりに前年を上回った。

大型小売店売上高の品目別寄与度 (前年同月比)



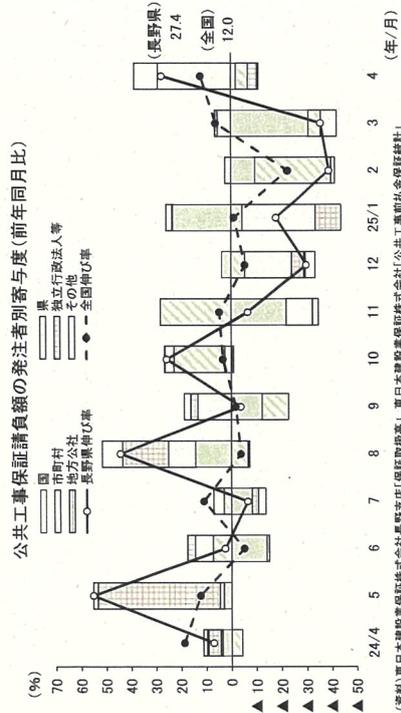
乗用車新車販売台数の車種別寄与度 (前年同月比)



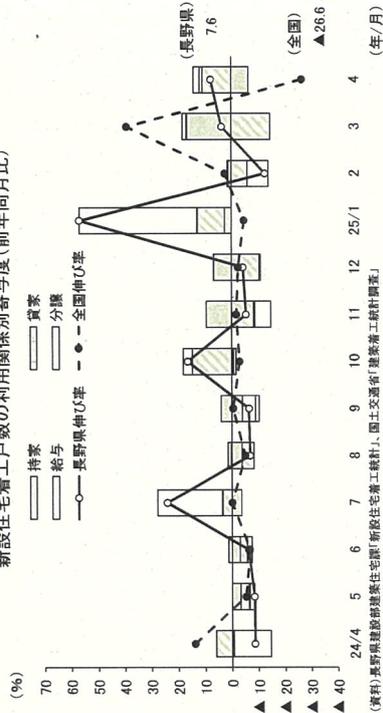
建設投資

公共工事保証請負額は6カ月ぶりに前年を上回る

- ・4月の公共工事保証請負額は、前年同月比+27.4%の528億4,300万円となり、6カ月ぶりに前年を上回った。発注者別にみると、国が同△38.6%、県が同△12.3%、独立行政法人等が同△10.6%、地方公社が同△97.6%と減少したものの、市町村が同+155.0%、その他が同+539.0%と増加した。
- ・4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比+7.6%の859戸と2カ月連続で前年を上回った。利用関係別にみると、特家が同△10.3%と減少したものの、賃貸が同+48.0%、給与が同+450.0%、分譲が同+15.8%と増加した。



新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度(前年同月比)

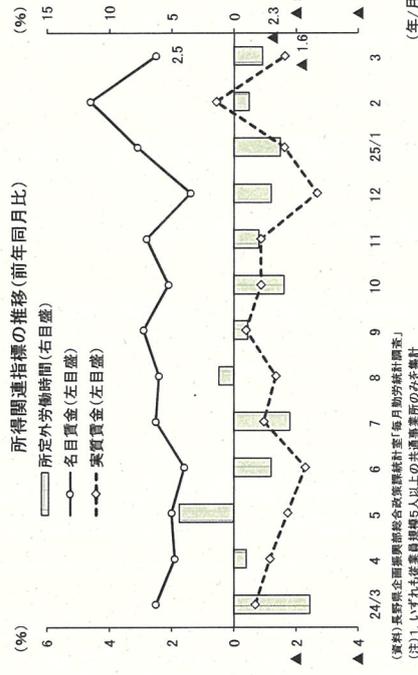
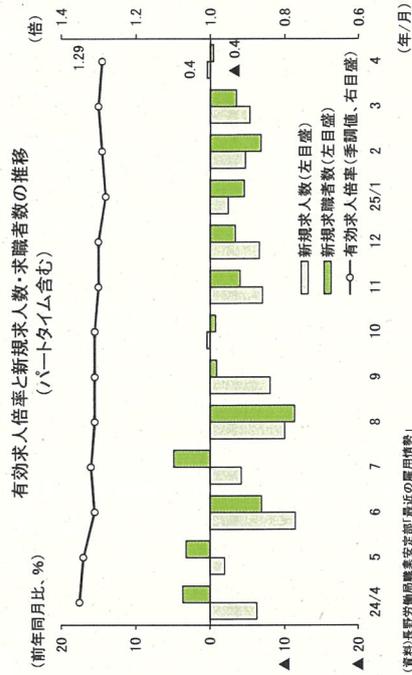


④

雇用

有効求人倍率は3カ月ぶりに前月を下回る

- ・4月の有効求人倍率は、前月比△0.01ポイントの1.29倍となり、3カ月ぶりに前月を下回った。
- ・新規求職者数は前年同月比+0.4%となり、6カ月ぶりに前年を上回った。このうち常用は同+0.5%、パートは同+2.0%となった。主要産業別では、サービス業が同+11.3%、医療、福祉が同+7.3%となるなど6産業は前年を上回ったが、卸売業、小売業が同△7.0%、建設業が同△2.7%、製造業が同△0.7%となるなど7産業は前年を下回った。
- ・新規求職者数(全数)は、前年同月比△0.4%と9カ月連続で前年を下回った。
- ・3月の名目賃金は前年同月比+2.5%と47カ月連続で前年を上回ったが、実質賃金は同△1.6%と2カ月ぶりに前年を下回った。所定外労働時間は同△2.3%と7カ月連続で前年を下回った。



⑤

県内地域別・近隣都県別有効求人倍率

有効求人倍率は中信を除き前年を下回る

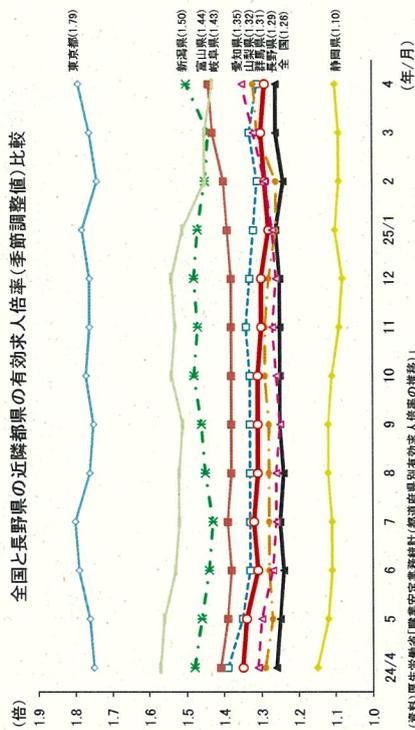
- ・4月の地域別有効求人倍率(全数)は、北信が前年同月比△0.06ポイントの1.16倍、東信が同△0.11ポイントの1.20倍、中信が同+0.02ポイントの1.29倍、南信が同△0.05ポイントの1.20倍となった。
- ・職業安定所別有効求人倍率(全数)は、須坂が1.43倍と最も高く、次いで飯田が1.33倍となった。
- ・長野県の有効求人倍率は55カ月連続で全国を上回り、順位は前月と変わらず20位となった。

長野県職業安定所別有効求人倍率(実数値)(25年4月)

地域	北信(1.16) (前年同月比▲0.06)		東信(1.20) (前年同月比▲0.11)		中信(1.29) (前年同月比▲0.02)		南信(1.20) (前年同月比▲0.05)			
	須坂	飯田	須坂	飯田	須坂	飯田	須坂	飯田		
職業安定所	長野	1.07	0.94	1.43	1.43	1.32	1.09	1.33	1.12	1.17
全数	▲0.13	▲0.14	0.06	0.28	▲0.11	▲0.12	0.04	▲0.03	▲0.11	0.00
前年同月比(ポイント)	▲0.10	▲0.14	0.06	0.25	▲0.10	▲0.10	0.06	▲0.02	▲0.18	▲0.02
うち常用	1.08	1.04	0.91	1.30	1.10	1.20	1.03	1.24	0.98	1.09
前年同月比(ポイント)	▲0.10	▲0.14	0.06	0.25	▲0.10	▲0.10	0.06	▲0.02	▲0.06	▲0.06

(資料)長野労働局職業安定所「県立の雇用情勢」
(注)実数値とは、新卒学年を除きハートタイムを含む季節調整前の原数値

全国と長野県の近隣都県の有効求人倍率(季節調整値)比較



(資料)厚生労働省「職業安定所統計(都道府県別有効求人倍率の推移)」
(注)1. 新卒学年を除きハートタイムを含む
2. 長野県の近隣都県および、東京府県、産業構造が類似している県



法人企業景気予測調査

(令和7年4～6月期調査)

関東財務局管内分



令和7年6月12日

財務省関東財務局

《お問合せ先》
財務省関東財務局総務部経済調査課
TEL: 048-600-1162 (ダイヤルイン)
ホームページ: <https://fb.mof.go.jp/kantou/> (関東財務局)

目次

調査要領等	1
概況	2
1. 企業の景況	3
2. 企業収益	5
3. 設備投資	6
4. 雇用	7
5. 国内の景況	8
6. 設備判断	9
7. 設備投資のスタンス	10
8. 資金調達方法	11
<参考資料>企業収益の全業種集計	12
統計表	13

《調査要領等》

1. 調査時点 令和7年5月15日
2. 調査の対象期間
 (1) 判断項目 令和7年4～6月（又は6月末）は現状判断
 令和7年7～9月（又は9月末）、
 令和7年10～12月（又は12月末）は見直し判断
 令和7年度は実績見込み
3. 調査対象の範囲及び選定方法
 当局管内1都9県に所在する資本金又は基金（以下、資本金という。）
 1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法
 により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。
 ※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人
 から選定。
4. 調査の方法 調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
5. 集計の方法 法人企業統計の業種分類による単純集計

《調査対象法人・回収率》

	規 模 別			業 種 別	合 計	
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業			製 造 業
対象法人数	2,720	2,552	2,433	2,021	5,684	7,705
回答法人数	2,162	1,565	1,440	1,512	3,655	5,167
ウェイト(%)	41.8	30.3	27.9	29.3	70.7	100.0
回収率(%)	79.5	61.3	59.2	74.8	64.3	67.1

(注) 1. 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金(億円)以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
 2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(参考)

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方
 (例) 「企業の景況」の場合
 前期と比べて
 「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%
 「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0%
 「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%
 「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%
 BSI = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%)
 - (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント

概 況

- (1) 企業の景況
 現状判断は、「下降」超幅が拡大
 - (2) 売上高(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)
 7年度は、増収見込み
 - (3) 経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)
 7年度は、減益見込み
 - (4) 設備投資(除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)
 7年度は、増加見込み
 - (5) 雇 用
 現状判断は、「不足気味」超幅が縮小
 - (6) 国内の景況
 現状判断は、「下降」超幅が拡大
 - (7) 設備判断
 現状判断は、「不足」超幅が拡大
- ※いずれも全規模・全産業ベース

1. 企業の景況

— 現状判断は、「下降」超幅が拡大 —

7年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超に転じている。

先行きについては、大企業、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

《表1》企業の景況判断BSI

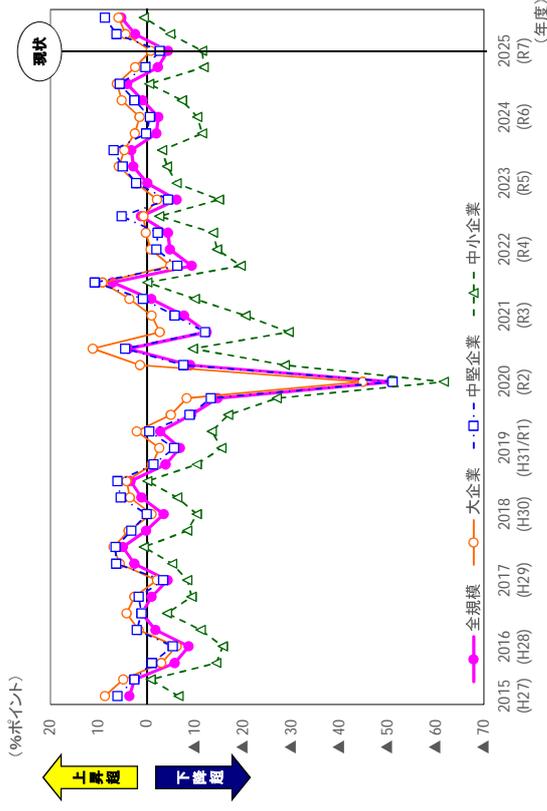
		(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)				(単位:%ポイント)	
		7年1～3月	7年4～6月	7年7～9月	7年10～12月		
全規模	全産業	(▲2.3)	▲4.4 (▲1.6)	2.4 (5.2)	5.3		
	製造業	(▲11.4)	▲9.6 (▲2.3)	0.3 (3.5)	6.3		
	非製造業	(▲1.4)	▲2.2 (▲3.1)	3.3 (5.9)	4.8		
大企業	全産業	(▲2.4)	▲0.8 (▲3.0)	4.4 (6.2)	5.9		
	製造業	(▲3.8)	▲4.7 (▲0.3)	3.0 (6.0)	6.2		
中堅企業	全産業	(▲5.1)	0.9 (4.3)	5.1 (6.2)	5.7		
	製造業	(▲0.3)	▲2.7 (▲3.8)	6.3 (6.7)	8.7		
中小企業	製造業	(▲11.8)	▲12.1 (▲0.8)	5.9 (0.3)	12.9		
	非製造業	(▲4.2)	0.4 (▲5.3)	6.5 (8.9)	7.3		
小企業	全産業	(▲11.8)	▲11.5 (▲3.0)	▲4.9 (▲2.1)	0.6		
	製造業	(▲22.9)	▲14.7 (▲7.6)	▲8.3 (▲2.5)	0.9		
業	非製造業	(▲7.1)	▲10.1 (▲1.0)	▲3.3 (▲2.0)	0.5		

(注) () 書は前回(7年1～3月期)調査結果。

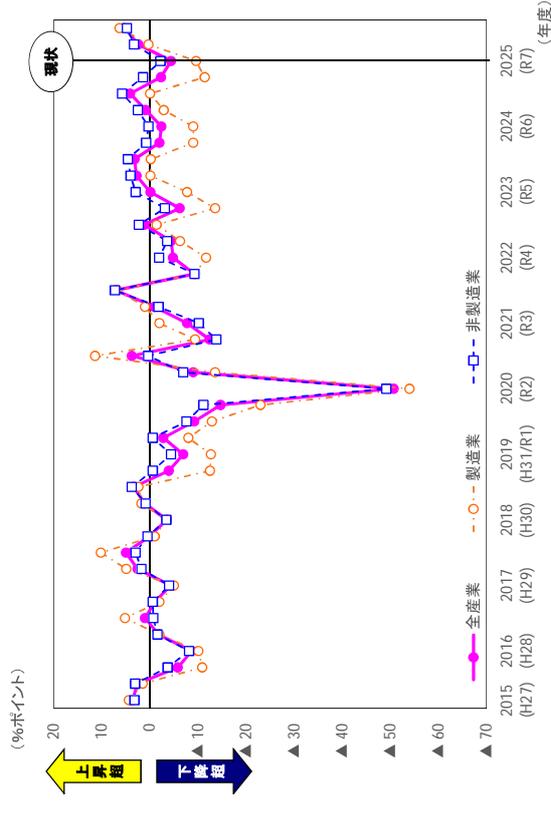
(参考) 寄与の大きい業種

		業種名
製造業	上昇	化学工業 食品製造業 —
	下降	自動車・同付属品製造業 金属製品製造業 鉄鋼業 生活関連サービス業
	上昇	職業紹介・労働者派遣業 娯楽業
	下降	建設業 卸売業 鉱業、採石業、砂利採取業

【図1】規模別企業の景況判断BSIの推移



【図2】業種別企業の景況判断BSIの推移



2. 企業収益 (除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

— 7年度は、増収減益見込み —

7年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比2.4%の増収見込み、「経常利益」は、同3.5%の減益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同2.6%、中堅企業は同1.8%の増収見込み、中小企業は同0.7%の減収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同0.5%、非製造業は同3.7%の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同3.8%の減益見込み、中堅企業は同1.0%、中小企業は同0.2%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同1.3%の増益見込み、非製造業は同5.7%の減益見込みとなっている。

《表2》企業収益 (7年度)

	売上高	経常利益	(前年比増減率：%)	
			売 上 高	受取配当金を除く
全 規 模	2.4 (2.6)	▲ 3.5 (▲ 2.1)	6.1 (2.7)	
大 企 業	0.5 (1.5)	1.3 (1.2)	10.7 (13.9)	
中 堅 企 業	3.7 (3.3)	▲ 5.7 (▲ 3.9)	3.3 (▲ 3.4)	
中 小 企 業	2.6 (2.4)	▲ 3.8 (▲ 2.8)	6.4 (2.6)	
全 規 模	1.0 (1.3)	1.4 (1.0)	11.7 (16.4)	
大 企 業	3.6 (3.2)	▲ 6.1 (▲ 4.8)	3.1 (▲ 4.8)	
中 堅 企 業	1.8 (3.4)	1.0 (2.6)	4.1 (2.9)	
中 小 企 業	▲ 2.9 (3.1)	0.3 (3.0)	3.0 (2.4)	
全 規 模	5.0 (3.5)	1.4 (2.4)	4.8 (3.3)	
大 企 業	▲ 0.7 (2.3)	0.2 (4.3)	1.9 (6.0)	
中 堅 企 業	▲ 1.7 (1.9)	0.2 (4.0)	4.2 (7.0)	
中 小 企 業	1.1 (2.8)	0.2 (4.6)	0.2 (5.0)	

(注) 1. () 書は前回 (7年1~3月期) 調査結果。
2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

3. 設備投資 (除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

— 7年度は、増加見込み —

7年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比12.7%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同13.4%、中堅企業は同4.4%、中小企業は同8.6%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同25.7%、非製造業は同5.9%の増加見込みとなっている。

《表3》設備投資 (7年度)

	全 規 模	全 産 業	製 造 業		非 製 造 業		(前年比増減率：%)
			製 造 業	非 製 造 業	製 造 業	非 製 造 業	
全 規 模	12.7 (12.5)	25.7 (21.1)	5.9 (8.2)				
大 企 業	13.4 (12.9)	26.8 (20.8)	6.3 (8.3)				
中 堅 企 業	4.4 (10.6)	10.8 (21.9)	1.4 (8.1)				
中 小 企 業	8.6 (23.9)	22.7 (51.7)	▲ 5.9 (▲ 4.5)				

(注) () 書は前回 (7年1~3月期) 調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種名	増 加		減 少	
	増 加	減 少	増 加	減 少
製造業	化学工業 電気機械器具製造業 はん用機械器具製造業 石油製品・石炭製品製造業			
非製造業	金融業、保険業 運輸業、郵便業 情報通信業 娯楽業 医療、教育 リース業			

4. 雇用

— 現状判断は、「不足気味」超幅が縮小 —

7年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が縮小している。

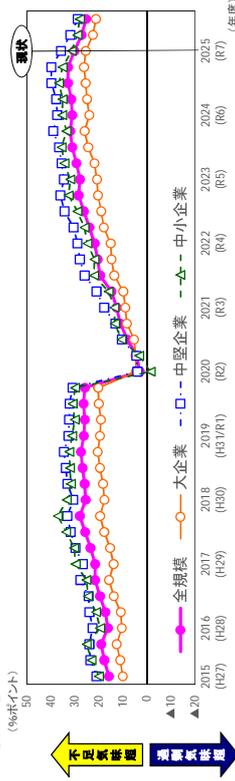
先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

《表4》従業員数判断BSI

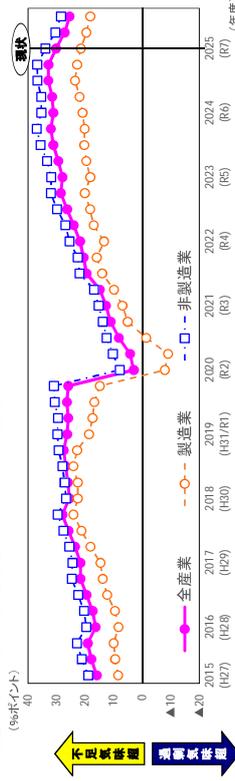
	（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比）				（単位：%ポイント）			
	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末
全産業	(32.8)	(27.5)	(27.2)	(25.2)	(25.4)			
規模	(22.8)	(21.5)	(19.6)	(18.0)	(18.2)			
大企業	(36.8)	(33.9)	(30.4)	(28.2)	(28.4)			
中堅企業	(26.2)	(25.5)	(22.6)	(20.0)	(21.3)			
中小企業	(18.4)	(17.8)	(16.8)	(15.6)	(15.2)			
業種	(29.7)	(28.9)	(25.3)	(22.0)	(24.0)			
製造業	(39.8)	(35.8)	(31.9)	(29.3)	(28.8)			
非製造業	(29.5)	(28.4)	(23.9)	(19.8)	(22.3)			
全産業	(43.2)	(38.3)	(34.5)	(32.4)	(30.9)			
規模	(35.2)	(31.4)	(29.0)	(28.8)	(28.0)			
大企業	(23.8)	(21.1)	(19.9)	(20.1)	(19.2)			
中堅企業	(39.9)	(36.2)	(33.3)	(32.3)	(32.2)			
中小企業								

（注）（ ）書は前回（7年1～3月期）調査結果。

【図3】規模別従業員数判断BSIの推移



【図4】業種別従業員数判断BSIの推移



5. 国内の景況

— 現状判断は、「下降」超幅が拡大 —

7年4～6月期の国内の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。

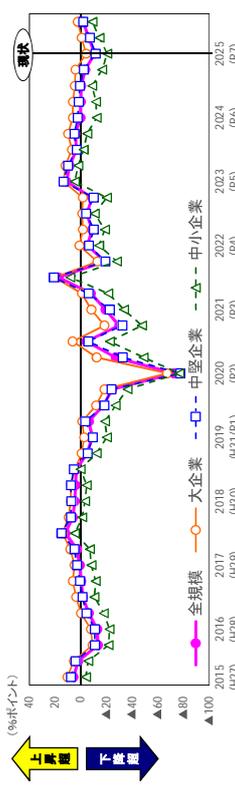
先行きについては、大企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

《表5》国内の景況判断BSI

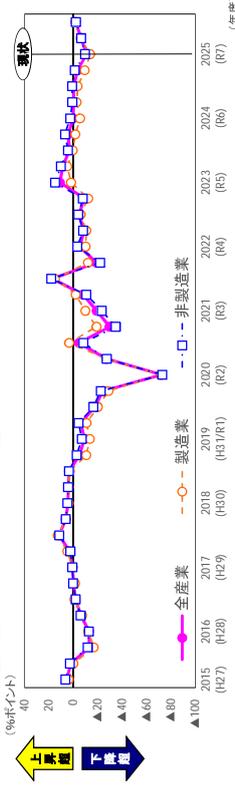
	（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）				（単位：%ポイント）			
	7年1～3月	7年4～6月	7年7～9月	7年10～12月	7年1～3月	7年4～6月	7年7～9月	7年10～12月
全産業	(▲ 3.5)	(▲ 10.8)	(▲ 6.3)	(▲ 0.5)	(▲ 1.9)			
規模	(▲ 9.4)	(▲ 13.8)	(▲ 5.8)	(▲ 0.4)	(▲ 1.7)			
大企業	(▲ 1.2)	(▲ 9.5)	(▲ 6.5)	(▲ 0.9)	(▲ 2.0)			
中堅企業	(▲ 4.2)	(▲ 4.2)	(▲ 0.7)	(▲ 4.5)	(▲ 2.4)			
中小企業	(▲ 1.1)	(▲ 3.8)	(▲ 1.4)	(▲ 1.9)	(▲ 2.7)			
業種	(▲ 6.7)	(▲ 4.4)	(▲ 1.6)	(▲ 5.7)	(▲ 2.3)			
製造業	(▲ 2.4)	(▲ 11.5)	(▲ 7.1)	(▲ 2.2)	(▲ 1.8)			
非製造業	(▲ 9.4)	(▲ 19.9)	(▲ 7.2)	(▲ 0.6)	(▲ 0.6)			
全産業	(▲ 0.1)	(▲ 8.8)	(▲ 7.0)	(▲ 3.1)	(▲ 2.2)			
規模	(▲ 16.7)	(▲ 20.5)	(▲ 14.5)	(▲ 7.5)	(▲ 9.0)			
大企業	(▲ 23.6)	(▲ 24.2)	(▲ 16.2)	(▲ 4.4)	(▲ 9.8)			
中堅企業	(▲ 14.0)	(▲ 18.7)	(▲ 13.7)	(▲ 8.7)	(▲ 8.6)			
中小企業								

（注）（ ）書は前回（7年1～3月期）調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断BSIの推移



【図6】業種別国内の景況判断BSIの推移



6. 設備判断

— 現状判断は、「不足」超幅が拡大 —

7年6月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足」超幅が縮小し、中堅企業は「不足」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「不足」超幅が拡大し、非製造業は「不足」超幅が縮小している。

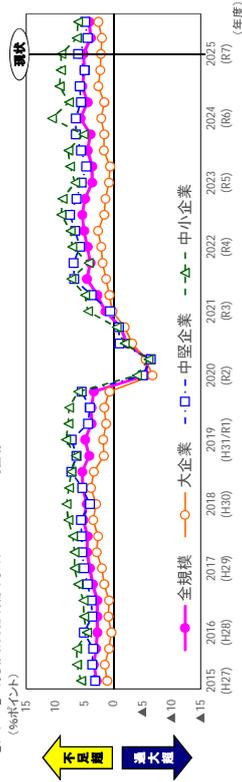
先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超で推移する見通しとなっている。

《表6》設備判断BSI

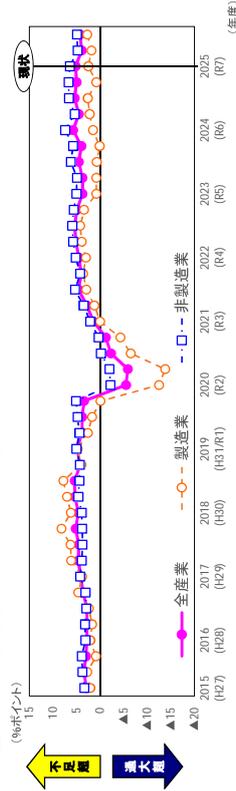
	(単位:%ポイント)				
	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末	7年12月末
全産業	(5.0)	(4.3)	(3.9)	(4.3)	(4.2)
規模					
大企業	(0.8)	(1.6)	(1.8)	(2.4)	(2.7)
中堅企業	(6.7)	(5.4)	(4.8)	(5.1)	(4.9)
中小企業	(2.3)	(2.4)	(2.0)	(2.9)	(2.6)
業種					
製造業	(▲2.1)	(▲0.3)	(▲0.6)	(1.3)	(0.5)
非製造業	(4.4)	(3.7)	(3.2)	(3.7)	(3.6)
全産業	(5.0)	(4.3)	(3.9)	(4.3)	(4.2)
規模					
大企業	(▲1.8)	(▲0.6)	(2.6)	(▲1.2)	(3.7)
中堅企業	(7.3)	(5.3)	(5.1)	(4.5)	(5.2)
中小企業	(9.1)	(7.7)	(6.3)	(7.8)	(6.1)
業種					
製造業	(8.2)	(7.1)	(5.0)	(7.7)	(5.2)
非製造業	(9.4)	(7.9)	(6.9)	(7.8)	(6.6)

(注) () 書は前同(7年1~3月期)調査結果。

【図7】規模別設備判断BSIの推移



【図8】業種別設備判断BSIの推移



7. 設備投資のスタンス

今年度における「設備投資のスタンス」を全規模・全産業ベースで見ると、回答の多い順に「維持更新」、「生産（販売）能力の拡大」、「製（商）品・サービスの質的向上」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「維持更新」、中堅企業は「製（商）品・サービスの質的向上」をあげる企業が最も多い。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「維持更新」をあげる企業が最も多い。

《表7》設備投資のスタンス（1社3項目以内の複数回答）

	(回答社数構成比:%)									
	① 生産(販売)能力の拡大	② 情報化への対応	③ 省力化合理化	④ 環境対策	⑤ 海外投資	⑥ 研究開発	⑦ 新事業への進出	⑧ 維持更新	⑨ その他	⑩ その他
全規模・全産業	46.6	45.4	38.2	42.3	9.9	3.2	12.7	13.4	55.2	2.1
大企業	41.8	39.1	41.5	43.6	10.0	5.0	15.3	12.2	59.2	2.4
中堅企業	46.8	49.7	37.7	41.4	9.3	2.5	13.5	14.5	49.5	2.2
中小企業	54.4	50.9	33.4	41.0	10.3	0.9	7.6	13.9	55.1	1.4
製造業	56.0	39.9	27.0	45.8	11.9	3.0	22.8	10.4	59.5	2.1
非製造業	42.4	47.8	43.3	40.7	8.9	3.2	8.3	14.7	53.2	2.1

【図9】設備投資のスタンスの推移



8. 資金調達方法 (除く「金融業、保険業」)

今年度における「資金調達方法」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「民間金融機関」、「内部資金」、「公的機関」となっている。

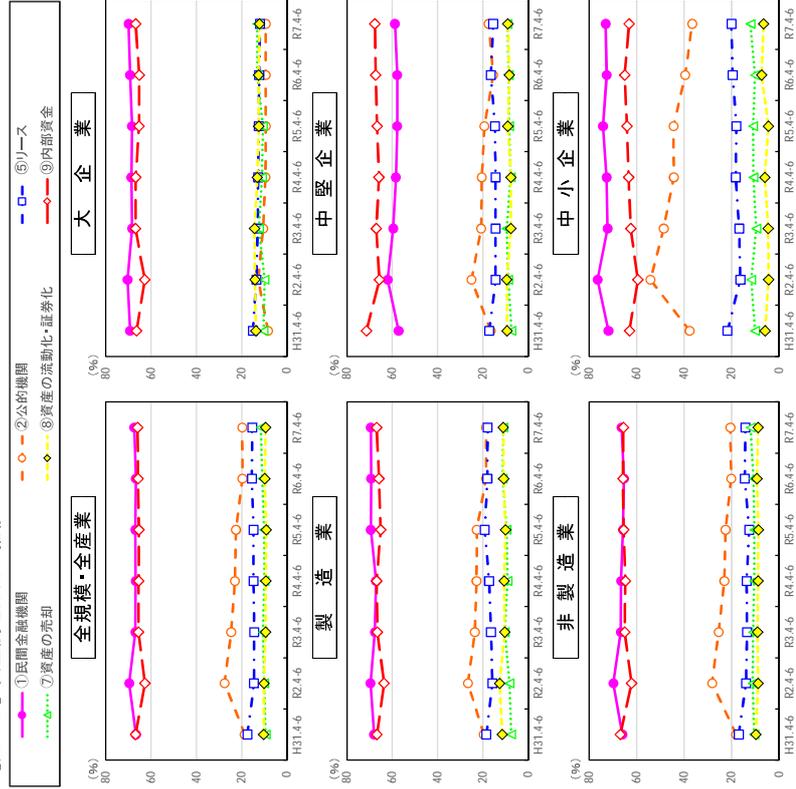
これを規模別にみると、大企業、中小企業は「民間金融機関」、中堅企業は「内部資金」をあげる企業が最も多い。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「民間金融機関」をあげる企業が最も多い。

《表8》資金調達方法 (1社3項目以内の複数回答) (回答社数構成比: %)

民間金融機関	公的機関	株式の発行	社債の発行	リース	企業信用	資産の売却	流動化・証券化	借入の増加	内部資金	その他
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
全規模・全産業	67.4	19.8	5.7	6.2	11.3	11.6	9.5	66.0	8.4	
大企業	69.9	9.4	5.1	11.7	12.0	9.6	13.2	12.1	66.8	8.8
中堅企業	58.8	17.5	8.3	2.8	15.4	13.3	9.2	9.0	67.7	10.8
中小企業	73.1	36.6	3.6	2.3	20.1	11.4	12.1	6.5	63.2	5.4
製造業	69.4	18.6	3.6	6.9	17.9	10.5	11.0	11.0	66.9	10.1
非製造業	66.4	20.5	6.7	5.9	14.2	11.6	12.0	8.8	65.6	7.6

【図10】資金調達方法の推移



(注) 「金融業、保険業」は調査対象外。

<参考資料> 企業収益の全業種集計

《表9》企業収益 (全業種、7年度)

売上高: 含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」
経常利益: 含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

(前年比増減率: %)

全業種	売上高	経常利益	(受取配当金を除く)	
			増減率	金額
全業種	2.4 (2.4)	▲ 4.2 (▲ 1.4)	6.6 (0.8)	
規模別				
大企業	0.5 (1.5)	1.3 (1.2)	10.7 (13.9)	
中堅企業	3.7 (3.0)	▲ 5.9 (▲ 2.2)	5.1 (▲ 3.3)	
中小企業	2.6 (2.3)	▲ 4.4 (▲ 1.7)	7.0 (0.6)	
産業別				
製造業	1.0 (1.3)	1.4 (1.0)	11.7 (16.4)	
非製造業	3.6 (2.9)	▲ 6.0 (▲ 2.4)	5.4 (▲ 3.9)	
業種別				
全産業	1.8 (3.2)	▲ 1.5 (1.8)	1.8 (2.1)	
製造業	▲ 2.9 (3.1)	0.3 (3.0)	3.0 (2.4)	
非製造業	4.9 (3.2)	▲ 2.4 (1.2)	1.2 (1.9)	
企業規模別				
大企業	▲ 0.7 (2.3)	0.2 (4.3)	1.9 (6.0)	
中堅企業	▲ 1.7 (1.9)	0.2 (4.0)	4.2 (7.0)	
中小企業	1.1 (2.8)	0.2 (4.6)	0.2 (5.0)	

(注) 1. () 書は前回 (7年1~3月期) 調査結果。
2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

1 企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

	全規模			大企業			中企業			中小企業		
	4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	▲4.4	2.4	5.3	▲0.8	4.4	5.9	▲2.7	6.3	8.7	▲11.5	▲4.9	0.6
製造業	▲9.6	0.3	6.3	▲4.7	3.0	6.2	▲12.1	5.9	12.9	▲14.7	▲8.3	0.9
食料品製造業	3.4	0.0	1.3	7.3	▲1.8	7.3	0.0	2.7	21.6	0.0	0.0	16.7
繊維工業	▲3.3	▲6.7	▲10.0	▲9.1	0.0	0.0	50.0	16.7	33.3	▲23.1	▲23.1	▲38.5
木材・木製品製造業	▲12.5	4.2	0.0	****	****	****	▲12.5	25.0	12.5	▲14.3	▲7.1	7.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲8.9	▲4.4	6.7	▲18.2	▲9.1	▲9.1	▲38.5	0.0	15.4	14.3	▲4.8	9.5
化学工業	3.8	2.7	9.7	4.7	▲0.8	7.1	2.7	13.5	13.5	0.0	4.5	18.2
石油製品・石炭製品製造業	▲13.2	▲5.7	1.9	11.1	0.0	0.0	▲8.7	8.7	0.0	▲28.6	▲23.8	4.8
窯業・土石製品製造業	▲15.1	▲3.8	▲3.8	▲8.7	0.0	13.0	7.1	7.1	0.0	▲43.8	▲6.3	▲31.3
鉄鋼業	▲27.4	▲3.2	8.1	▲21.7	4.3	8.7	▲21.4	7.1	7.1	▲38.0	▲8.0	8.0
非鉄金属製造業	▲6.2	▲1.5	3.1	0.0	▲3.6	3.6	▲14.3	7.1	7.1	▲8.7	▲4.3	0.0
金属製品製造業	▲25.6	0.0	6.1	▲17.4	13.0	13.0	▲17.9	3.6	14.3	▲38.7	▲12.9	▲6.5
はん用機械器具製造業	▲13.6	▲7.6	4.5	▲19.0	9.5	0.0	▲22.2	▲5.6	16.7	▲3.7	▲22.2	0.0
生産用機械器具製造業	▲10.2	▲1.0	5.1	▲2.1	▲10.6	6.4	▲30.4	8.7	8.7	7.1	7.1	0.0
業務用機械器具製造業	▲10.6	5.9	12.9	10.3	6.9	10.3	▲9.1	18.2	27.3	▲29.4	▲2.9	5.9
電気機械器具製造業	▲14.2	7.5	9.4	▲12.7	10.9	7.3	▲30.0	15.0	25.0	▲6.5	▲3.2	3.2
情報通信機械器具製造業	▲3.2	15.3	10.5	▲4.5	23.9	9.0	▲7.1	3.6	7.1	3.4	6.9	17.2
自動車・同附属品製造業	▲21.9	▲5.2	▲7.3	▲25.5	1.8	▲1.8	▲35.3	▲17.6	▲17.6	▲4.2	▲12.5	▲12.5
その他の輸送用機械器具製造業	▲19.4	▲5.6	0.0	▲8.3	0.0	▲16.7	0.0	12.5	12.5	▲37.5	▲18.8	6.3
その他製造業	▲8.6	▲4.3	8.1	▲1.5	▲2.9	10.3	▲11.9	8.5	16.9	▲13.8	▲19.0	▲3.4
非製造業	▲2.2	3.3	4.8	0.9	5.1	5.7	0.4	6.5	7.3	▲10.1	▲3.3	0.5
農林水産業	9.7	19.4	▲9.7	25.0	▲25.0	25.0	30.0	30.0	10.0	▲5.9	23.5	▲29.4
鉱業・採石業、砂利採取業	▲27.1	▲1.7	3.4	▲18.5	▲3.7	▲3.7	▲23.1	7.7	0.0	▲4.2	▲5.3	15.8
建設業	▲17.3	2.0	▲0.6	7.4	9.3	4.6	▲19.4	13.9	4.2	▲22.9	▲7.8	▲6.0
電気・ガス・水道業	4.0	12.0	▲5.3	6.8	4.5	6.8	0.0	22.6	▲3.2	▲3.2	▲3.2	2.6
情報通信業	0.5	8.6	13.5	▲2.0	10.5	11.8	4.5	10.1	18.7	▲3.9	1.3	2.6
運輸業、郵便業	1.4	1.4	0.5	3.3	5.4	8.7	3.2	▲1.6	▲6.5	▲3.3	▲1.6	▲4.9
卸売業	▲7.4	0.0	5.7	▲5.4	0.0	7.1	▲1.1	6.3	9.1	▲19.8	▲9.5	▲1.7
小売業	▲6.3	8.9	9.4	3.2	12.9	9.7	▲13.2	11.3	3.8	▲9.2	3.9	13.2
不動産業	0.6	▲0.3	1.5	8.9	8.0	3.6	▲3.2	▲3.2	0.8	▲4.1	▲6.1	0.0
リース業	5.7	0.0	▲1.9	▲4.3	▲4.3	▲4.3	11.1	11.1	5.6	16.7	▲8.3	▲8.3
その他の物品買受業	▲7.1	▲4.8	7.1	12.5	12.5	0.0	0.0	15.4	15.4	▲19.0	▲23.8	4.8
サービス業	2.5	2.6	5.4	5.8	3.5	6.6	4.8	6.4	▲3.4	▲0.6	3.1	3.1
宿泊業、飲食サービス業	0.0	3.2	12.9	12.5	6.3	18.8	12.5	▲18.8	25.0	▲13.3	13.3	3.3
生活関連サービス業	18.0	▲6.0	▲2.0	71.4	57.1	57.1	18.8	▲12.5	0.0	3.7	▲16.5	▲18.5
娯楽業	13.3	▲3.3	0.0	0.0	▲13.3	▲20.0	14.8	▲7.4	0.0	22.2	11.1	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	▲0.4	1.0	3.1	5.5	2.5	4.6	0.0	7.8	4.7	▲13.4	▲9.8	▲1.8
医療、教育	0.0	12.1	12.1	0.0	16.7	8.3	3.7	11.1	14.8	▲3.7	11.1	11.1
職業紹介・労働者派遣業	20.5	11.4	18.2	****	****	****	38.5	30.8	7.7	13.8	3.4	24.1
その他のサービス業	0.0	4.6	6.9	0.0	1.8	12.3	0.0	6.0	6.0	0.0	5.1	3.8
金融業、保険業	1.1	4.8	5.2	0.0	4.6	4.0	4.4	5.3	8.8	▲	▲	▲

(注)業種別の同答社数が3社以下の場合、****で表示。

統計表

1. 企業の景況判断BSI

2. 企業の景況判断の決定要因

3. 国内の景況判断BSI

4. 設備判断BSI

5. 従業員数判断BSI

6. 業種別計数(売上高、経常利益、設備投資)

2 企業の景況判断の決定要因

(回答社数構成比) (単位: %)

	全規模			大企業			中堅企業			中小企業		
	4~6月	7~9月	10~12月									
上	91.4	92.3	91.3	87.8	92.7	92.1	92.4	91.8	91.0	93.5	92.7	90.7
①国内需要(売上)												
②海外需要(売上)	21.9	21.5	23.8	35.5	38.0	38.9	20.5	18.5	22.4	11.1	9.0	10.8
③販売価格	47.1	46.3	46.6	40.6	40.2	43.7	49.8	50.6	44.1	50.0	46.6	52.6
④仕入価格	29.2	28.5	30.4	24.4	24.6	24.7	29.3	30.9	30.6	33.3	29.2	35.6
⑤仕入以外のコスト	16.5	16.5	15.9	16.2	17.9	16.3	14.1	15.6	15.1	19.4	16.3	16.5
⑥資金繰り・資金調達	6.3	7.7	5.2	4.1	4.5	3.2	4.8	7.4	5.3	10.2	11.2	7.2
⑦株式・不動産等の資産価格	1.4	1.3	1.4	1.5	1.1	1.6	2.0	1.6	1.2	0.5	1.1	1.5
⑧為替レート	6.8	6.5	6.2	10.7	10.6	6.8	6.4	5.8	7.8	3.7	3.4	3.6
⑨税制・会計制度等	0.8	1.0	0.6	1.0	1.7	0.5	0.8	0.8	0.4	0.5	0.6	1.0
⑩その他	6.0	8.0	5.9	6.6	7.3	4.2	6.8	9.9	8.6	4.6	6.2	4.1
下	82.1	82.5	82.4	75.2	74.7	80.5	87.2	84.0	85.7	81.9	84.7	81.1
①国内需要(売上)												
②海外需要(売上)	19.4	20.9	16.3	35.0	37.4	35.1	22.0	22.7	16.0	8.6	13.3	8.6
③販売価格	34.3	32.2	34.4	30.4	28.3	29.9	34.8	33.3	37.8	36.1	33.1	34.1
④仕入価格	45.9	42.9	40.7	36.0	36.4	29.9	48.6	42.7	44.5	49.2	45.6	42.7
⑤仕入以外のコスト	26.6	27.8	28.3	17.8	21.2	18.2	27.4	30.0	28.6	30.9	29.0	32.4
⑥資金繰り・資金調達	9.9	7.8	8.7	3.3	3.0	2.6	8.8	6.0	8.4	14.4	10.9	11.4
⑦株式・不動産等の資産価格	0.7	0.8	0.8	0.0	1.0	1.3	0.7	1.3	0.0	1.0	0.4	1.1
⑧為替レート	11.1	8.9	9.7	21.5	13.1	14.3	10.8	10.0	10.1	5.5	6.5	7.6
⑨税制・会計制度等	2.2	2.6	2.4	1.4	3.0	2.6	1.0	2.0	1.7	3.7	2.8	2.7
⑩その他	7.8	10.1	11.5	13.1	16.2	18.2	5.1	8.0	9.2	7.1	8.9	10.3
上	90.3	89.3	88.1	83.8	90.3	88.6	91.8	89.7	88.3	95.5	87.7	87.3
①国内需要(売上)												
②海外需要(売上)	35.9	40.6	41.0	55.9	71.0	67.1	31.1	35.3	35.1	19.7	14.0	19.0
③販売価格	47.2	46.5	45.7	41.2	32.3	42.9	41.0	51.5	36.4	59.1	56.1	60.3
④仕入価格	30.8	31.0	30.5	22.1	12.9	14.3	32.8	38.2	36.4	37.9	42.1	41.3
⑤仕入以外のコスト	14.9	10.2	12.4	17.6	11.3	11.4	6.6	5.9	14.3	19.7	14.0	11.1
⑥資金繰り・資金調達	5.1	5.9	4.3	1.5	1.6	4.3	4.9	7.4	3.9	9.1	8.8	4.8
⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑧為替レート	9.2	9.1	7.6	19.1	16.1	8.6	8.2	10.3	11.7	0.0	0.0	1.6
⑨税制・会計制度等	1.0	0.5	0.5	2.9	1.6	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0
⑩その他	4.6	7.0	4.8	4.4	6.5	2.9	3.3	7.4	6.5	6.1	7.0	4.8
下	82.6	83.5	83.5	67.7	71.4	72.4	93.5	91.1	92.6	85.0	85.3	84.7
①国内需要(売上)												
②海外需要(売上)	33.5	33.5	25.2	53.5	59.5	55.2	36.1	31.1	22.2	16.5	23.2	11.9
③販売価格	32.6	31.9	33.9	26.3	19.0	13.8	37.0	31.1	37.0	33.8	37.9	42.4
④仕入価格	49.4	44.0	38.3	36.4	38.1	27.6	50.9	53.3	48.1	57.9	42.1	39.0
⑤仕入以外のコスト	22.1	29.7	28.7	15.2	28.6	20.7	23.1	33.3	25.9	26.3	28.4	33.9
⑥資金繰り・資金調達	6.8	7.1	7.0	3.0	4.8	0.0	4.6	2.2	3.7	11.3	10.5	11.9
⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑧為替レート	11.8	8.8	11.3	22.2	16.7	20.7	8.3	6.7	7.4	6.8	6.3	8.5
⑨税制・会計制度等	0.9	2.7	2.6	1.0	7.1	6.9	0.0	0.0	0.0	1.5	2.1	1.7
⑩その他	7.1	6.6	8.7	15.2	11.9	17.2	0.0	2.2	3.7	6.8	6.3	6.8

(注1) 金融業、保険業は調査対象外。
 (注2) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

2 企業の景況判断の決定要因

(回答社数構成比) (単位: %)

	全規模			大企業			中堅企業			中小企業		
	4~6月	7~9月	10~12月									
上	91.9	93.7	92.8	89.9	94.0	94.2	92.6	92.6	92.3	92.7	95.0	92.4
①国内需要(売上)												
②海外需要(売上)	16.1	12.8	15.3	24.8	20.5	22.5	17.0	12.0	16.7	7.3	6.6	6.9
③販売価格	47.1	46.2	47.0	40.3	44.4	44.2	52.7	50.3	47.6	46.0	42.1	48.9
④仕入価格	28.5	27.4	30.3	25.6	30.8	30.8	28.2	28.0	28.0	31.3	23.1	32.8
⑤仕入以外のコスト	17.1	19.4	17.7	15.5	21.4	19.2	16.5	19.4	15.5	19.3	17.4	19.1
⑥資金繰り・資金調達	6.9	8.5	5.7	5.4	6.0	2.5	4.8	7.4	6.0	10.7	12.4	8.4
⑦株式・不動産等の資産価格	1.9	1.9	2.1	2.3	1.7	2.5	2.7	2.3	1.8	0.7	1.7	2.3
⑧為替レート	5.8	5.3	5.5	6.2	7.7	5.8	5.9	4.0	6.0	5.3	5.0	4.6
⑨税制・会計制度等	0.6	1.2	0.7	0.0	1.7	0.8	1.1	1.1	0.0	0.7	0.8	1.5
⑩その他	6.6	8.5	6.4	7.8	7.7	5.0	8.0	10.9	9.5	4.0	5.8	3.8
下	81.7	81.9	82.0	81.7	77.2	85.4	83.5	81.0	83.7	80.3	84.3	79.4
①国内需要(売上)												
②海外需要(売上)	10.7	13.7	12.4	19.1	21.1	22.9	13.8	19.0	14.1	4.4	7.2	7.1
③販売価格	35.3	32.4	34.6	33.9	35.1	39.6	33.5	34.3	38.0	37.3	30.1	30.2
④仕入価格	43.7	42.2	41.7	35.7	35.1	31.3	47.3	38.1	43.5	44.6	47.7	44.4
⑤仕入以外のコスト	29.3	26.7	28.2	20.0	15.8	16.7	29.8	28.6	29.3	33.3	29.4	31.7
⑥資金繰り・資金調達	11.8	8.3	9.4	3.5	1.8	4.2	11.2	7.6	9.8	16.1	11.1	11.1
⑦株式・不動産等の資産価格	1.1	1.3	1.1	0.0	1.8	2.1	1.1	1.9	0.0	1.6	0.7	1.6
⑧為替レート	10.7	8.9	9.0	20.9	10.5	10.4	12.2	11.4	10.9	4.8	6.5	7.1
⑨税制・会計制度等	3.1	2.5	2.3	1.7	0.0	0.0	1.6	2.9	2.2	4.8	3.3	3.2
⑩その他	8.3	12.1	12.8	11.3	19.3	18.8	8.0	10.5	10.9	7.2	10.5	11.9
上	91.1	94.4	94.7	85.4	93.5	91.4	93.4	92.2	96.1	92.4	97.7	95.7
①国内需要(売上)												
②海外需要(売上)	19.0	14.4	15.2	31.7	25.8	22.9	21.3	15.7	19.6	9.1	4.7	4.3
③販売価格	40.5	44.8	43.2	26.8	35.5	31.4	54.1	60.8	51.0	36.4	32.6	43.5
④仕入価格	23.2	25.6	31.8	14.6	29.0	31.4	27.9	33.3	33.3	24.2	14.0	30.4
⑤仕入以外のコスト	20.8	22.4	15.9	17.1	25.8	11.4	26.2	21.6	15.7	18.2	20.9	19.6
⑥資金繰り・資金調達	7.1	8.0	6.8	4.9	6.5	2.9	1.6	3.9	7.8	13.6	14.0	8.7
⑦株式・不動産等の資産価格	1.2	1.6	0.8	2.4	3.2	2.9	1.6	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑧為替レート	5.4	4.8	5.3	14.6	9.7	11.4	3.3	3.9	5.9	1.5	2.3	0.0
⑨税制・会計制度等	0.6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	2.0	0.0	0.0	0.0
⑩その他	8.3	8.0	6.8	12.2	9.7	11.4	9.8	9.8	7.8	4.5	4.7	2.2
下	75.7	80.0	79.7	71.4	57.9	75.0	78.3	86.1	77.4	75.3	84.4	83.3
①国内需要(売上)												
②海外需要(売上)	6.9	14.0	12.7	14.3	21.1	25.0	8.7	19.4	9.7	3.9	6.7	11.1
③販売価格	31.9	24.0	27.8	28.6	15.8	41.3	38.9	35.5	39.0	37.9	25.0	
④仕入価格	39.6	34.0	29.1	38.1	15.8	25.0	41.3	38.9	35.5	35.1	28.0	
⑤仕入以外のコスト	31.9	23.0	26.6	28.6	15.8	33.3	23.9	22.2	19.4	37.7	26.7	
⑥資金繰り・資金調達	15.3	8.0	10.1	4.8	0.0	0.0	19.6	11.1	16.1	15.6	8.9	
⑦株式・不動産等の資産価格	0.7	1.0	1.3	0.0	0.0	8.3	15.2	11.1	12.9	1.3	0.0	
⑧為替レート	8.3	8.0	8.9	19.0	10.5	8.3	0.0	2.8	0.0	1.3	4.4	
⑨税制・会計制度等	2.8	1.0	1.3	0.0	0.0	0.0	2.2	2.8	3.2	3.9	0.0	
⑩その他	11.1	19.0	20.3	19.0	36.8	25.0	8.7	8.3	16.1	10.4	20.0	

(注1) 金融業、保険業は調査対象外。
 (注2) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

5 従業員数判断BSI

(期業判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位: %ポイント)

	全 規 模		大 企 業		中 堅 企 業		中 小 企 業					
	6月	9月	6月	9月	6月	9月	6月	9月				
全産業	302	272	254	255	226	213	358	319	268	314	290	280
製造業	215	196	182	178	168	152	284	239	223	211	199	192
食料品製造業	287	259	296	192	173	212	444	389	361	250	250	400
繊維工業	241	172	172	0	0	0	500	167	333	333	333	250
木材・木製品製造業	261	217	304	***	***	***	571	571	571	143	71	214
ハルブ・紙・紙加工品製造業	326	209	186	455	364	273	308	154	154	283	158	158
化学工業	148	126	126	105	105	97	270	135	162	190	238	238
石油製品・石化製品製造業	314	314	314	556	444	444	318	364	318	200	200	250
窯業・土石製品製造業	275	275	255	174	217	261	462	462	385	267	200	133
鉄鋼業	197	164	148	273	273	227	71	▲71	▲71	200	200	200
非鉄金属製造業	188	156	141	74	37	74	▲71	0	0	478	391	304
金属製品製造業	244	205	218	304	304	304	423	346	308	34	0	69
はん用機械器具製造業	200	215	169	238	238	190	0	0	0	308	346	289
生産用機械器具製造業	281	271	167	283	239	152	348	304	217	222	296	148
業務用機械器具製造業	280	207	183	172	172	138	524	381	333	219	125	125
電気機械器具製造業	115	96	96	127	127	127	158	158	158	67	0	0
情報通信機械器具製造業	83	117	125	91	136	106	37	74	148	111	111	148
自動車・同附属品製造業	67	124	146	77	96	115	0	67	133	91	227	227
その他の輸送用機械器具製造業	353	324	294	250	167	83	143	429	429	533	400	400
その他製造業	291	258	203	309	250	191	373	305	237	182	218	182
非製造業	339	304	284	289	253	240	383	345	309	362	333	322
農林水産業	448	414	310	***	***	***	400	400	400	438	375	250
鉱業・採石業、砂利採取業	263	228	193	37	37	37	385	385	308	529	412	353
建設業	590	584	556	679	689	642	565	580	522	539	513	513
電気・ガス・水道業	205	205	164	140	140	116	300	300	233	▲	▲	▲
情報通信業	380	327	306	336	274	267	423	360	314	385	351	365
運輸業、郵便業	422	354	335	292	247	236	517	383	367	526	491	456
卸売業	324	255	257	287	287	213	220	376	289	289	300	264
小売業	430	380	369	433	367	350	500	480	440	377	319	333
不動産業	175	150	128	165	119	119	228	228	179	114	80	68
リース業	340	321	340	261	217	217	444	444	500	333	333	333
その他の物品買賃業	343	314	286	0	0	0	444	444	333	421	368	368
サービス業	294	276	246	211	181	163	363	356	304	346	299	279
宿泊業、飲食サービス業	404	456	439	500	500	500	600	600	667	600	281	308
生活関連サービス業	420	380	360	286	286	286	563	375	313	370	407	407
娯楽業	316	316	298	214	143	143	423	500	423	235	176	235
学術研究、専門・技術サービス業	204	189	163	140	109	96	296	272	256	234	262	196
医療、教育	286	313	281	417	417	333	259	296	185	200	280	360
職業紹介・労働者派遣業	425	375	350	***	***	***	333	250	250	500	462	423
その他のサービス業	411	353	304	385	346	308	402	415	329	438	288	274
金融業、保険業	293	256	247	283	256	247	321	257	248	▲	▲	▲

(注) 業種別の回答社数が3社以下の場合、***で表示。

6 業種別計数(売上高、経常利益、設備投資)

(前年比増減率: %)

	売上高	経常利益	設備投資	
			(委取当金を除く)	(前年比増減率: %)
食料品製造業	35	4.8	19	11.7
繊維工業	3.9	19.7	40.4	▲3.5
木材・木製品製造業	70	128.2	443.8	12.6
ハルブ・紙・紙加工品製造業	1.9	▲5.4	▲7.7	21.8
化学工業	2.3	▲4.7	91	30.6
石油製品・石化製品製造業	▲12.5	66.3	1200	▲1.4
窯業・土石製品製造業	3.5	4.6	5.3	45.5
鉄鋼業	2.9	4.7	82	34.1
非鉄金属製造業	▲8.5	12.2	▲36.4	24.4
金属製品製造業	2.7	▲6.3	▲6.5	120
はん用機械器具製造業	5.7	▲18.9	2.1	115.5
生産用機械器具製造業	4.0	38.1	81.2	23.5
業務用機械器具製造業	4.6	▲12.7	▲13.2	9.9
電気機械器具製造業	2.4	▲5.4	20.8	48.6
情報通信機械器具製造業	▲0.6	22.6	22.0	15.8
自動車・同附属品製造業	1.6	▲28.6	0.7	14.7
その他の輸送用機械器具製造業	13.4	8.9	18.6	60.5
その他製造業	3.3	▲4.5	5.0	26.4
製造業計	0.5	1.3	10.7	25.7
農林水産業	12.0	12.7	15.6	55.9
鉱業・採石業、砂利採取業	▲9.2	▲24.2	▲20.4	140.4
建設業	▲0.3	1.4	1.5	4.3
電気・ガス・水道業	2.7	▲41.4	▲44.9	1.0
情報通信業	1.6	▲6.0	9.8	33.5
運輸業、郵便業	▲1.3	▲23.9	▲0.1	8.5
卸売業	7.4	25.5	40.2	13.9
小売業	5.0	0.6	5.7	11.4
不動産業	9.0	0.4	▲2.8	3.3
リース業	3.4	▲16.2	▲17.8	▲0.3
その他の物品買賃業	3.3	▲5.8	▲5.7	1.3
サービス業	1.9	▲9.8	▲9.5	▲16.3
宿泊業、飲食サービス業	7.7	4.0	5.5	56.5
生活関連サービス業	11.8	15.9	19.2	45.0
娯楽業	2.6	▲7.8	▲9.7	▲55.2
学術研究、専門・技術サービス業	▲2.1	▲10.8	▲16.9	19.5
医療、教育	5.6	8.9	12.2	▲33.4
職業紹介・労働者派遣業	5.6	6.0	6.7	89.7
その他のサービス業	4.5	▲6.2	▲9.8	0.7
金融業、保険業	—	▲5.9	7.9	9.6
非製造業計	3.7	▲5.9	5.1	5.9
非製造業計	3.7	▲5.7	3.3	—
全産業計	2.4	▲4.2	6.6	12.7
全産業計	2.4	▲3.5	6.1	—

(注1) 売上高の「金融業、保険業」は調査対象外。設備投資は除く土地購入額、含むソフトウェア投資額。

(注2) 業種別の回答社数が3社以下の場合、***で表示。

(注3) 増減率が100%以上の場合は、999.9で表示。

令和7年春季賃上げ要求・妥結状況調査結果が まとまりました(第2報:5月31日現在)

長野県内の民間労働組合を対象に、春季賃上げ要求・妥結状況を5月31日現在で調査しました。

報告があった176組合のうち集計可能な159組合が賃上げ要求を行い、156組合が妥結しました。

調査の概要

- 調査目的 春季賃上げの妥結状況を的確に把握し、労使に情報を提供する。
- 調査日 令和7年5月31日現在
- 調査対象 県内の民間労働組合から抽出した420組合

調査結果の概要

- 平均要求額(定期昇給含む)
平均要求額は15,504円で、前年同期と比べ金額で2,340円増加し、平均要求率は5.73%で、前年同期を0.69ポイント上回りました。
- 平均妥結額(定期昇給含む)
平均妥結額は10,704円で、前年同期と比べ金額で800円増加し、平均賃上率は3.98%で、前年同期を0.19ポイント上回りました。

特徴と傾向

- 平均妥結額及び平均賃上率は前年同期を上回り、平均妥結額は10,000円台となりました。
※令和6年平均妥結額 9,904円(第2報)
- 妥結の内訳状況がわかる組合のうち、ベースアップを実施した組合は、78.2%にあたる122組合で、割合では前年同期を5.7ポイント上回りました。

その他

次回の公表(最終報:令和7年6月30日現在)は、令和7年7月下旬を予定しています。

令和7年春季賃上げ要求・妥結状況(第2報)

調査日 令和7年 5月 31日
公表 令和7年 6月 23日
長野県産業労働部労働雇用課

○企業規模別要求・妥結状況

区分 規模	要 求						妥 結							
	平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均要求率	前年同期結果 (R6.5.31)			組合数	平均妥結額	平均賃上率	前年同期結果 (R6.5.31)		
						前年組合数	前年平均要求額	前年平均要求率				前年組合数	前年平均妥結額	前年平均賃上率
300人未満	41.5	252,988	90	13,490	5.33	80	11,797	4.83	90	9,184	3.63	79	8,335	3.41
300～999人	40.2	279,299	49	16,806	6.02	40	14,123	5.17	48	11,885	4.25	40	11,241	4.11
1000人以上	40.5	328,195	20	21,372	6.51	19	16,900	5.54	18	15,156	4.74	19	13,611	4.46
規 模 計	41.0	270,556	159	15,504	5.73	139	13,164	5.04	156	10,704	3.98	138	9,904	3.79

(注) 1 要求・妥結状況は、単純平均による。
2 平均賃上率は、妥結組合の平均賃金に対するもの。

○妥結額分布状況

妥結額	組合数	構成比	前年同期 組合構成比 (R6.5.31)	妥結額	組合数	構成比	前年同期 組合構成比 (R6.5.31)
	組合	%	%		組合	%	%
0～900円台	0	0.0	0.7	11,000円台	6	3.8	5.1
1,000円台	3	1.9	2.2	12,000円台	8	5.1	6.5
2,000円台	2	1.3	0.7	13,000円台	8	5.1	11.6
3,000円台	9	5.8	5.1	14,000円台	6	3.8	1.4
4,000円台	3	1.9	6.5	15,000円台	17	10.9	1.4
5,000円台	11	7.1	5.1	16,000円台	6	3.8	4.3
6,000円台	8	5.1	7.2	17,000円台	6	3.8	2.9
7,000円台	11	7.1	8.0	18,000円台	3	1.9	4.3
8,000円台	10	6.4	9.4	19,000円台	1	0.6	1.4
9,000円台	10	6.4	7.2	20,000円以上	7	4.5	0.7
10,000円台	21	13.5	8.0	合 計	156	100.0	100.0

* 構成比の合計は、四捨五入の結果100.0にならない場合がある。

* 今年度調査より妥結額の分布構成に「14,000円台～20,000円以上」を追加した。
これに合わせ、「前年同期組合構成比(R6.5.31)」を再集計した。

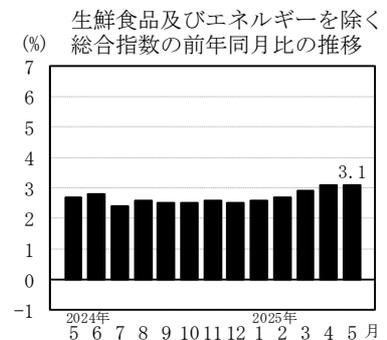
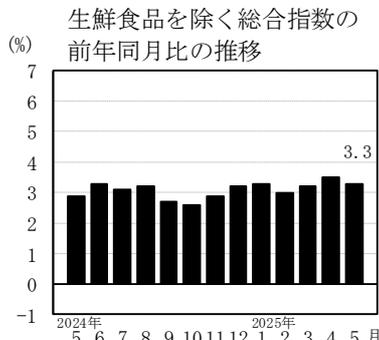
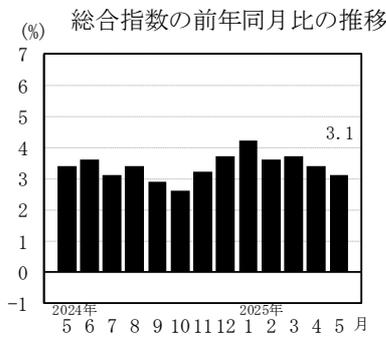
○妥結の内訳状況

項 目	組合数	前年同期 組合数
定期昇給・ベアともに妥結	87	79
定期昇給のみ妥結・ベアなし	16	19
定期昇給なし・ベアのみ妥結	35	21
その他	18	19
未回答	0	0
合 計	156	138

長野市の消費者物価指数 —2020年基準—

2025年(令和7年)5月分(確報値)をお知らせします

- 総合指数は、2020年(令和2年)を100として113.4となり、前月比は0.2%上昇しました。また、前年同月比は3.1%上昇し、45か月連続で前年同月を上回りました。
- 生鮮食品を除く総合指数は113.0となり、前月比は0.4%上昇しました。また、前年同月比は3.3%上昇し、46か月連続で前年同月を上回りました。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は111.5となり、前月比は0.4%上昇しました。また、前年同月比は3.1%上昇し、38か月連続で前年同月を上回りました。



(注) ・前月比及び前年同月比の数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、公表された指数を用いて算出した値とは一致しない場合があります。
 ・この資料は、「総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報」の長野市内価格を集計したものです。

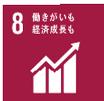
* 「長野市の消費者物価指数」は、「統計ステーションながの」でも提供しています。 <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>
 * 6月分確報値の公表予定日は、2025年7月18日(金)です。

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

——— しあわせ信州創造プラン3.0 ———
 ~大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために~

長野県総合5か年計画推進中

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
 [長野県は「SDGs未来都市」です]



長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

(問合せ先)

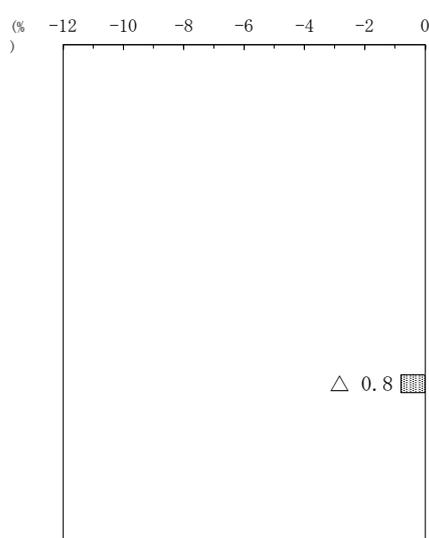
担 当 企画振興部総合政策課統計室
 統計第二係 氷熊、片山
 電 話 026-235-7073 (直通)
 026-232-0111 (代表) 内線 5114
 ファクシミリ 026-235-0517
 電子メール tokei@pref.nagano.lg.jp

費目別指数（前月比及び前年同月比）

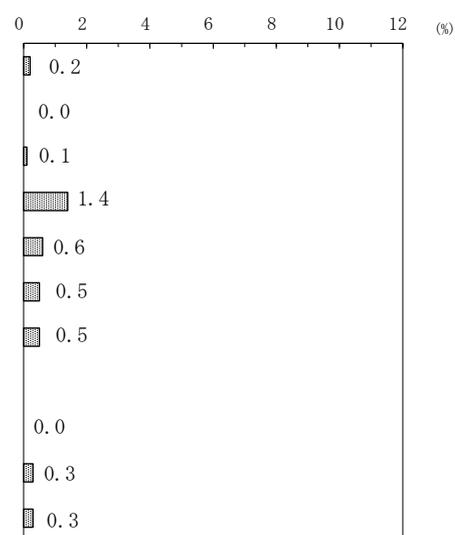
区 分	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	2579	2100	768	416	354	458	1523	206	989	607
指 数	113.4	126.9	105.3	121.0	117.8	111.3	104.8	101.0	91.8	120.0	106.8
前月比 (%)	0.2	0.0	0.1	1.4	0.6	0.5	0.5	△ 0.8	0.0	0.3	0.3
前年同月比 (%)	3.1	6.5	1.3	5.0	1.1	1.4	2.2	1.5	△ 9.4	2.8	1.9

(注) ウエイト： 総合と10大費目の合計は、端数処理のため一致していない。

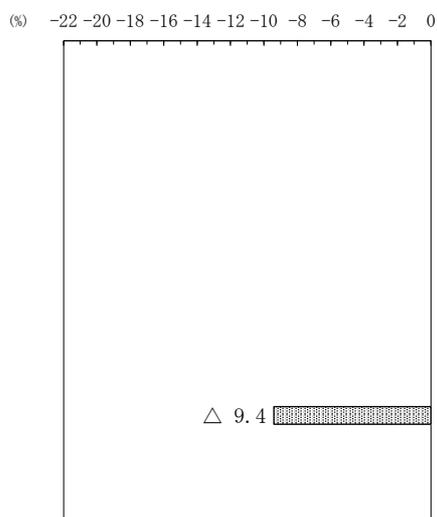
費目別前月比



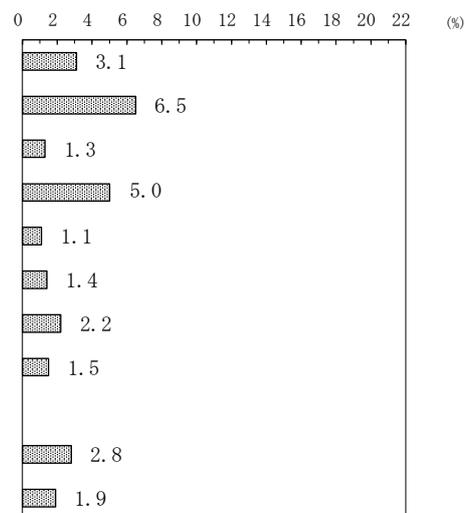
総 合
食 料
住 居
光 熱 ・ 水 道
家 具 ・ 家 事 用 品
被 服 及 び 履 物
保 健 医 療
交 通 ・ 通 信
教 育
教 養 娯 楽
諸 雑 費



費目別前年同月比



総 合
食 料
住 居
光 熱 ・ 水 道
家 具 ・ 家 事 用 品
被 服 及 び 履 物
保 健 医 療
交 通 ・ 通 信
教 育
教 養 娯 楽
諸 雑 費



消費者物価指数（長野市）

2025年(令和7年)5月分 確報値

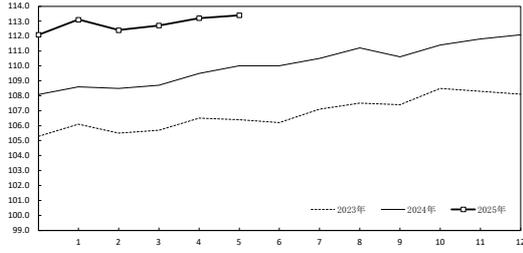
10大費目別

(2020年(令和2年)=100)

分類	指数	前月比	前年同月比
総合	113.4	0.2%	3.1%
食料	126.9	0.0	6.5
穀類	152.7	△0.7	23.1
魚介類	132.3	0.7	6.6
生鮮魚介	130.5	△0.3	3.9
肉類	129.4	2.5	6.8
乳卵類	124.6	1.8	0.1
野菜・海藻	118.2	△4.2	△1.4
生鮮野菜	117.9	△6.6	△3.9
果物	123.4	△3.1	0.5
生鮮果物	126.3	△3.6	0.1
油脂・調味料	120.7	0.3	△2.0
菓子類	132.4	0.7	8.7
調理食品	134.3	1.9	7.0
飲料	122.2	0.4	8.7
酒類	113.4	△0.2	5.3
外食	117.9	0.1	8.0
住居	105.3	0.1	1.3
家賃	100.9	0.0	0.4
設備修繕・維持	119.7	0.3	3.7
光熱・水道	121.0	1.4	5.0
電気代	130.9	5.1	10.3
ガス代	121.0	1.4	4.0
他の光熱	141.0	△8.0	△1.1
上下水道料	100.0	0.0	0.0
家具・家事用品	117.8	0.6	1.1
家庭用耐久財	112.5	1.4	△0.5
室内装備品	98.2	0.6	5.5
寝具類	111.7	△1.4	△0.4
家事雑貨	134.1	0.2	0.9
家事用消耗品	122.7	0.4	3.5
家事サービス	104.3	0.0	0.0
被服及び履物	111.3	0.5	1.4
衣料	112.1	1.3	1.5
和服	133.2	0.0	23.4
洋服	111.5	1.4	0.9
シャツ・セーター・下着類	110.6	△0.2	0.8
シャツ・セーター類	115.2	0.4	2.5
下着類	101.2	△1.8	△3.0
履物類	119.2	0.6	5.2

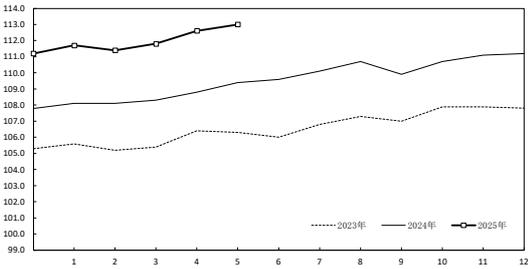
分類	指数	前月比	前年同月比
他の被服	97.6	0.0	△2.6
被服関連サービス	111.5	0.0	0.3
保健医療	104.8	0.5	2.2
医薬品・健康保持用摂取品	108.1	0.0	2.5
保健医療用品・器具	115.3	2.4	3.3
保健医療サービス	99.3	0.0	1.5
交通・通信	101.0	△0.8	1.5
交通	102.4	0.6	0.2
自動車等関係費	113.5	△1.2	1.5
通信	73.4	△0.1	2.0
教育	91.8	0.0	△9.4
授業料等	84.1	0.0	△14.9
教科書・学習参考教材	107.6	0.0	0.3
補習教育	112.1	0.0	4.2
教養娯楽	120.0	0.3	2.8
教養娯楽用耐久財	105.4	0.2	0.3
教養娯楽用品	121.9	0.7	3.9
書籍・他の印刷物	115.9	0.1	2.4
教養娯楽サービス	122.5	0.2	2.8
諸雑費	106.8	0.3	1.9
理美容サービス	105.7	0.0	1.5
理美容用品	105.4	0.3	1.6
身の回り用品	118.6	2.1	7.5
たばこ	115.1	0.3	0.6
他の諸雑費	103.4	0.0	0.8
別掲			
生鮮食品	123.5	△4.1	△0.8
生鮮食品を除く総合	113.0	0.4	3.3
生鮮食品を除く食料	127.6	0.8	7.9
持家の帰属家賃を除く総合	115.3	0.2	3.5
持家の帰属家賃を除く住居	113.1	0.2	2.8
持家の帰属家賃を除く家賃	101.0	0.0	0.9
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	114.9	0.4	3.7
エネルギー	129.6	0.0	4.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	106.3	0.2	1.4
教育関係費	96.0	0.1	△6.8
教養娯楽関係費	118.4	0.4	2.8
情報通信関係費	74.7	0.0	1.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	111.5	0.4	3.1

総合



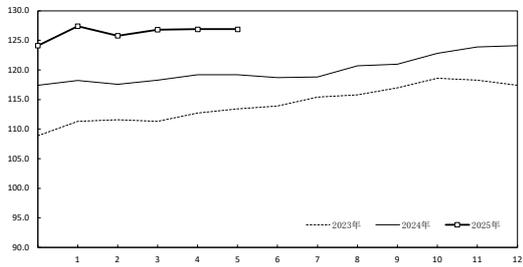
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	106.1	105.5	105.7	106.5	106.4	106.2	107.1	107.5	107.4	108.5	108.3	108.1
2024年	108.6	108.5	108.7	109.5	110.0	110.0	110.5	111.2	110.6	111.4	111.8	112.1
2025年	113.1	112.4	112.7	113.2	113.4							
対前月	0.9	△0.7	0.3	0.4	0.2							
対前年同月	4.2	3.6	3.7	3.4	3.1							

生鮮食品を除く総合



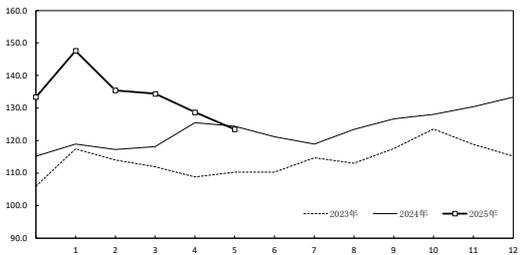
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	105.6	105.2	105.4	106.4	106.3	106.0	106.8	107.3	107.0	107.9	107.9	107.8
2024年	108.1	108.1	108.3	108.8	109.4	109.6	110.1	110.7	109.9	110.7	111.1	111.2
2025年	111.7	111.4	111.8	112.6	113.0							
対前月	0.4	△0.3	0.4	0.7	0.4							
対前年同月	3.3	3.0	3.2	3.5	3.3							

食料



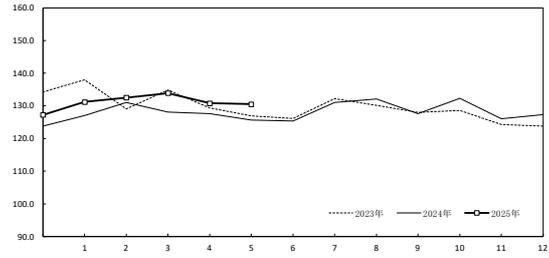
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	111.3	111.6	111.3	112.7	113.4	113.9	115.4	115.8	117.0	118.6	118.3	117.4
2024年	118.2	117.6	118.3	119.2	119.2	118.7	118.8	120.7	121.0	122.8	123.9	124.1
2025年	127.4	125.8	126.8	126.9	126.9							
対前月	2.6	△1.2	0.8	0.0	0.0							
対前年同月	7.8	7.0	7.2	6.5	6.5							

生鮮食品



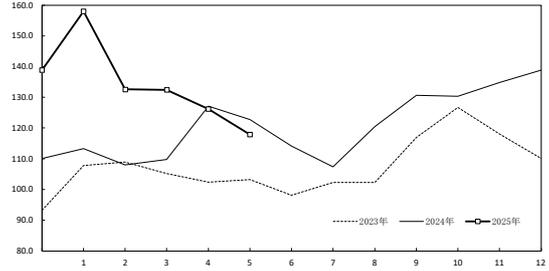
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	117.5	114.0	112.0	108.8	110.3	110.3	114.7	113.0	117.6	123.6	118.8	115.2
2024年	118.9	117.3	118.1	125.5	124.4	121.2	118.9	123.4	126.7	128.1	130.4	133.4
2025年	147.6	135.4	134.4	128.7	123.5							
対前月	10.7	△8.3	△0.8	△4.2	△4.1							
対前年同月	24.1	15.4	13.7	2.6	△0.8							

生鮮魚介



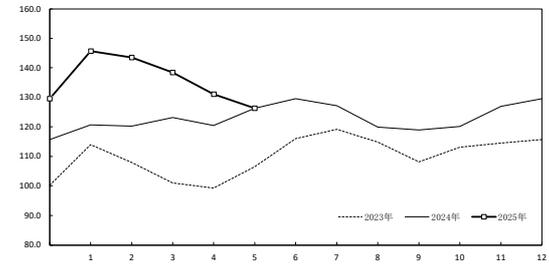
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	138.0	129.1	134.8	129.4	126.9	126.1	132.2	130.1	128.0	128.6	124.3	123.8
2024年	127.0	131.0	128.1	127.6	125.6	125.4	131.0	132.1	127.6	132.3	126.0	127.3
2025年	131.2	132.5	133.9	130.8	130.5							
対前月	3.0	1.0	1.1	△2.3	△0.3							
対前年同月	3.3	1.2	4.6	2.5	3.9							

生鮮野菜



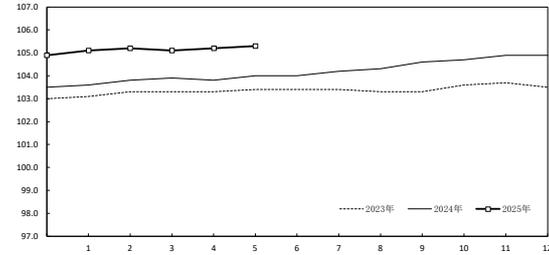
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	107.8	108.9	105.2	102.4	103.2	98.1	102.3	102.3	116.9	126.7	118.1	110.1
2024年	113.3	108.0	109.7	127.1	122.7	114.1	107.4	120.5	130.6	130.3	134.8	138.9
2025年	158.0	132.6	132.4	126.2	117.9							
対前月	13.7	△16.1	△0.2	△4.7	△6.6							
対前年同月	39.4	22.8	20.7	△0.7	△3.9							

生鮮果物



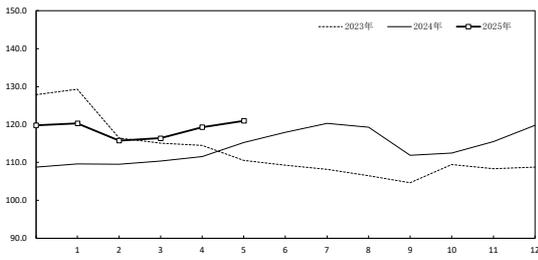
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	114.0	107.9	101.0	99.3	106.5	116.0	119.2	114.8	108.1	113.1	114.5	115.7
2024年	120.7	120.2	123.2	120.5	126.3	129.6	127.2	119.9	118.9	120.1	126.9	129.6
2025年	145.7	143.5	138.4	131.1	126.3							
対前月	12.4	△1.6	△3.5	△5.3	△3.6							
対前年同月	20.7	19.3	12.3	8.9	0.1							

住居



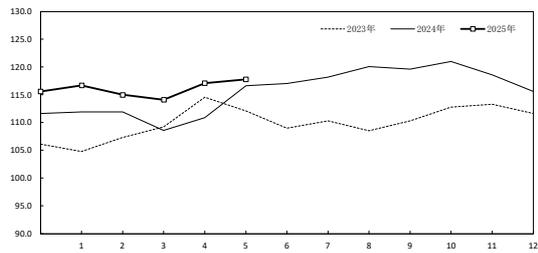
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	103.1	103.3	103.3	103.3	103.4	103.4	103.4	103.3	103.3	103.6	103.7	103.5
2024年	103.6	103.8	103.9	103.8	104.0	104.0	104.2	104.3	104.6	104.7	104.9	104.9
2025年	105.1	105.2	105.1	105.2	105.3							
対前月	0.2	0.1	△0.2	0.1	0.1							
対前年同月	1.5	1.4	1.2	1.3	1.3							

光熱・水道



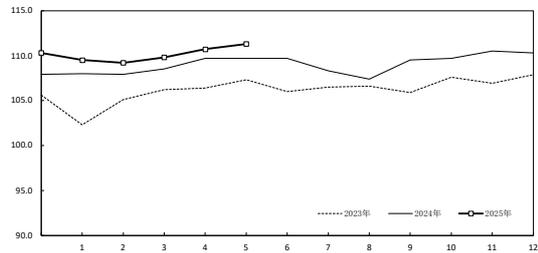
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	129.3	116.4	115.1	114.5	110.5	109.3	108.2	106.5	104.7	109.4	108.3	108.8
2024年	109.6	109.5	110.4	111.5	115.2	117.9	120.3	119.3	111.9	112.5	115.5	119.8
2025年	120.3	115.8	116.4	119.3	121.0							
対前月	0.4	△3.7	0.5	2.5	1.4							
対前年同月	9.8	5.7	5.4	7.0	5.0							

家具・家事用品



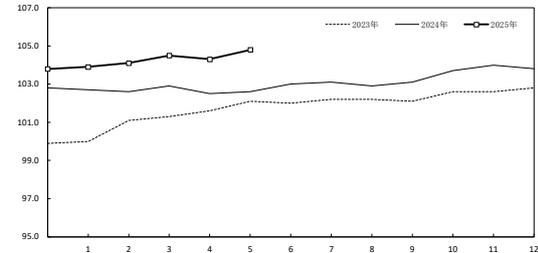
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	104.8	107.3	109.2	114.6	112.1	109.0	110.3	108.5	110.3	112.8	113.3	111.6
2024年	111.9	111.9	108.6	110.9	116.6	117.0	118.2	120.1	119.6	121.0	118.6	115.6
2025年	116.7	115.0	114.1	117.1	117.8							
対前月	0.9	△1.4	△0.8	2.7	0.6							
対前年同月	4.3	2.8	5.1	5.6	1.1							

被服及び履物



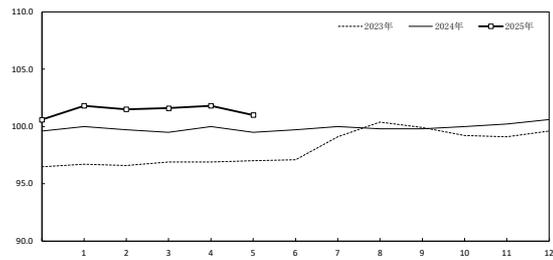
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	102.3	105.1	106.2	106.4	107.3	106.0	106.5	106.6	105.9	107.6	106.9	107.9
2024年	108.0	107.9	108.5	109.7	109.7	109.7	108.3	107.4	109.5	109.7	110.5	110.3
2025年	109.5	109.2	109.8	110.7	111.3							
対前月	△0.8	△0.2	0.5	0.8	0.5							
対前年同月	1.4	1.3	1.2	0.9	1.4							

保健医療



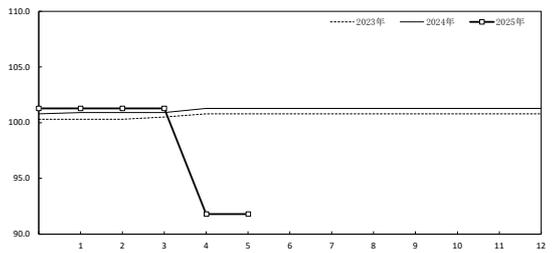
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	100.0	101.1	101.3	101.6	102.1	102.0	102.2	102.2	102.1	102.6	102.6	102.8
2024年	102.7	102.6	102.9	102.5	102.6	103.0	103.1	102.9	103.1	103.7	104.0	103.8
2025年	103.9	104.1	104.5	104.3	104.8							
対前月	0.2	0.2	0.3	△0.2	0.5							
対前年同月	1.2	1.5	1.6	1.7	2.2							

交通・通信



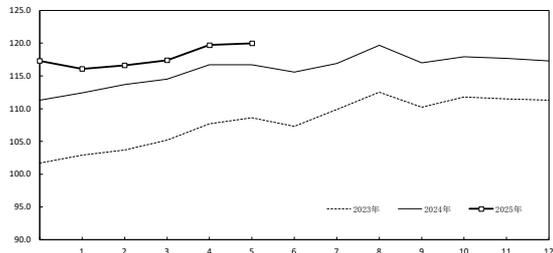
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	96.7	96.6	96.9	96.9	97.0	97.1	99.1	100.4	99.9	99.2	99.1	99.6
2024年	100.0	99.7	99.5	100.0	99.5	99.7	100.0	99.8	99.8	100.0	100.2	100.6
2025年	101.8	101.5	101.6	101.8	101.0							
対前月	1.2	△0.2	0.1	0.2	△0.8							
対前年同月	1.8	1.9	2.1	1.8	1.5							

教育



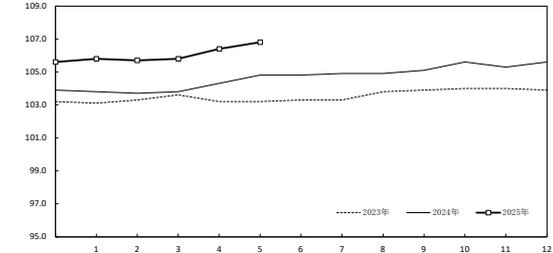
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	100.3	100.3	100.5	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8
2024年	100.9	100.9	100.9	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3	101.3
2025年	101.3	101.3	101.3	91.8	91.8							
対前月	0.0	0.0	0.0	△9.4	0.0							
対前年同月	0.5	0.5	0.5	△9.4	△9.4							

教養娯楽



月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	102.9	103.7	105.2	107.7	108.6	107.3	109.9	112.5	110.2	111.8	111.5	111.3
2024年	112.4	113.7	114.5	116.7	116.7	115.6	116.9	119.7	117.0	117.9	117.7	117.3
2025年	116.1	116.6	117.4	119.7	120.0							
対前月	△1.0	0.5	0.7	1.9	0.3							
対前年同月	3.2	2.5	2.6	2.6	2.8							

諸雑費



月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2023年	103.1	103.3	103.6	103.2	103.2	103.3	103.3	103.8	103.9	104.0	104.0	103.9
2024年	103.8	103.7	103.8	104.3	104.8	104.8	104.9	104.9	105.1	105.6	105.3	105.6
2025年	105.8	105.7	105.8	106.4	106.8							
対前月	0.2	△0.1	0.1	0.6	0.3							
対前年同月	2.0	1.9	1.9	2.1	1.9							

2020年基準 都市別消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)

(2020年(令和2年)=100)

区 分		長 野 市			全 国			東 京 都 区 部		
		指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)
年 別	2015年	97.4		0.5	98.5		0.5	98.5		0.6
	2016年	96.9		△ 0.5	98.2		△ 0.3	98.2		△ 0.3
	2017年	97.7		0.8	98.7		0.5	98.3		0.2
	2018年	98.9		1.2	99.5		0.9	99.1		0.8
	2019年	99.9		1.0	100.2		0.6	100.0		0.9
	2020年	100.0		0.1	100.0		△ 0.2	100.0		0.0
	2021年	100.0		0.0	99.8		△ 0.2	99.8		△ 0.2
	2022年	103.0		3.1	102.1		2.3	101.9		2.2
	2023年	106.6		3.5	105.2		3.1	105.0		3.0
	2024年	109.7		2.9	107.9		2.5	107.2		2.1
年 度 別	2014年度	97.5		2.9	98.5		2.8	98.5		2.5
	2015年度	97.3		△ 0.3	98.5		0.0	98.5		0.0
	2016年度	97.1		△ 0.2	98.2		△ 0.2	98.1		△ 0.4
	2017年度	98.0		1.0	98.9		0.7	98.5		0.4
	2018年度	99.2		1.2	99.7		0.8	99.4		0.9
	2019年度	100.2		1.0	100.3		0.6	100.2		0.7
	2020年度	99.8		△ 0.4	99.9		△ 0.4	99.9		△ 0.2
	2021年度	100.3		0.5	99.9		0.1	99.9		0.0
	2022年度	104.1		3.8	103.0		3.0	102.8		2.9
	2023年度	107.3		3.1	105.9		2.8	105.6		2.7
2024年度	110.5		3.0	108.7		2.7	107.8		2.1	
月 別	2023年 6月	106.0	△0.2	3.1	105.0	0.2	3.3	104.8	0.1	3.2
	7月	106.8	0.7	3.3	105.4	0.4	3.1	105.2	0.4	3.0
	8月	107.3	0.4	3.4	105.7	0.2	3.1	105.3	0.2	2.8
	9月	107.0	△0.3	2.9	105.7	0.0	2.8	105.2	△0.1	2.5
	10月	107.9	0.8	2.9	106.4	0.7	2.9	106.0	0.7	2.7
	11月	107.9	0.0	2.7	106.4	0.0	2.5	106.0	0.0	2.3
	12月	107.8	0.0	2.4	106.4	0.0	2.3	106.1	0.1	2.1
	2024年 1月	108.1	0.3	2.4	106.4	0.0	2.0	106.0	0.0	1.8
	2月	108.1	0.0	2.8	106.5	0.1	2.8	106.2	0.2	2.5
	3月	108.3	0.2	2.7	106.8	0.3	2.6	106.5	0.3	2.4
	4月	108.8	0.5	2.3	107.1	0.3	2.2	106.4	△0.1	1.6
	5月	109.4	0.5	2.9	107.5	0.3	2.5	106.7	0.3	1.9
	6月	109.6	0.1	3.3	107.8	0.3	2.6	107.0	0.2	2.1
	7月	110.1	0.5	3.1	108.3	0.5	2.7	107.4	0.4	2.2
	8月	110.7	0.5	3.2	108.7	0.4	2.8	107.9	0.4	2.4
	9月	109.9	△0.7	2.7	108.2	△0.4	2.4	107.3	△0.5	2.0
	10月	110.7	0.7	2.6	108.8	0.6	2.3	107.9	0.6	1.8
	11月	111.1	0.4	2.9	109.2	0.4	2.7	108.3	0.4	2.2
	12月	111.2	0.2	3.2	109.6	0.3	3.0	108.6	0.3	2.4
	2025年 1月	111.7	0.4	3.3	109.8	0.2	3.2	108.7	0.0	2.5
2月	111.4	△0.3	3.0	109.7	△0.1	3.0	108.5	△0.1	2.2	
3月	111.8	0.4	3.2	110.2	0.4	3.2	109.1	0.5	2.4	
4月	112.6	0.7	3.5	110.9	0.7	3.5	110.0	0.8	3.4	
5月	113.0	0.4	3.3							

(注) 前年同月比欄は、年別においては前年比、年度別においては前年度比である。

長野県鉱工業指数 2025年4月分(速報)をお知らせします

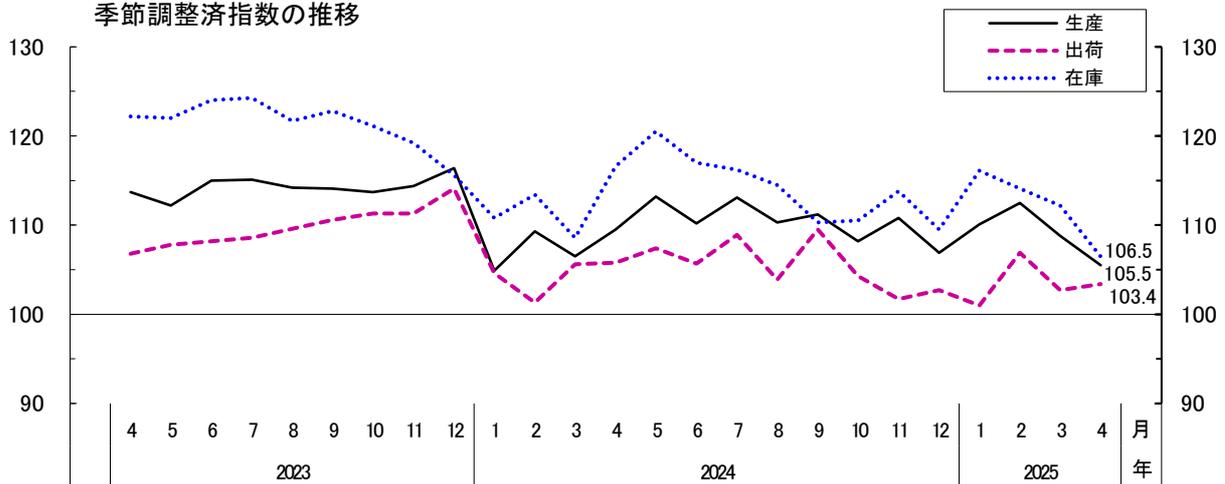
●概況

2025年4月の長野県鉱工業指数は、前月比(季節調整済指数)では、生産は3.0%減と2か月連続の低下、出荷は0.7%増と2か月ぶりの上昇、在庫は5.1%減と3か月連続の低下となりました。
前年同月比(原指数)では、生産は3.7%減と2か月ぶりの、出荷は2.2%減と2か月連続の低下、在庫は8.7%減と2か月ぶりの低下となりました。

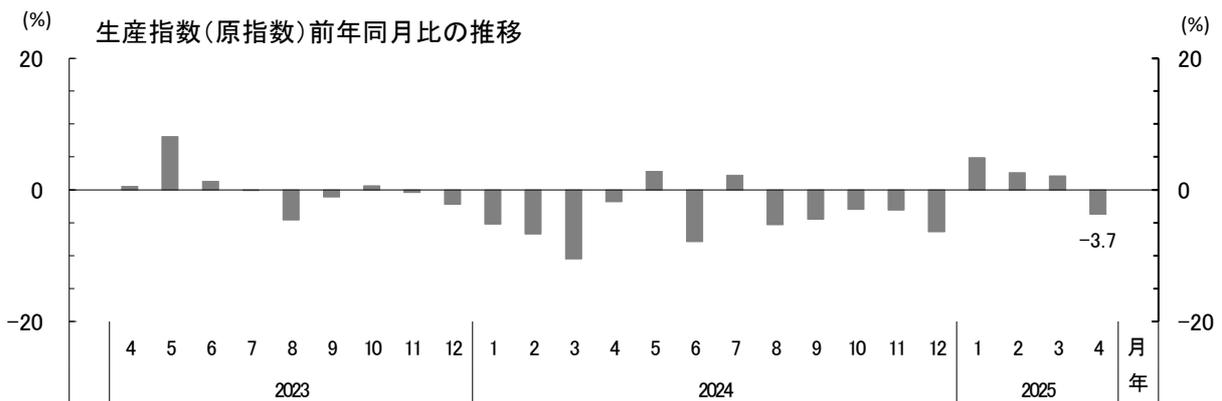
項目	2025年4月		2025年3月	
	季節調整済指数	前月比(%)	原指数	前年同月比(%)
生産	105.5 (108.8)	△ 3.0 (△ 3.3)	107.4 (116.5)	△ 3.7 (2.1)
出荷	103.4 (102.7)	0.7 (△ 3.9)	105.0 (110.6)	△ 2.2 (△ 2.7)
在庫	106.5 (112.2)	△ 5.1 (△ 1.7)	104.9 (110.8)	△ 8.7 (3.3)

※()内の数値は、2025年3月分確報値

季節調整済指数の推移



生産指数(原指数)前年同月比の推移



※1) 季節調整済指数とは、原指数を季節調整(毎年季節的に繰り返される変動を取り除くこと)した指数のことで、原指数 ÷ 季節指数により算出します。
 ※2) 原指数とは、生産等の基準数量(基準となる年の月平均の数量)に対する当月の数量の割合のことで、当月の数量 ÷ 基準数量により算出します。
 ◎「長野県鉱工業指数」はインターネットでも提供しています。⇒ <https://www.pref.nagano.lg.jp/tokei/tyousa/iip.html>

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

しあわせ信州創造プラン 3.0
 ~大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために~

長野県総合5か年計画推進中



長野県は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

(問合せ先)

企画振興部 総合政策課統計室 統計第一係 吉澤、井上

電話：(直通) 026-235-7070

(代表) 026-232-0111 (内線) 5118

F A X : 026-235-0517

E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

1 生産・出荷・在庫の業種別動向

		主な業種	季節調整済指数	前月比 (%)	寄与した主な品目
17業種	上昇 4	電子部品・デバイス工業	87.1	10.4	電子回路
		輸送機械工業	128.6	0.2	自動車部品
		非鉄金属工業	99.5	0.3	電線・ケーブル
	低下 13	情報通信機械工業	157.3	△ 8.8	
		化学工業	124.4	△ 19.4	
		その他工業	82.9	△ 15.0	

17業種	上昇 7	電子部品・デバイス工業	88.7	7.6	電子回路
		汎用・生産用・業務用機械工業	108.6	2.5	計測機器
		情報通信機械工業	117.8	5.1	
	低下 10	金属製品工業	94.4	△ 9.8	金属製ばね
		その他工業	106.3	△ 4.5	
		化学工業	131.0	△ 3.5	

16業種	上昇 8	化学工業	210.2	1.6	
		食料品工業	109.0	1.4	
		金属製品工業	100.5	3.3	金属製ばね
	低下 8	汎用・生産用・業務用機械工業	112.4	△ 10.5	
		情報通信機械工業	95.2	△ 11.9	
		電子部品・デバイス工業	85.9	△ 7.0	

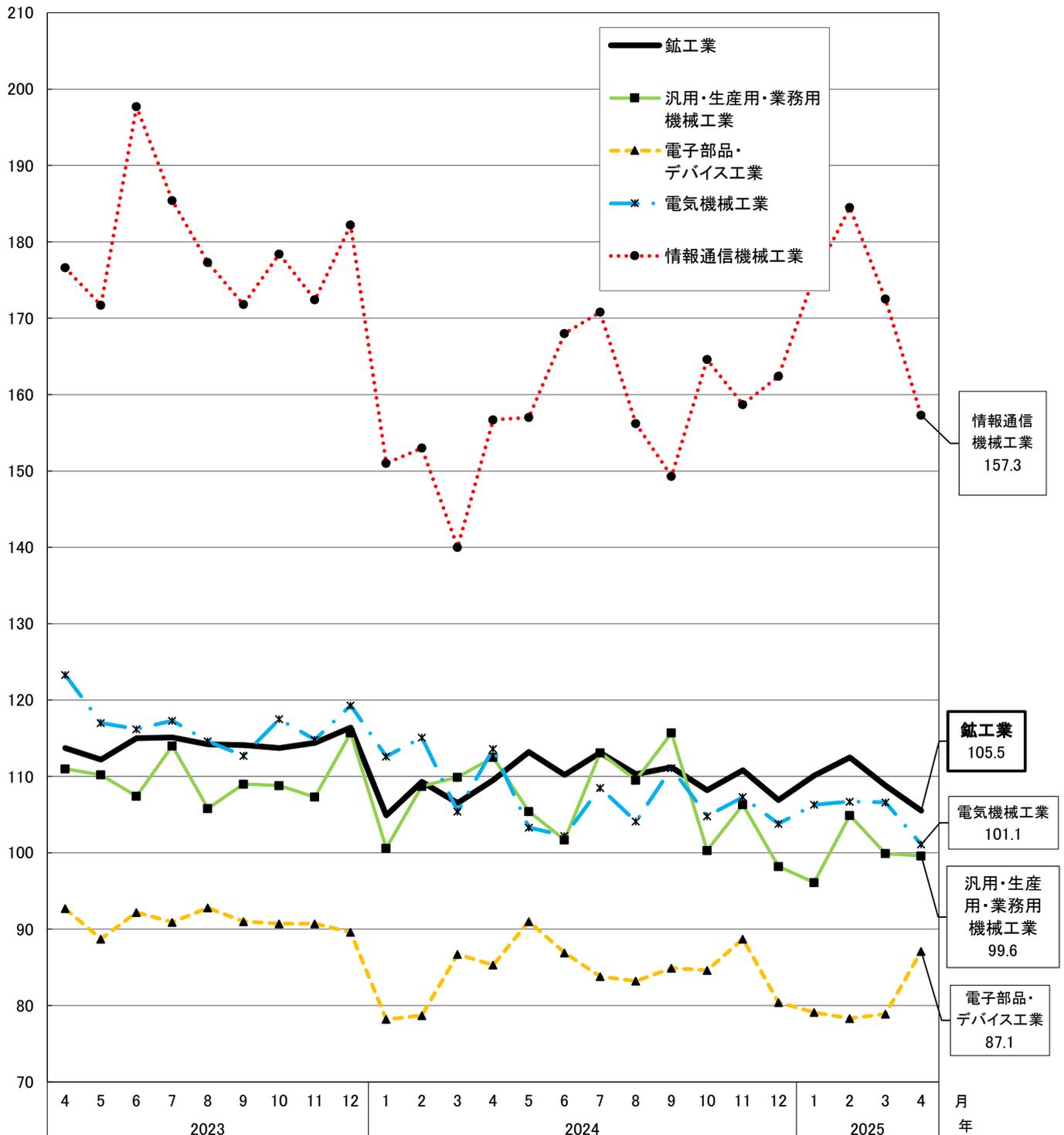
※「主な業種」については、寄与度(全体に与える影響)の大きいものを掲載してあります。

※「寄与した主な品目」については、対象事業所が少数の場合は掲載していません。

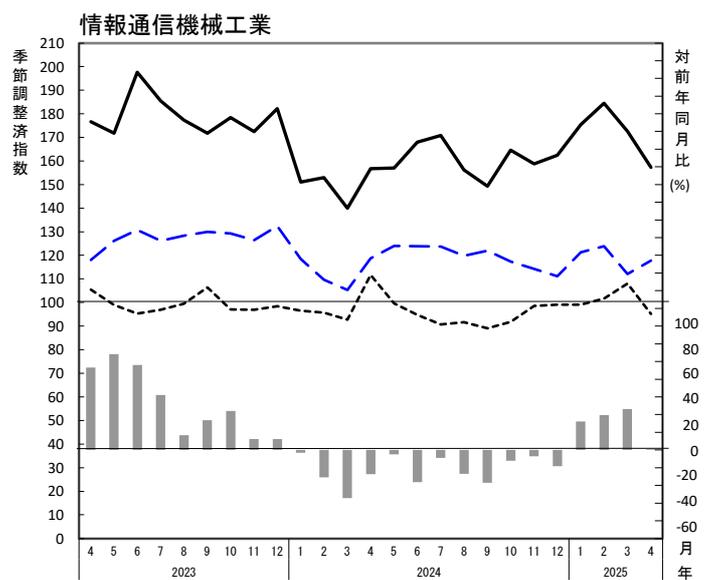
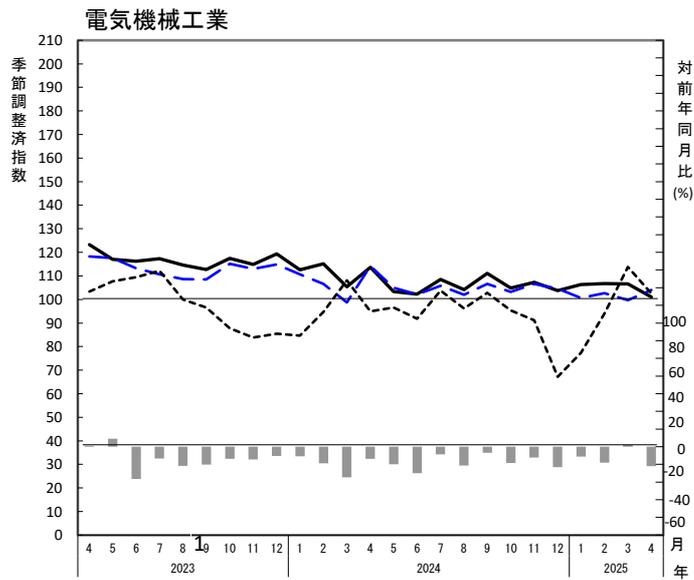
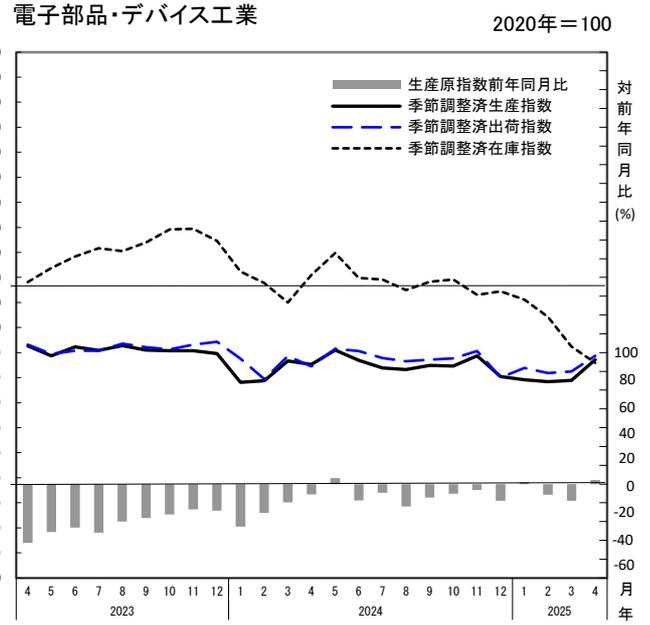
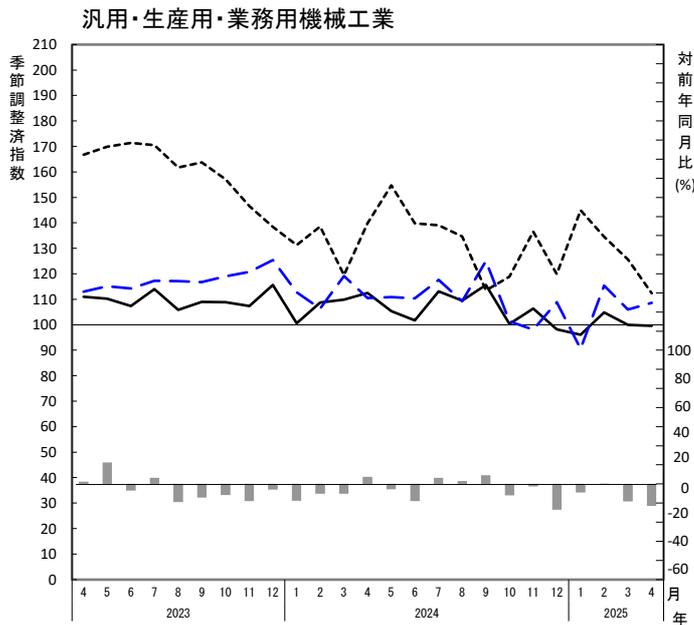
※「汎用・生産用・業務用機械工業」に係る、「寄与した主な品目」の()内は次の区分によります。
 (汎): 汎用機械 (生): 生産用機械 (業): 業務用機械

2 主な業種の生産指数(季節調整済指数)の推移

2020年=100



3 主な業種の生産指数等の推移



4 財別の動き(季節調整済指数)

2020年=100

項目	最終需要財		投資財		消費財		生産財	
	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)
生産	108.9 (114.2)	△ 4.6 (△ 2.1)	101.7 (105.1)	△ 3.2 (△ 5.5)	118.9 (126.8)	△ 6.2 (2.5)	101.6 (103.5)	△ 1.8 (△ 4.4)
出荷	110.8 (110.0)	0.7 (△ 4.7)	110.6 (108.3)	2.1 (△ 7.2)	110.7 (110.3)	0.4 (△ 3.8)	96.3 (95.9)	0.4 (△ 3.4)
在庫	120.6 (128.2)	△ 5.9 (0.2)	111.5 (125.5)	△ 11.2 (△ 2.9)	129.1 (129.8)	△ 0.5 (3.0)	88.0 (92.1)	△ 4.5 (△ 3.8)

※()内の数値は、2025年3月分確報値

〔利用にあたって〕

1 目的

本県の鉱工業の動向をその数量的側面から総合的かつ迅速に把握することを目的としています。

2 資料

資料の出所は、主として経済産業省生産動態統計調査（統計法第2条第6項に規定する基幹統計調査）によりますが一部、関係官庁、事業所等からの提供を得ています。

3 分類

業種分類指数は、日本標準産業分類に基づき、生産及び出荷は147品目（製造工業146品目、鉱業1品目）、在庫は68品目（製造工業67品目、鉱業1品目）をもって鉱工業としたものです。

用途分類（財別）指数は、採用品目を投資財、消費財、生産財等の財別に格付し分類したものです。

4 基準年

2020年

5 ウェイト

2020年における付加価値額、出荷額、在庫額

6 算式

基準時の固定ウェイトで加重平均するラスパイレス算式

$$\text{総合指数} = \frac{\left[\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right] \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100$$

7 留意事項

生産指数、出荷指数において鉱業は対象事業所が少数のため、原指数、季節調整済指数を掲載していません。

在庫指数において汎用機械工業及び輸送機械工業は在庫数量がとらえられないため、業務用機械工業及び鉱業は対象事業所が少数のため、原指数、季節調整済指数を掲載していません。

8 表中の記号

「x」は数値が秘匿されているもの、「—」は該当数値のないもの、「0」は単位未満を表わしています。

9 基準改定

2024年1月分（速報）から基準年を2020年に改定しました。これに伴い、2018年1月まで遡及し

て原指数、季節調整済指数を変更しています。

10 季節調整

生産指数及び出荷指数についてはセンサス局法（X-12-ARIMA）、在庫指数についてはセンサス局法（X-12-ARIMA 中の X-11 デフォルト）により品目別の季節指数を求めて算出しています。

注1 生産指数及び出荷指数における季節調整済指数系列は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因によっても調整されています。

具体的には以下のとおりです。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節指数} \times \text{曜日・祝祭日指数})$$

注2 ARIMA モデル、外れ値処理については、「長野県鉱工業指数基準改定の概要」を参照してください。

注3 季節調整済指数は8年間（96時点）を採用しました。

11 その他

この統計表に掲載分以前の数値を修正する場合がありますので、長期的動向を見る場合は、当課で別途刊行する「長野県鉱工業指数年報」を参照してください。

平成27年基準の指数とは、時系列比較できないことにご留意ください。

長野労働局発表

(07-19)

令和7年6月27日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 井原 勝宏
	課長補佐 小林 宏安
	労働市場情報官 中村 清一
	電話 026-226-0865

最近の雇用情勢 (令和7年5月分)

長野労働局(局長 ^{みうら えいいちろう} 三浦 栄一郎)は、令和7年5月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 令和7年5月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.27倍で、前月に比べ0.02ポイント下回った。
- 有効求人数(季節調整値)は42,603人で前月に比べ0.5%増加し、有効求職者数(同)は33,616人で前月に比べ2.2%増加した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.13倍となり、前月を0.07ポイント下回った。

- 5月の新規求人数(実数値)は14,288人となり、前年同月比で6.2%減少した。
- 産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、D建設業のみであり、その他の業種では前年同月比で減少した。
- 5月の新規求職者数(実数値)は7,242人となり、前年同月比で4.0%減少した。新規常用求職者(3,965人)のうち、「事業主都合離職者」は464人となり、前年同月比で9.9%減少し、「自己都合離職者」は1,615人となり、前年同月比で8.3%減少し、「在職者」は1,483人となり、前年同月比で8.2%減少した。
- 5月の就職件数は2,190件となり、前年同月比で7.7%減少した。このうち常用就職件数は975件となり、前年同月比で13.6%減少した。パートタイム就職件数は1,171件となり、前年同月比で2.6%減少した。

雇用情勢は、堅調に推移している。

ただし、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある。

～ 用語の解説 ～

- 〔一般〕 一般とは常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。
- 〔常用〕 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)をいう。
- 〔パート〕 一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている、通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べて短い就業形態をいう。
- 〔臨時・季節〕 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいう。
季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定の期間(4か月未満、4か月以上の別を問わない)を定めて就労する仕事をいう。
- 〔求職者数〕 新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受けた求職申込件数をいう。
月間有効求職者数とは「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。
- 〔求人数〕 新規求人数とは、その月のうちに新たに受けた求人数(採用予定人員)をいう。
月間有効求人数とは「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数である。
- 〔就職件数〕 自安定所の有効求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を自安定所の紹介により就職が確認された件数。したがって、自己就職・縁故就職等は除かれる。
- 〔求人倍率〕 求職者の1人あたり、求人数がどれだけあるか、その割合をみるものである。
算出の方法は、次のとおりである。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \qquad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$
- 〔正社員〕 パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
- 〔季節調整値〕 月別の時系列には、天候や社会習慣等の影響により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動(季節変動)が含まれていることがあり、そのような系列をみるだけでは変動要因が判断できない場合もある。このような季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節変動を除去してから、数値の比較を行う必要がある。
この季節変動の除去を「季節調整」と言い、これにより、季節調整値(季節調整された数値)は、前月との比較の際に使用し、実数値(季節調整していない数値)は、前年同月との比較の際に使用する。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募、就職が確認された件数が含まれる。

最近の雇用情勢

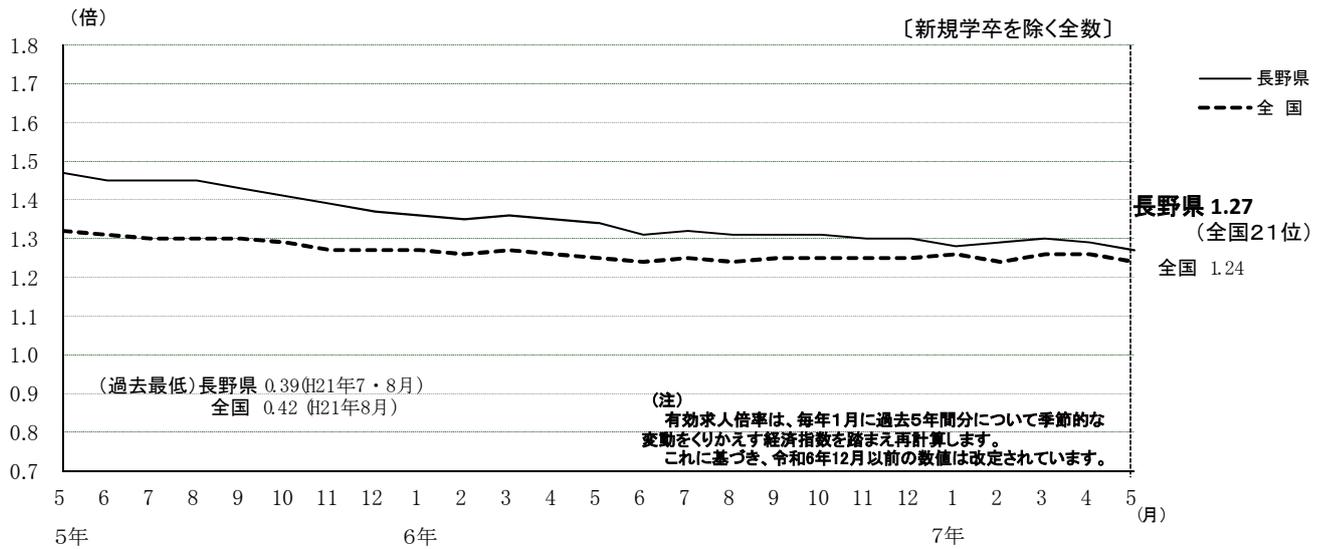
〔令和7年5月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和7年5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍で前月より0.02ポイント下回った。

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
最近年	1.34	1.31	1.32	1.31	1.31	1.31	1.30	1.30	1.28	1.29	1.30	1.29	1.27
前年	1.47	1.45	1.45	1.45	1.43	1.41	1.39	1.37	1.36	1.35	1.36	1.35	1.34



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月
月間有効 求人数	43,998	43,847	43,413	43,113	43,116	43,258	43,129	43,186	42,622	42,720	42,542	42,403	42,603
月間有効 求職者数	32,858	33,368	32,923	32,869	32,893	32,987	33,238	33,287	33,193	33,244	32,648	32,905	33,616

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

5月の有効求人倍率を地域別に見ると、中信地域で前年同月を上回った。
また、安定所別では須坂所・松本所・木曾福島所で前年同月を上回った。

[新規学卒を除く全数]

地域別 (前年同月比 ポイント) 《前月》	北信 1.11 (▲0.12) 《1.16》				東信 1.19 (▲0.05) 《1.20》		中信 1.25 (0.01) 《1.29》			南信 1.17 (▲0.07) 《1.20》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.12	1.03	1.00	1.34	1.14	1.23	1.26	1.34	1.07	1.28	1.07	1.17
《前月》	《1.20》	《1.07》	《0.94》	《1.43》	《1.17》	《1.22》	《1.32》	《1.32》	《1.09》	《1.33》	《1.12》	《1.17》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.18)	(▲0.16)	(▲0.06)	(0.18)	(▲0.10)	(▲0.02)	(0.02)	(0.08)	(▲0.15)	(▲0.04)	(▲0.10)	(▲0.06)
うち常用 《前月》	1.02	1.00	0.97	1.22	1.08	1.21	1.17	1.23	0.99	1.21	0.96	1.09
《前月》	《1.08》	《1.04》	《0.91》	《1.30》	《1.10》	《1.20》	《1.21》	《1.20》	《1.03》	《1.24》	《0.98》	《1.09》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.15)	(▲0.15)	(▲0.01)	(0.17)	(▲0.08)	(0.01)	(0.05)	(0.13)	(▲0.20)	(▲0.04)	(▲0.09)	(▲0.06)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

5月の新規求人数は、前年同月比で6.2%減少した。うち常用は1.2%減少し、うちパートは11.9%減少した。

年月	6年					7年							
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全 数 (前年同月比)	15,228 (▲2.0)	13,626 (▲11.5)	15,572 (▲4.2)	13,982 (▲10.0)	14,476 (▲8.1)	16,990 (0.4)	14,021 (▲7.0)	13,950 (▲6.6)	17,640 (▲2.4)	15,724 (▲4.8)	14,169 (▲5.3)	15,511 (0.4)	14,288 (▲6.2)
うち常用 (前年同月比)	8,494 (▲3.2)	7,834 (▲8.2)	9,098 (▲2.6)	8,121 (▲11.4)	8,094 (▲4.7)	9,728 (3.5)	7,956 (▲10.2)	7,983 (▲2.2)	9,544 (0.5)	8,612 (▲6.2)	8,055 (▲2.4)	9,069 (0.5)	8,389 (▲1.2)
うちパート (前年同月比)	6,042 (3.7)	5,115 (▲16.1)	5,673 (▲6.1)	5,161 (▲3.8)	5,436 (▲10.0)	6,306 (1.6)	5,357 (▲0.3)	5,201 (▲9.1)	7,187 (▲3.1)	6,315 (▲3.8)	5,481 (▲8.1)	5,787 (2.0)	5,320 (▲11.9)
常用のうち正社員 (前年同月比)	6,816 (▲0.6)	6,437 (▲6.0)	7,376 (▲1.8)	6,540 (▲11.6)	6,642 (▲5.2)	7,676 (0.3)	6,526 (▲8.4)	6,457 (▲3.2)	7,467 (▲2.0)	6,787 (▲5.2)	6,400 (▲5.4)	7,208 (▲0.4)	6,786 (▲0.4)
全数に占める 正社員の割合	44.8	47.2	47.4	46.8	45.9	45.2	46.5	46.3	42.3	43.2	45.2	46.5	47.5
正社員有効 求人倍率	1.04	1.05	1.08	1.10	1.10	1.10	1.13	1.15	1.11	1.08	1.07	1.03	1.03

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

5月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比でD「建設業」が前年同月を上回り、それ以外の産業は前年同月を下回った。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年 同月比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年 同月比 (%)
全 数	14,288	▲7.9	▲6.2	G 情報通信業	150	▲15.7	▲12.3
	5,320	▲8.1	▲11.9		32	23.1	▲23.8
D 建設業	1,386	▲1.7	6.6	H 運輸業, 郵便業	612	▲10.5	▲2.5
	91	▲4.2	▲10.8		94	▲31.9	▲38.6
E 製造業	2,437	5.2	▲2.4	I 卸売業, 小売業	1,784	4.4	▲2.9
	617	15.5	2.2		1,038	13.4	3.8
09 食料品製造業	469	▲4.3	▲18.4	J 金融業, 保険業	59	▲3.3	▲26.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	221	▲8.3	▲11.6		10	▲33.3	▲37.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	34	17.2	47.8	K 不動産業, 物品賃貸業	204	▲5.6	▲8.1
	3	0.0	▲62.5		82	▲20.4	7.9
15 印刷・同関連業	35	45.8	9.4	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,181	30.8	▲2.2
	3	▲25.0	▲40.0		736	30.5	▲14.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	106	5.0	▲7.8	76 飲食店	305	▲11.3	▲9.0
	23	4.5	27.8		206	▲8.4	▲26.2
24 金属製品製造業	238	24.6	46.0	N 生活関連サービス業, 娯楽業	363	▲50.5	▲13.8
	39	5.4	14.7		208	▲32.0	▲21.5
25 はん用機械器具製造業	152	▲3.2	▲24.4	78 洗濯・理容・美容・浴場業	151	▲66.3	5.6
	28	75.0	115.4		90	▲56.1	▲6.3
26 生産用機械器具製造業	183	▲27.1	▲21.5	O 教育, 学習支援業	237	26.7	▲18.6
	17	▲37.0	▲43.3		131	0.0	▲31.1
27 業務用機械器具製造業	94	▲26.6	2.2	P 医療, 福祉	2,614	▲11.7	▲4.8
	30	11.1	25.0		1,224	▲14.5	▲8.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	176	10.7	▲21.4	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,653	▲15.2	▲9.9
	28	▲31.7	▲33.3		885	▲13.4	▲11.1
29 電気機械器具製造業	366	▲12.9	3.7	R サービス業(他に分類されないもの)	2,377	▲21.1	▲8.9
	132	312.5	8.2		583	▲35.5	▲22.3
30 情報通信機械器具製造業	107	122.9	181.6	91 職業紹介・労働者派遣業	1,014	▲21.2	9.0
	26	160.0	2,500.0		123	▲33.2	3.4
31 輸送用機械器具製造業	167	89.8	▲18.5	その他の産業	884	▲22.5	▲27.4
	16	▲5.9	▲33.3		474	3.3	▲26.2

注) 「その他の産業」には、A農業、林業、B漁業、C鉱業、採石業、砂利採取業、F電気・ガス・熱供給・水道業、L学術研究、専門・技術サービス業、Q複合サービス事業、S公務(他に分類されるものを除く)、T分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

5月の新規求職者数は前年同月比で4.0%減少した。うち常用は8.9%減少し、うちパートは2.8%増加した。

年月	7年												
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全数	7,540	6,102	6,295	5,576	6,389	6,927	5,964	5,962	7,660	7,154	6,936	9,349	7,242
(前年同月比)	(3.2)	(▲6.9)	(4.9)	(▲11.3)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲4.1)	(▲3.4)	(▲4.6)	(▲6.8)	(▲3.5)	(▲0.4)	(▲4.0)
うち常用	4,354	3,653	3,848	3,489	3,894	4,077	3,506	3,323	4,403	4,213	4,023	4,994	3,965
(前年同月比)	(2.1)	(▲8.3)	(1.5)	(▲12.1)	(▲1.3)	(▲4.5)	(▲6.9)	(▲1.9)	(▲7.4)	(▲8.8)	(▲6.3)	(▲0.5)	(▲8.9)
うちパート	3,159	2,427	2,429	2,072	2,480	2,834	2,232	2,043	3,053	2,915	2,874	4,266	3,249
(前年同月比)	(5.2)	(▲4.5)	(10.8)	(▲9.9)	(▲0.4)	(5.5)	(▲0.4)	(▲2.2)	(▲0.4)	(▲3.4)	(0.8)	(▲0.2)	(2.8)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

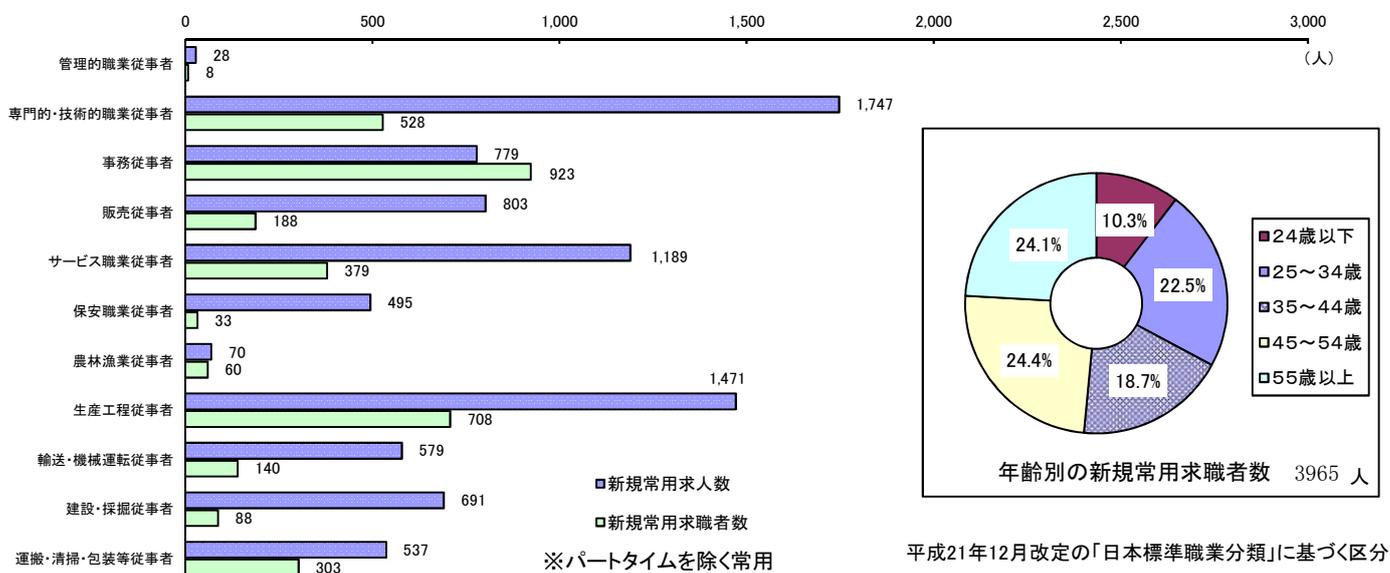
5月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は8.2%の減少、離職者は9.1%の減少、無業者は11.3%の減少となった。離職者のうち、事業主都合は9.9%の減少となった。

年月	7年												
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
常用求職者	4,354	3,653	3,848	3,489	3,894	4,077	3,506	3,323	4,403	4,213	4,023	4,994	3,965
(前年同月比)	(2.1)	(▲8.3)	(1.5)	(▲12.1)	(▲1.3)	(▲4.5)	(▲6.9)	(▲1.9)	(▲7.4)	(▲8.8)	(▲6.3)	(▲0.5)	(▲8.9)
在職者	1,616	1,563	1,580	1,486	1,585	1,671	1,503	1,437	1,993	2,026	1,686	1,611	1,483
(前年同月比)	(▲2.8)	(▲8.1)	(▲1.3)	(▲13.0)	(▲5.8)	(▲6.4)	(▲7.4)	(▲5.3)	(▲3.8)	(▲11.5)	(▲10.4)	(2.1)	(▲8.2)
離職者	2,437	1,861	2,053	1,811	2,063	2,189	1,767	1,689	2,207	1,956	2,088	3,069	2,215
(前年同月比)	(4.1)	(▲8.7)	(3.4)	(▲11.7)	(0.7)	(▲2.9)	(▲8.4)	(▲0.9)	(▲9.5)	(▲7.6)	(▲0.5)	(▲1.2)	(▲9.1)
定年	98	60	77	58	70	71	55	57	91	83	88	206	76
(前年同月比)	(27.3)	(▲10.4)	(20.3)	(▲15.9)	(7.7)	(▲5.3)	(▲9.8)	(▲6.6)	(7.1)	(25.8)	(46.7)	(▲1.0)	(▲22.4)
事業主都合	515	398	395	360	371	458	386	447	459	401	474	799	464
(前年同月比)	(11.0)	(▲8.1)	(▲0.5)	(3.2)	(1.4)	(▲5.6)	(▲8.1)	(7.5)	(▲13.4)	(▲8.2)	(17.6)	(8.4)	(▲9.9)
自己都合	1,762	1,350	1,539	1,344	1,574	1,611	1,276	1,138	1,589	1,411	1,455	1,995	1,615
(前年同月比)	(0.6)	(▲9.3)	(4.1)	(▲15.1)	(0.3)	(▲2.5)	(▲8.9)	(▲4.8)	(▲10.0)	(▲9.1)	(▲7.6)	(▲5.3)	(▲8.3)
無業者	301	229	215	192	246	217	236	197	203	231	249	314	267
(前年同月比)	(15.3)	(▲6.5)	(3.9)	(▲9.4)	(15.0)	(▲4.4)	(10.3)	(18.0)	(▲17.1)	(6.0)	(▲20.2)	(▲5.4)	(▲11.3)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

5月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「事務従事者」で求職者数が求人数を上回ったが、それ以外の職業では、求人数が求職者数を上回った。



⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

5月の月間有効求人数は前年同月比で3.6%減少し、月間有効求職者数は前年同月と1.6%増加した。

年月	6年					7年							
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	43,225	42,159	42,131	41,489	42,374	43,760	43,588	43,179	43,760	44,852	44,516	42,382	41,657
(前年同月比)	(▲6.3)	(▲6.6)	(▲5.9)	(▲8.3)	(▲7.3)	(▲5.0)	(▲4.6)	(▲3.8)	(▲4.8)	(▲3.9)	(▲3.4)	(▲3.0)	(▲3.6)
月間有効求職者数	34,980	34,026	32,804	31,717	31,731	32,381	32,016	31,498	32,363	33,723	33,830	35,113	35,546
(前年同月比)	(2.5)	(2.6)	(3.4)	(1.3)	(1.4)	(2.1)	(2.3)	(2.2)	(1.0)	(0.0)	(▲0.3)	(1.1)	(1.6)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

5月の就職件数は、前年同月比で7.7%減少した。うち常用は13.6%減少し、うちパートは2.6%減少した。

年月	6年					7年							
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全数	2,373	2,263	2,135	1,733	2,008	2,228	1,917	1,859	1,685	2,460	3,231	2,308	2,190
(前年同月比)	(▲3.3)	(▲4.8)	(0.8)	(▲11.7)	(▲12.6)	(▲0.7)	(▲6.5)	(▲7.9)	(▲3.2)	(▲6.5)	(▲8.2)	(▲7.4)	(▲7.7)
うち常用	1,128	1,039	1,089	882	969	1,095	931	955	819	1,157	1,431	1,048	975
(前年同月比)	(▲3.3)	(▲12.9)	(5.1)	(▲16.8)	(▲18.0)	(▲4.4)	(▲12.5)	(▲2.4)	(▲11.1)	(▲9.5)	(▲9.8)	(▲8.5)	(▲13.6)
うちパート	1,202	1,166	996	804	988	1,087	928	849	811	1,254	1,740	1,205	1,171
(前年同月比)	(▲2.9)	(2.5)	(▲2.8)	(▲4.5)	(▲6.9)	(3.6)	(▲0.7)	(▲14.1)	(4.8)	(▲2.9)	(▲6.3)	(▲6.8)	(▲2.6)

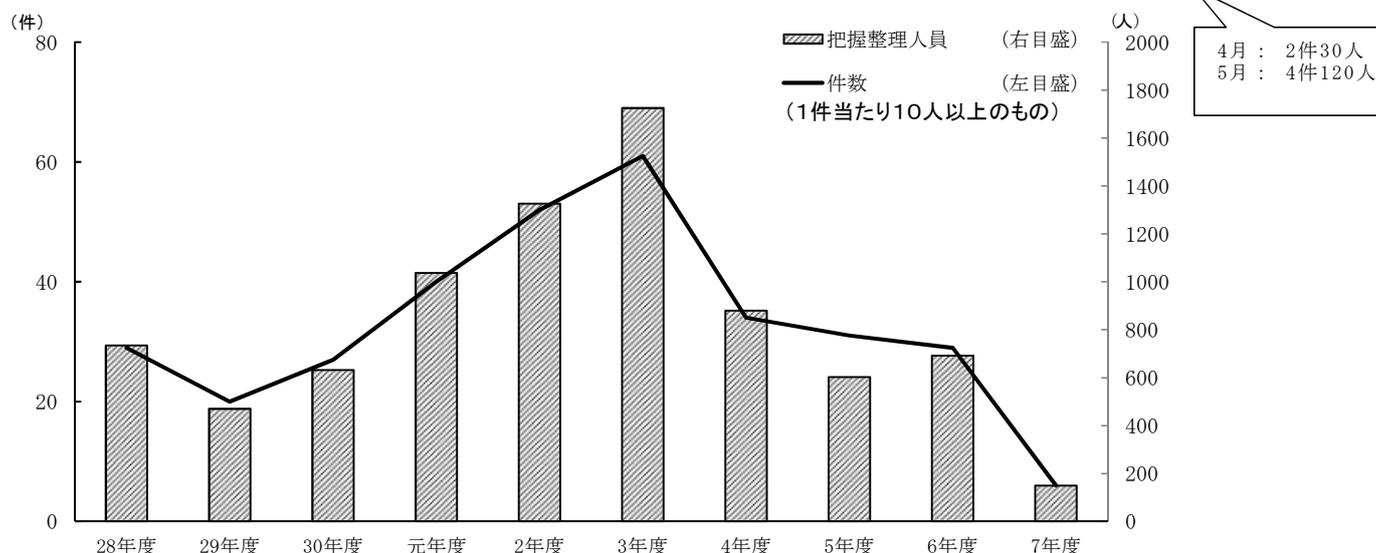
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

5月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、4件120人であった。
事業主都合による離職は358人で、前年同月を3.8%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年同期
件数	29	20	27	40	52	61	34	31	29	6	4
整理人数	734	470	632	1,037	1,326	1,725	880	603	692	150	58



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	6年												7年		
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
人数	345	273	345	279	338	487	250	370	381	353	357	683	358		
(前年同月比)	(21.9)	(▲20.6)	(8.8)	(4.5)	(27.5)	(42.0)	(2.5)	(31.7)	(▲2.3)	(▲16.7)	(7.5)	(▲13.8)	(3.8)		

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

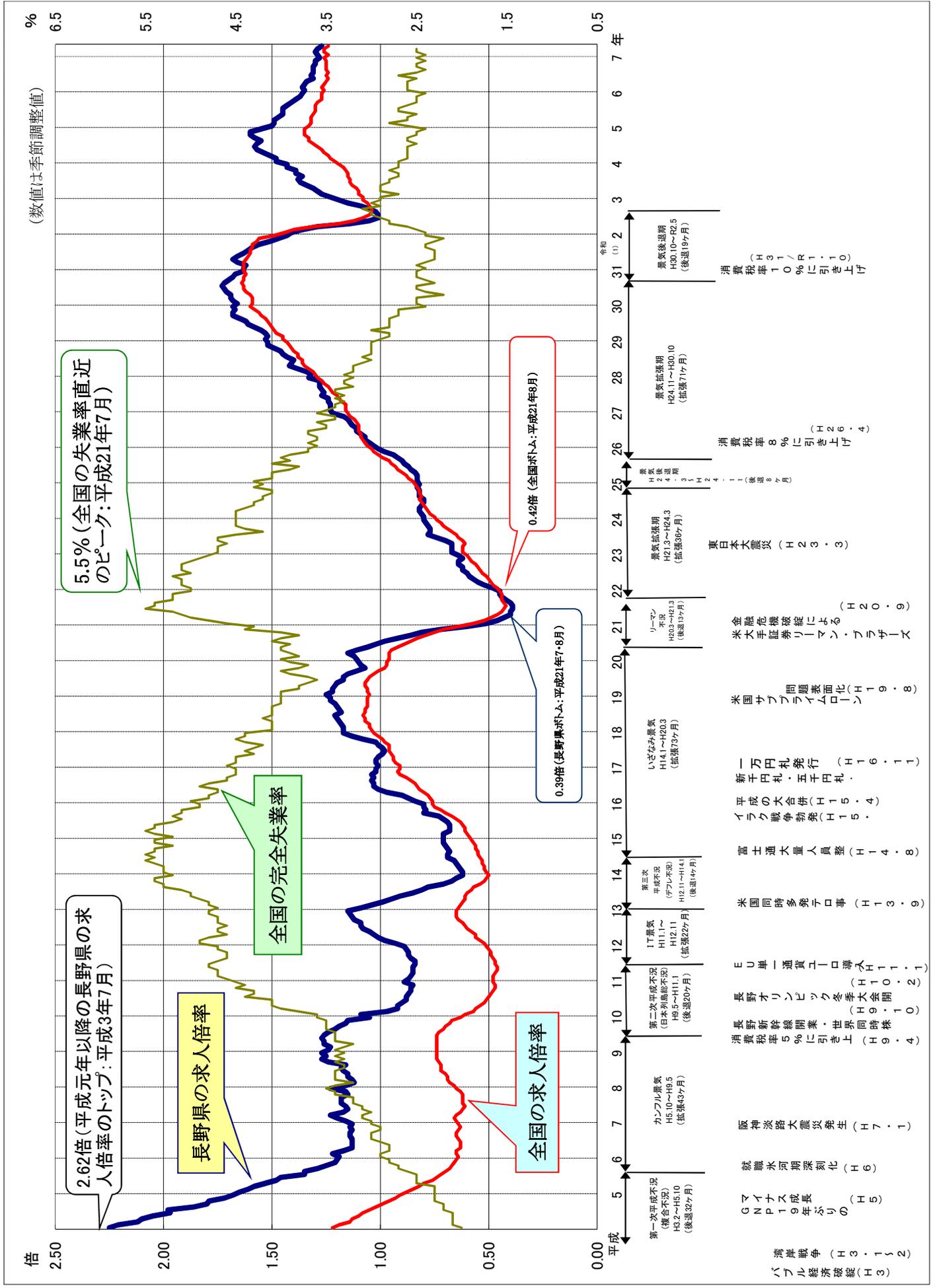
適用事業所数は、前年同月を0.4%下回った。被保険者数は642,834人であり、失業等給付(基本手当)の受給者は6,992人で、前年同月を2.0%下回った。

年月	6年												7年		
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
事業所 月末現在数	38,069	38,071	38,112	38,142	37,835	37,869	37,900	37,922	37,946	37,976	37,987	37,936	37,924		
(前年同月比)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.4)		
資格取得数	17,782	8,482	7,661	5,815	5,889	7,287	6,139	5,624	6,010	5,276	6,216	13,499	17,672		
資格喪失数	7,759	6,407	7,403	6,128	6,654	9,019	6,514	6,561	8,337	5,992	6,955	17,605	7,660		
被保険者 月末現在数	643,501	645,530	645,728	645,379	644,595	642,823	642,324	641,308	638,949	638,709	637,658	633,331	642,834		
(前年同月比)	(▲0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(▲0.1)		
基本手当 受給者実人員数	7,132	7,357	8,010	7,594	7,337	7,209	6,817	6,589	6,573	6,282	6,175	6,277	6,992		
(前年同月比)	(1.8)	(1.2)	(7.3)	(0.8)	(2.1)	(2.0)	(1.5)	(2.3)	(1.1)	(▲1.9)	(▲0.6)	(▲3.8)	(▲2.0)		

次回発表日 令和7年8月1日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移

(長野労働局職業安定部)

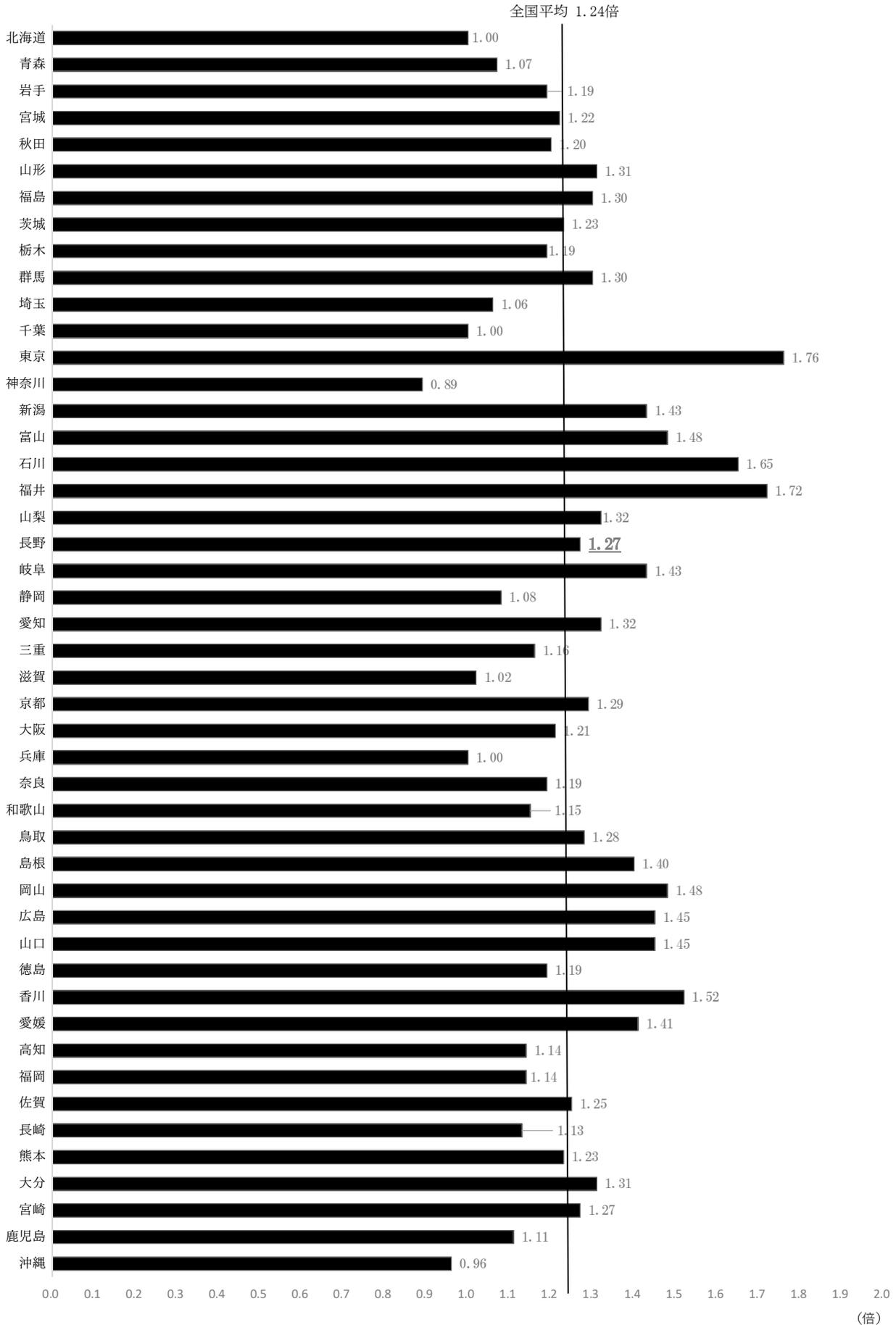


有効求人倍率・完全失業率の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税率入(4月)
(1989)	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売り市場
(1990)	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	第一次平成不況	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
(1991)	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	(H3.2)	
	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
(1992)	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
(1993)	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6		
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
(1994)	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
(1995)	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
(1996)	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17	第二次平成不況	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
(1997)	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	(H9.5)	
	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5		
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
(1998)	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
(1999)	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08	第三次平成不況	
(2000)	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	(H12.11)	
	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7		
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
(2001)	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.66	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
(2002)	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
(2003)	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
(2004)	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
(2005)	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
(2006)	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国サブプライムローン問題表面化(8月)
(2007)	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82	リーマン不況	米大手証券リーマンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
(2008)	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	(H20.3)	
	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43	景気拡張期	
(2009)	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	(H21.3)	
	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2		
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
(2010)	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
(2011)	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期	
(2012)	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82	(H24.3)	
	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92	景気拡張期	
(2013)	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96							

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和7年5月 全国平均1.24 [原数値1.14倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(参考資料)

就業地別 有効求人倍率、有効求人数、産業別新規求人数(令和7年5月分)

長野労働局

	R6					R7					5月		
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月	4月
有効求人倍率(季節調整値)	1.47	1.45	1.46	1.44	1.45	1.44	1.43	1.43	1.42	1.42	1.43	1.43	1.39
有効求人数(季節調整値)	48,220	48,319	47,956	47,361	47,594	47,573	47,486	47,513	46,971	47,197	46,729	46,955	46,840
前月比	0.8	0.2	▲0.8	▲1.2	0.5	▲0.0	▲0.2	0.1	▲1.1	0.5	▲1.0	0.5	▲0.2
前年同月比	▲6.8	▲5.4	▲5.5	▲6.2	▲5.2	▲4.3	▲3.4	▲2.7	▲3.5	▲2.9	▲3.6	▲1.8	▲2.9

(全国順位18位、前月17位)

産業別新規求人状況(実数値)

産業別	新規求人数(人)	前月比(%)	前年同月比(%)	産業別	新規求人数(人)	前月比(%)	前年同月比(%)
全 数	15,489	▲8.6	▲8.5	G 情報通信業	184	▲1.6	▲18.6
D 建設業	1,490	▲4.5	1.0	H 運輸業、郵便業	751	▲3.1	1.8
E 製造業	2,393	10.1	▲2.4	I 卸売業、小売業	2,328	4.0	▲14.5
09 食料品製造業	467	▲3.3	▲12.2	J 金融業、保険業	77	▲19.8	▲30.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業				K 不動産業、物品賃貸業	284	9.2	▲5.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	37	32.1	42.3	M 宿泊業、飲食サービス業	1,220	▲13.9	▲5.5
15 印刷・関連業	36	38.5	12.5	76 飲食店	514	▲35.3	▲14.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	105	4.0	1.0	N 生活関連サービス業、娯楽業	455	▲42.4	▲8.3
24 金属製品製造業	256	36.2	49.7	78 洗濯・理容・美容・浴場業	211	▲59.8	14.7
25 はん用機械器具製造業	148	▲5.7	▲26.7	O 教育、学習支援業	249	27.0	▲23.9
26 生産用機械器具製造業	186	▲21.5	▲18.1	P 医療、福祉	2,700	▲10.4	▲4.4
27 業務用機械器具製造業	101	▲22.3	11.0	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,714	▲13.3	▲8.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	168	10.5	▲24.0	R サービス業(他に分類されないもの)	2,441	▲18.6	▲9.0
29 電気機械器具製造業	307	19.5	5.5	91 職業紹介・労働者派遣業	877	▲25.6	▲10.0
30 情報通信機械器具製造業	97	90.2	162.2	その他の産業	917	▲26.2	▲29.2
31 輸送用機械器具製造業	165	85.4	▲22.2				

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

〈補足〉

長野労働局の公表している統計資料は受理地別(長野県内の各ハローワークで受理した求人)となっている。就業地別の産業別新規求人の統計資料は、47都道府県の各ハローワークで受理した求人のうち、就業場所が長野県内の求人を抽出し作成したものであるが、長野県外からの求人数、産業別の求人数及び求人の動向(要因)等については調査、分析することが困難なため、不明な点があることにご留意願います。また、公表時の受理地別の産業別の新規求人の動向、分析内容とは実態が異なる点があることにご留意願います。